

図3-2 教室棟 (3教室棟)

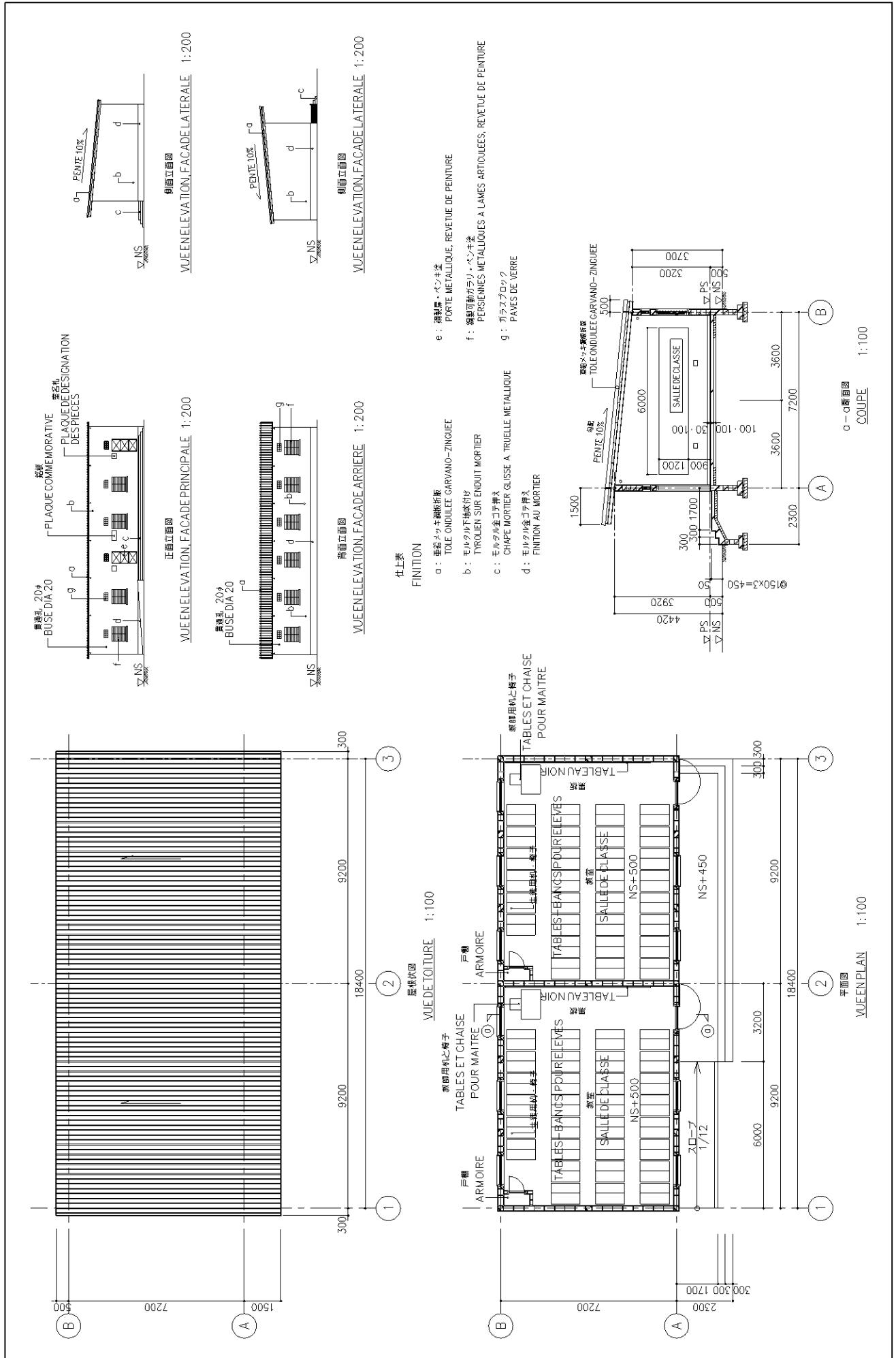


図3-3 教室棟 (2教室棟)

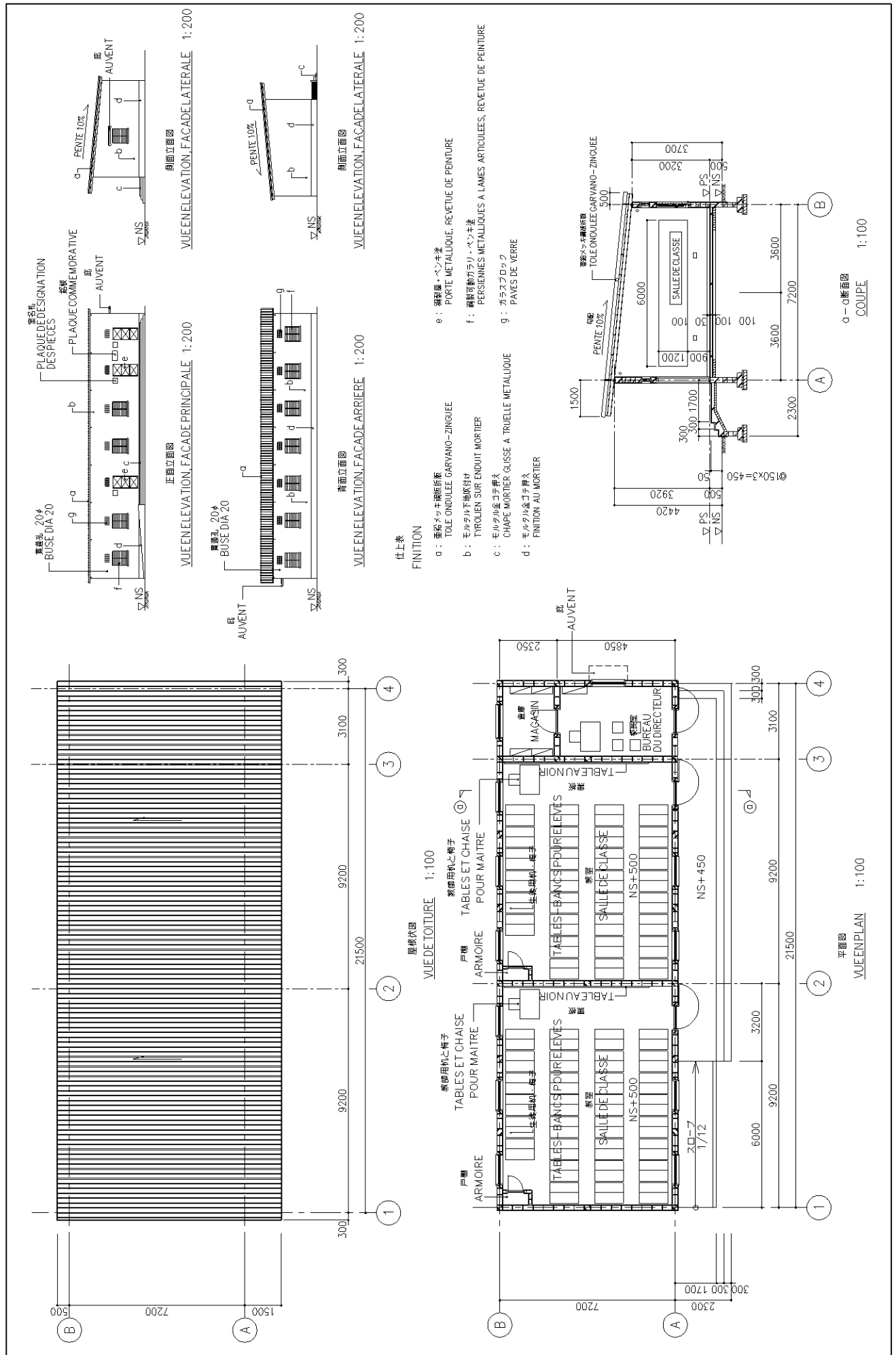
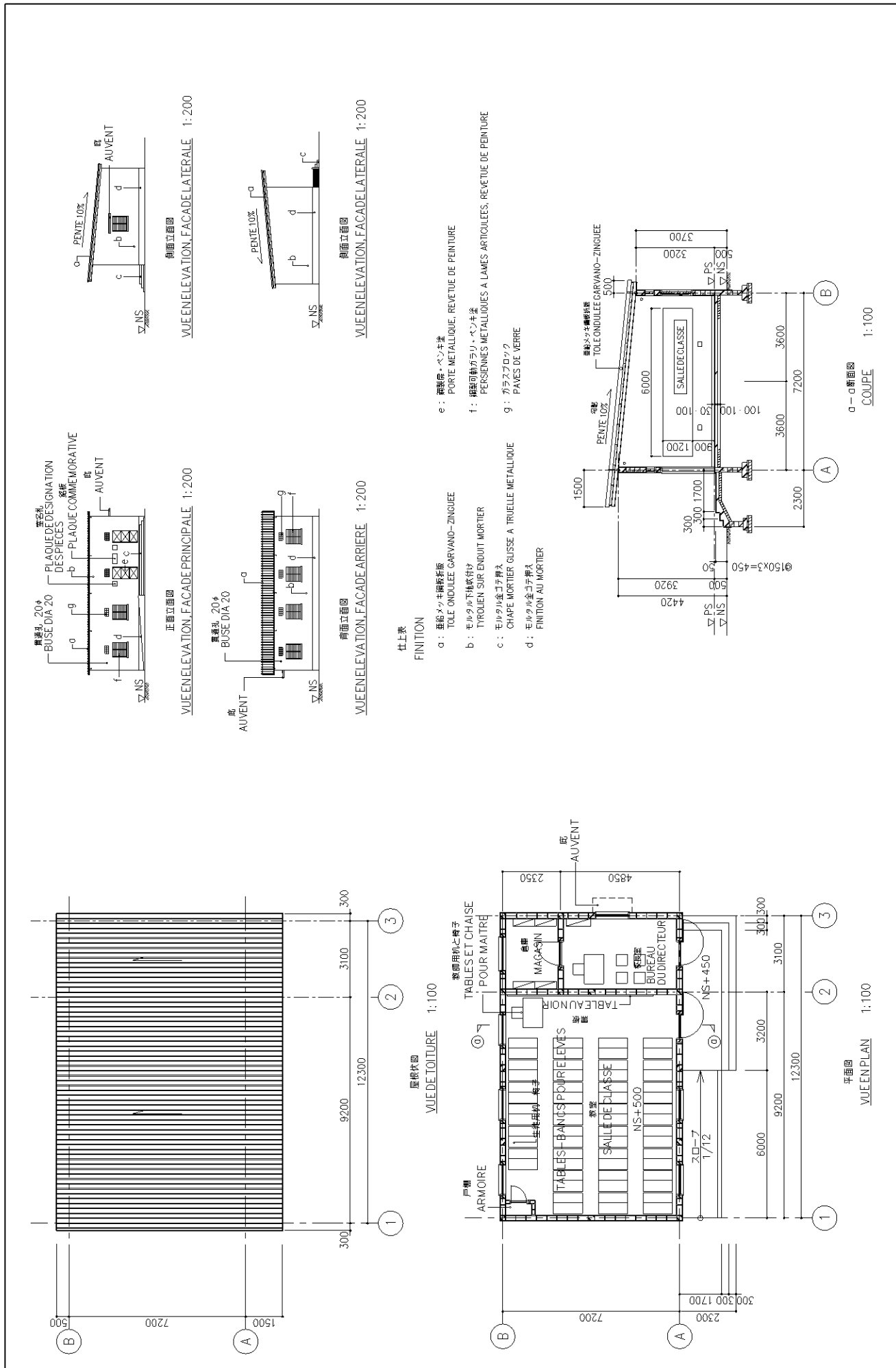


図3-4 教室棟 (2教室+校長室)



正面立面図
VUE ELEVATION, FACADE PRINCIPALE 1:200

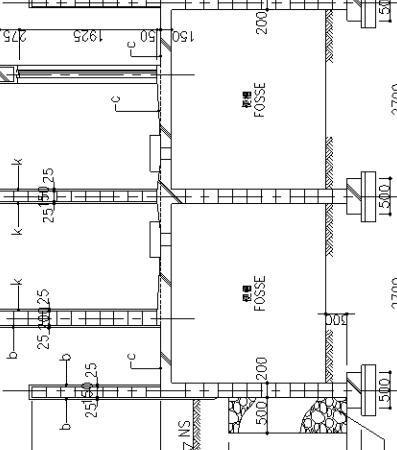
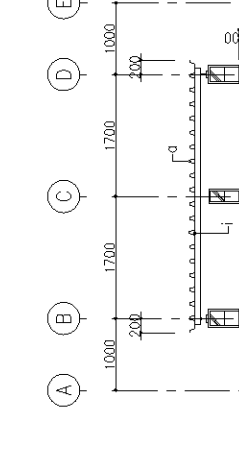
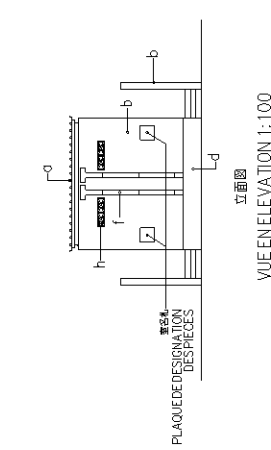
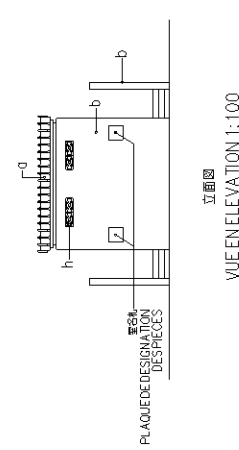
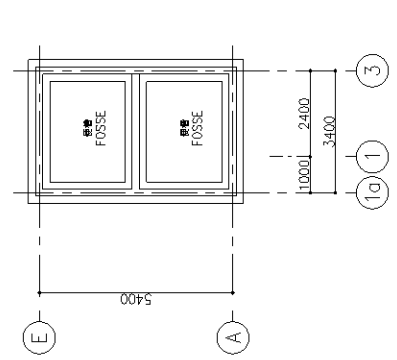
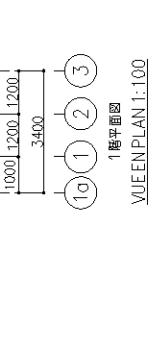
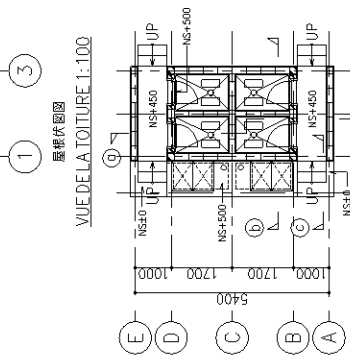
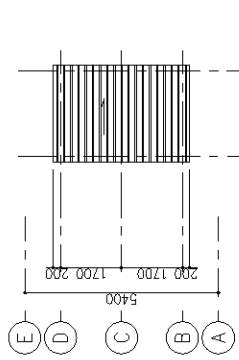
側面立面図
VUE ELEVATION, FACADE LATÉRALE 1:200

側面立面図
VUE ELEVATION, FACADE LATÉRALE 1:200

後面立面図
VUE ELEVATION, FACADE ARRIÈRE 1:200

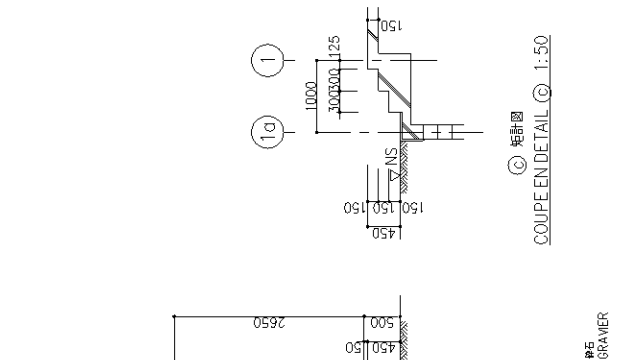
- 仕上表
FINITION
- a : 亜鉛メッキ鋼板新板 TOILE ONDULÉE GARVANÉ-ZINGIÉE
 - b : モルタル下地吹付 TYROLEN SUR ENDUIT MORTIER
 - c : モルタル全面塗り CHAPE MORTIER GLISSE A TRIEILLE MÉTALLIQUE
 - d : モルタル全面塗り FINITION AU MORTIER
 - e : 珪藻土・ベニヤ PORTE MÉTALLIQUE, REVÊTE DE PEINTURE
 - f : 横張可動ガラリ・ベニヤ PERSIENNES MÉTALLIQUES À LAMES ARTICULÉES, REVÊTE DE PEINTURE
 - g : ガラスブロック CHAPE MORTIER GLISSE A TRIEILLE MÉTALLIQUE
 - h : モルタル全面塗り FINITION AU MORTIER

図3-5 教室棟（1教室＋校長室）

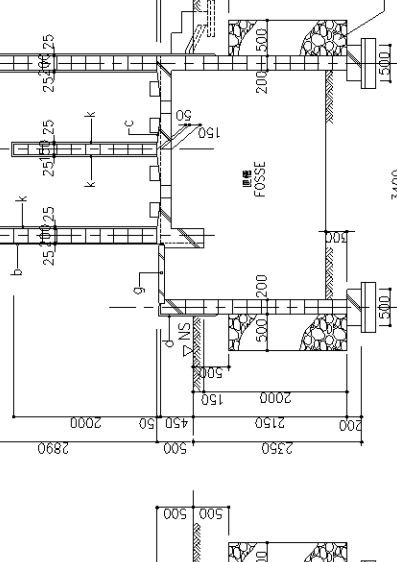
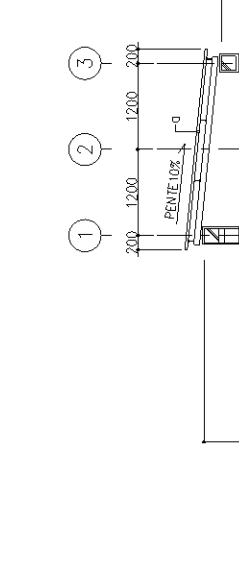
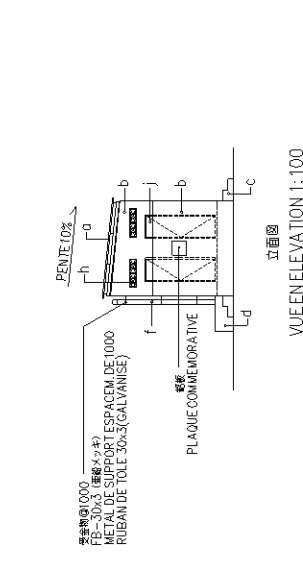
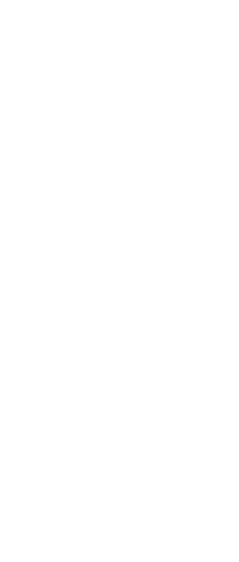


- 仕上表
FINITION
- a : 亜鉛メッキ鋼板折板
TOLE ONDULEE GARVANO-ZINGUEE
 - b : モルタル下地吹付
TRIOUEN SUR ENDUIT MORTIER
 - c : コンクリート塗コ字押え
BETON TALOCHE A TRUELLE METALLIQUE
 - d : モルタル金ゴ字押え
FINITION AU MORTIER LISSE A TRUELLE METALLIQUE
 - f : 塗装 VP 1504
TOTAL D'AGERATION EN PVC 1504
 - g : PCコンクリート (蓋) (既設物手付) (既着入)
PLAQUE DE BETON ARME PREFABRIQUE (COUVERGLE)
(AVEC LEVIER DE BARRE D'ACIER)
 - h : 穴明コンクリートブロック
BLOC DE BETON "CLAUSTRA"
 - i : 屋根材表
TOLE APPARENTE
 - j : 雨樋
PORTE METALLIQUE, REVETUE DE PEINTURE
 - k : モルタル下地の塗装
PEINTURE SUR L'ENDUIT MORTIER

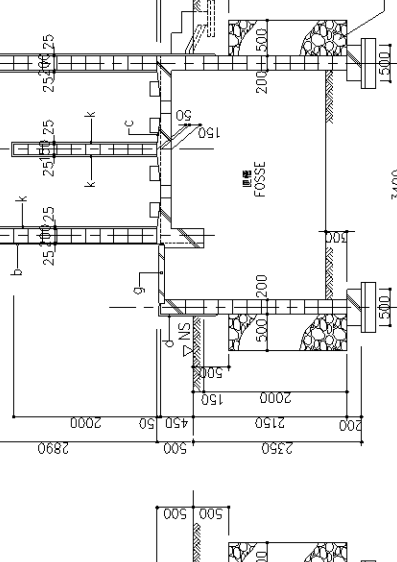
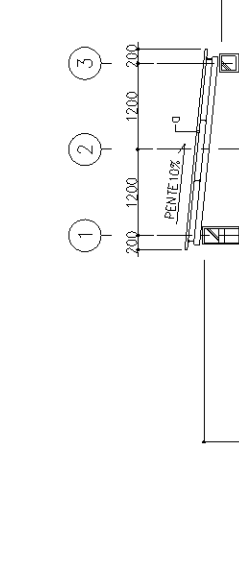
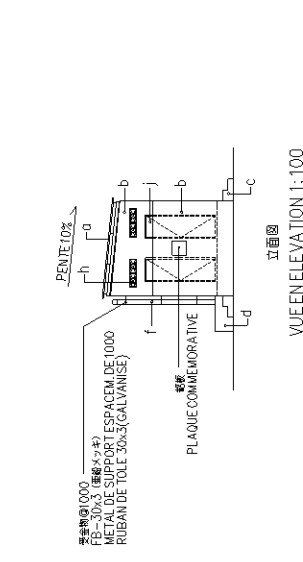
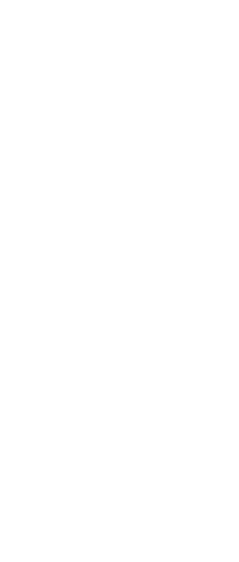
立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100



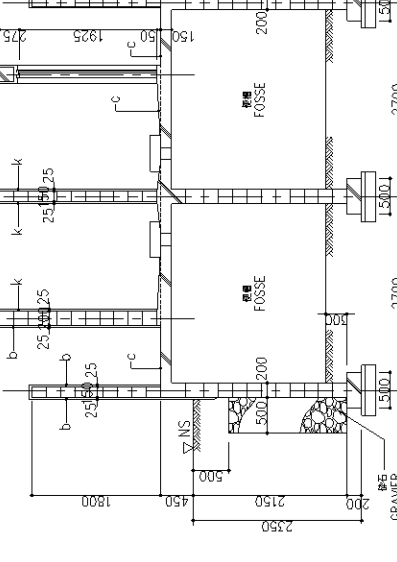
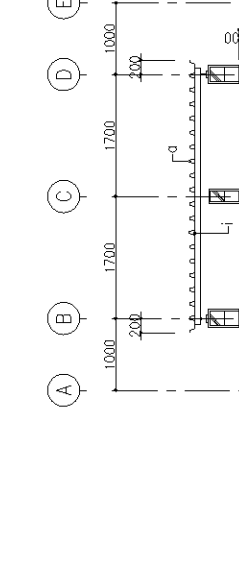
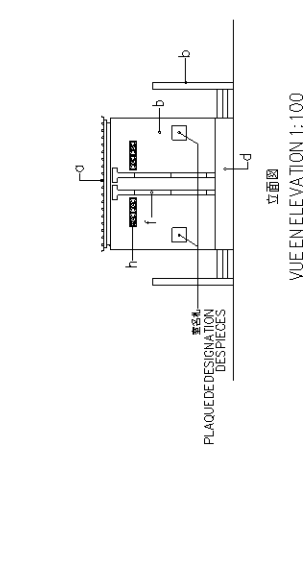
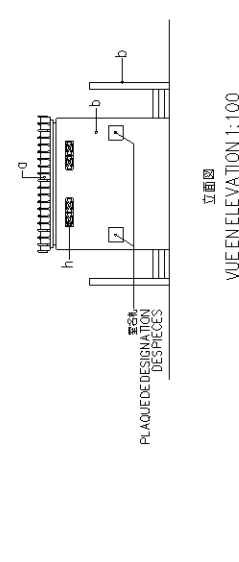
立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100



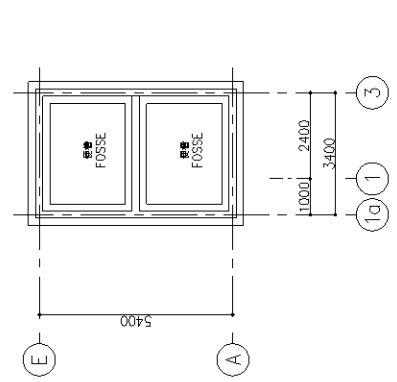
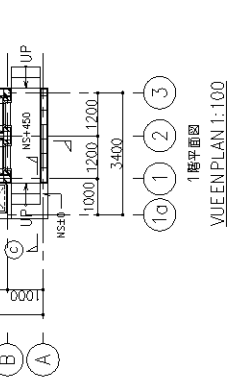
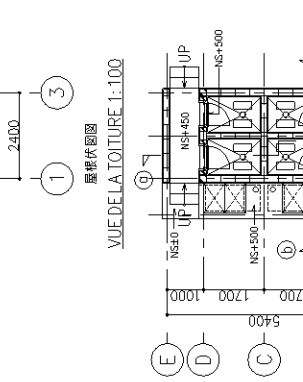
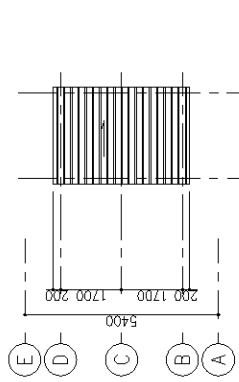
立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100



立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100



立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100



立断面図
VUE EN ELEVATION 1:100

図3-6 便所棟 (4便房)

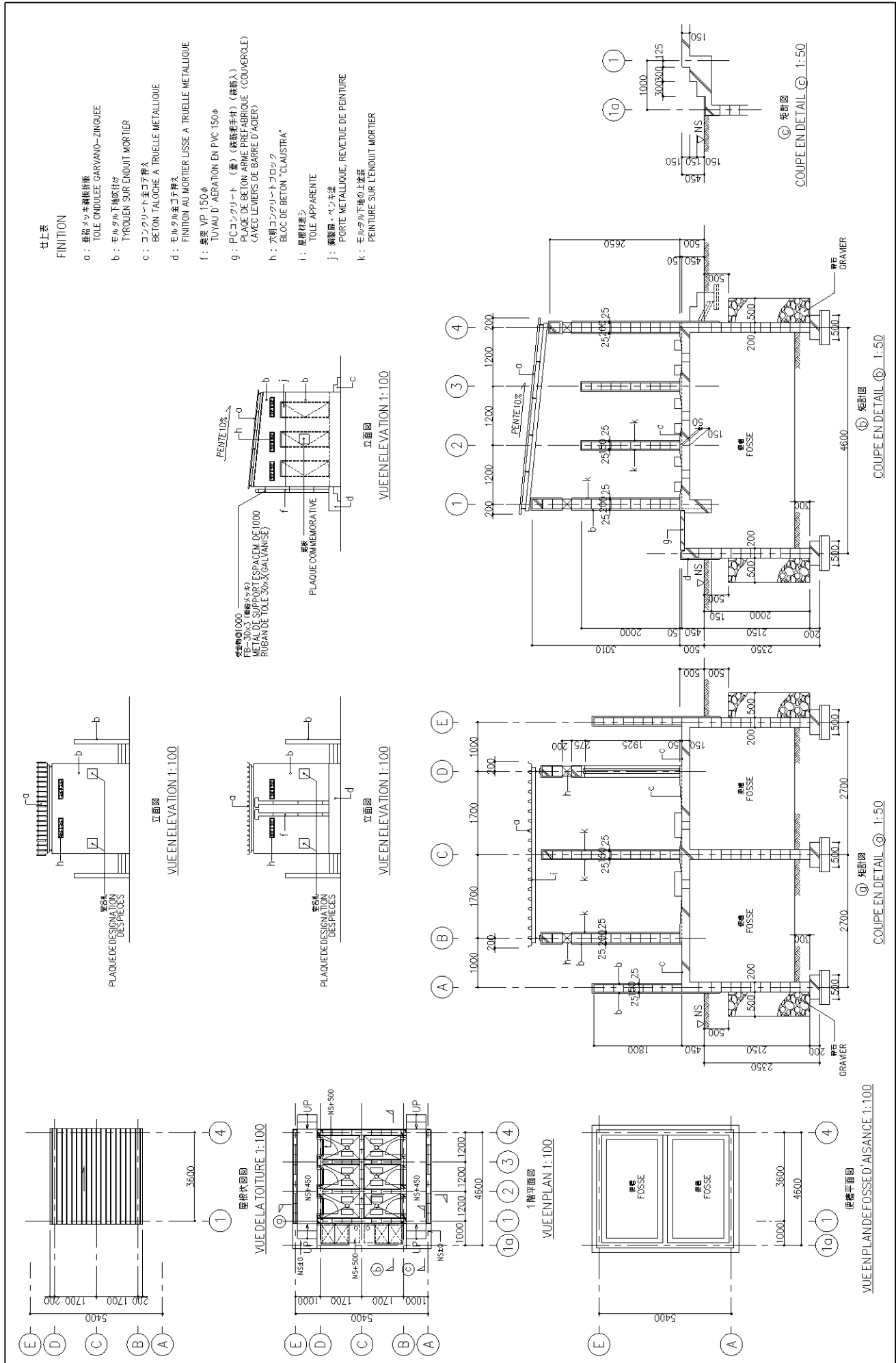
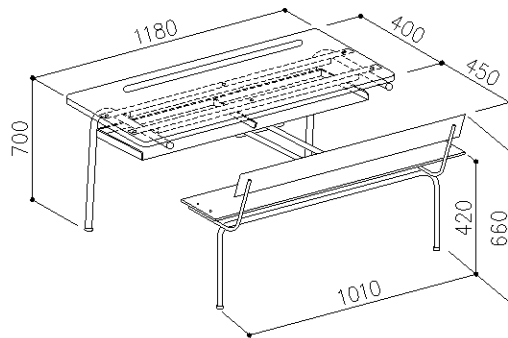


図3-7 便所棟 (6便房)

TABLES-BANCS POUR ELEVES
生徒用机・椅子

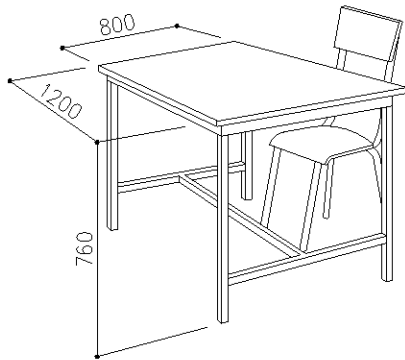
2 PLACES POUR LYCEE ET ECOLE ELEMENTAIRE
STANDARD M. E.



POUR L'APPROVISIONNEMENT DES PRODUITS, L'APPROBATION PREALABLE D'UN AGENT
CHARGE DU MINISTERE DE L'EDUCATION SERA REQUISE.
製品の調達にあたり、事前に教育省担当官に確認する。

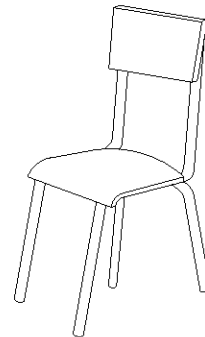
TABLES ET CHAISES POUR MAITRE
教師用机・椅子

TABLES ET CHAISES POUR MAITRE
STANDARD M. E.



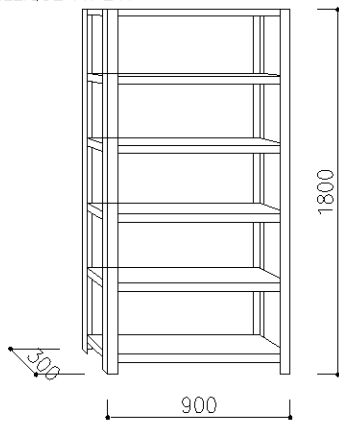
POUR L'APPROVISIONNEMENT DES PRODUITS, L'APPROBATION PREALABLE D'UN AGENT
CHARGE DU MINISTERE DE L'EDUCATION SERA REQUISE.
製品の調達にあたり、事前に教育省担当官に確認する。

CHAISES POUR VISITEUR
来客用椅子



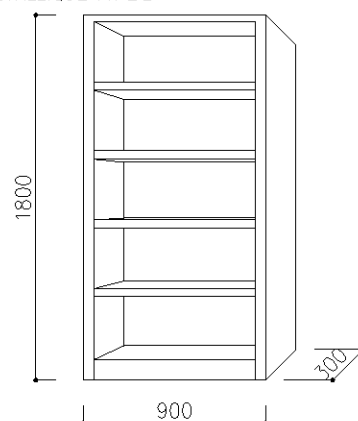
POUR L'APPROVISIONNEMENT DES PRODUITS, L'APPROBATION PREALABLE D'UN AGENT
CHARGE DU MINISTERE DE L'EDUCATION SERA REQUISE.
製品の調達にあたり、事前に教育省担当官に確認する。

ETAGERE METALLIQUE TYPE A
スチール棚・A



POUR L'APPROVISIONNEMENT DES PRODUITS, L'APPROBATION PREALABLE D'UN AGENT
CHARGE DU MINISTERE DE L'EDUCATION SERA REQUISE.
製品の調達にあたり、事前に教育省担当官に確認する。

ETAGERE METALLIQUE TYPE B
スチール棚・B



POUR L'APPROVISIONNEMENT DES PRODUITS, L'APPROBATION PREALABLE D'UN AGENT
CHARGE DU MINISTERE DE L'EDUCATION SERA REQUISE.
製品の調達にあたり、事前に教育省担当官に確認する。

図3-8 教室家具

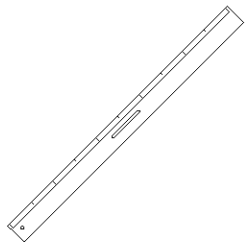
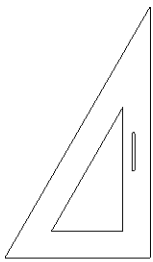
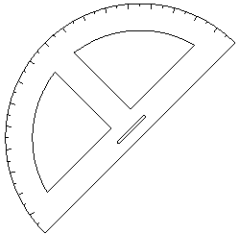
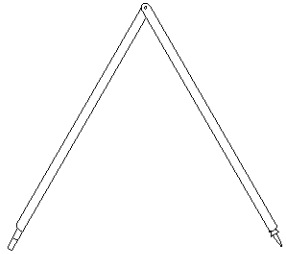
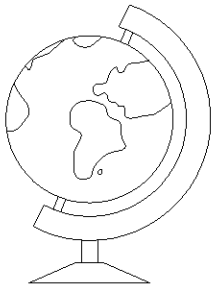
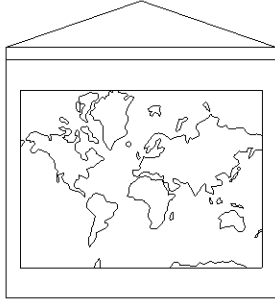
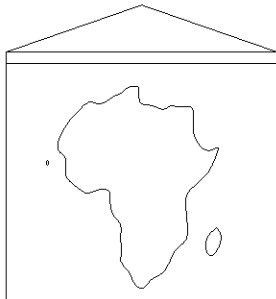
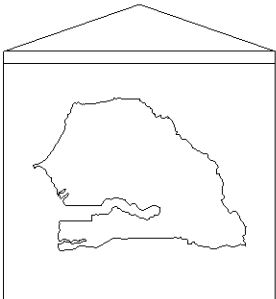
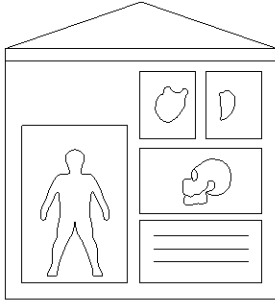
<p>黒板用直定規 Règle pour tableau noir</p>	<p>黒板用三角定規 Equerre pour tableau noir</p>	<p>黒板用分度器 Rapporteur pour tableau noir</p>
		
<p>黒板用コンパス Compas pour tableau noir</p>	<p>地球儀 Globe Terrestre</p>	<p>世界地図 Carte du Monde</p>
		
<p>アフリカ地図 Carte d'Afrique</p>	<p>セネガル国地図 Carte du Senegal</p>	<p>人体図 Carte du Squelette Humain</p>
		

図3-9 教育機材 (参考)

3 - 2 - 4 一般無償とコミュニティ開発支援無償の比較

本プロジェクトでの施設の仕様設定は、原則的に現地仕様と同程度とするが、強度、耐久性、および採光に対する仕様、身障者への配慮に関して改善を加えた。表 3-12 に、一般無償（第 4 次）の仕様、教育省他の現地仕様、および今回の仕様の比較と、今回計画に採用した設定根拠を示す。

表 3-12 一般無償とコミュニティ開発支援無償の比較

項目		一般無償（第 4 次）	セネガル教育省他	今回計画	設定根拠	
建物規模	教室棟	1 教室棟 2,3 教室棟 1 教室 + 校長室 2 教室 + 校長室 多目的室 4,6 教室棟（2 階建）	1 教室棟 2,3 教室棟 1 教室 + 校長室 2 教室 + 校長室 - 4,6 教室棟（2 階建）	- 2,3 教室棟 1 教室 + 校長室 2 教室 + 校長室 - -	・1 教室、2 階建はコスト高となる。 ・多目的室よりは教室を優先	
	便所	4,6 便房（溜槽） 6 便房（水洗）	OPEP:4 便房（水洗）	4,6 便房（溜槽）	水洗便所はコスト高になり、大量の水を消費するため水道代が学校の負担となる。	
平面計画	教室	床面積	7.0m × 9.0m	7.0m × 9.0m	7.0m × 9.0m	
		教室倉庫	1.10m × 0.5m	1.50m × 0.5m	1.10m × 0.5m	他ドナーを含めて最小
		教室前面ベランダ	幅 1.6m（部分的）	教育省：入り口のみ BID：幅 1.65m （全面）	幅 1.6m（部分的） + 身障者スロープ	・2 部授業等で時間待ち児童の日陰確保 ・ベランダレベルまでのスロープ
	校長室 + 倉庫	7.0m × 3.6m	BID：7.0m × 2.9m	7.0m × 2.9m	他ドナーと同一サイズ	
	便所（1 便房）	2.2m × 1.3m	OPEP：1.7m × 1.2m	1.7m × 1.2m	他ドナーと同一サイズ	
立面計画	窓	6 台 / 教室	5 台 / 教室	5 台 / 教室	他ドナーと同一	
	教室 明取り ガラスブ ロック	0.3m × 0.3m × 4 台 / 窓（0.36m ² ）	なし	0.15m × 0.15m × 8 台 / 窓（0.18m ² ）	・これまでの日本の援助の象徴 ・室内の明るさ確保 ・小型ブロックの使用、面積縮小でコストダウン	
構造仕様	コンクリート強度	設計規準強度： Fc ₂₈ = 21 N/mm ²	セメント量で規定、 強度指定なし	設計規準強度： Fc ₂₈ = 18 N/mm ²	・日本建築学会の最低基準 ・フランス基準の最低は Fc ₂₈ = 20 N/mm ²	
	コンクリートブロック	200 × 200 × 400 規格：JIS A 種	150 × 150 × 400 強度指定なし	200 × 200 × 400 強度：1.5 N/mm ²	・日本の最低基準（A 種） の 38% で可とした	
	コンクリート 部材寸法	柱梁最低寸法： 200mm	柱梁最低寸法： 150mm	柱梁最低寸法： 200mm	・コンクリートのジャンカを防ぐ ・鉄筋の被りを確保し耐久性の増加	
		スラブ：120mm	スラブ：100mm	スラブ：100mm	他ドナーと同一サイズ	
	鉄筋径（主筋）	柱：14mm 梁：12mm	柱：10mm 梁：8mm	柱：14mm 梁：12mm	・施工時の不具合に対する強度、耐久性の確保	
基礎形式	逆 T 型布基礎	フラットな布基礎	フラットな布基礎	他ドナーと同一		
仕上	屋根材	大型折板 （山高 153mm）	普通折板 （山高 45mm）	普通折板 （山高 45mm）	・大型折板は下地鉄骨が不要で施工性に優れるが高価	
	壁仕上	モルタル 25mm	モルタル 20mm	モルタル 20mm	他ドナーと同一サイズ	
	床仕上	モルタル 30mm	モルタル 20mm	モルタル 20mm	他ドナーと同一サイズ	

3 - 2 - 5 施工計画 / 調達計画

3 - 2 - 5 - 1 施工・調達方針

日本国政府とセネガル政府との交換公文 (E/N) に添付される合意議事録 (A/M) に基づき、セネガル政府と調達代理機関が調達代理契約を結ぶ。両国は、支援の対象および事業の内容について協議・調整を行うため政府間協議会を設ける。協議会の議長はセネガル国政府代表 (DPRE 局長) とし、日本国側は在セネガル日本国大使館代表者をはじめとし、必要に応じ、JICA および調達代理機関の代表がアドバイザーとして参加する。セネガル国側は、担当・責任機関である教育省の DPRE、DCES、および UCP の各代表者が出席する。

調達代理機関は、その組織の中に建設を担当する本邦技術者とソフトコンポーネントを担当するソフトコンポーネント管理者を配する。実働体制として、建設については現地設計事務所、現地施工業者、および公的検査機関と、ソフトコンポーネントについては現地ソフトコンポーネント実施機関と調達契約を締結しプロジェクトを実施する。また、現地弁護士事務所との顧問契約を結び契約等における法的な支援体制を確立する。

セネガル国側の実施体制としては、大臣官房直轄の組織である UCP が教育省の代表として調達代理機関と協調の下、プロジェクトの実施プロセスの全体を通じて参加し、状況を DPRE に報告する。実施体制を図 3-10 に示す。

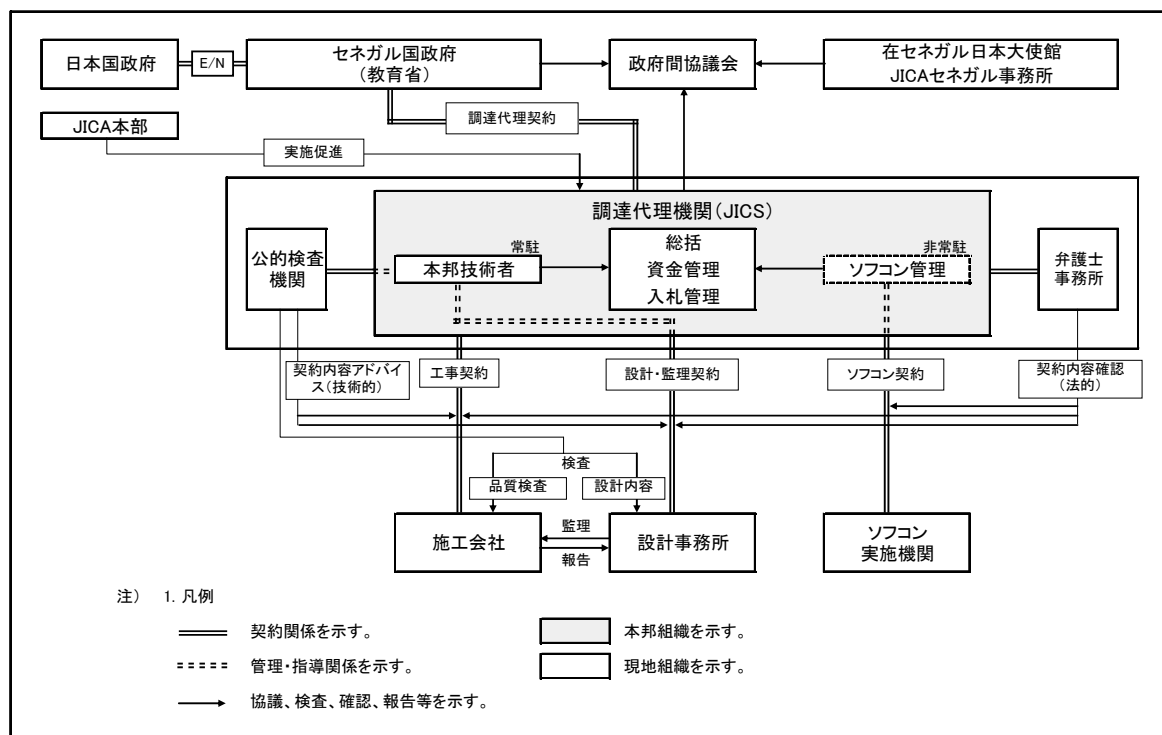


図 3-10 実施体制図

3 - 2 - 5 - 2 施工上 / 調達上の留意事項 (契約及び紛争処理)

(1) 実施段階における想定問題点

実施段階において想定される問題点について、下表にその概要を示す。なお、現地弁護士事務所との顧問契約を締結し、調達代理機関と施工業者、設計事務所等の契約内容

の確認、契約相手の労使契約の確認等の契約業務の支援、および訴訟が起こった場合の支援体制を確立する。

表 3-13 実施段階における想定問題点

問題点	原因	対処方法	備考
工事の遅延	・労働争議 (不完全な雇用契約)	・契約時の雇用契約確認	・弁護士の採用
	・労働者の不足(賃金不払い) ・資材の搬入遅延 (資金不足、資金流用)	・資本金と受注総額のバランス ・支払条件の細分化による小まめな資金注入	
工事遅延を理由にした契約解除	・工事遅延を解決するための業者の入れ替え	・単年度でないため、原則行わない。*1	
前渡金持逃げ / 倒産	・施工業者の資金不足 (自転車操業、資金流用)	・銀行保証の確保	
設計事務所と施工業者の癒着		・学校運営委員会による監視体制の構築	・受益者のオーナーシップ

注) *1 工事未完でも総契約金額を支払って、他業者に工事を続行させる。支払わないと裁判になり、長期間(3-5年)の裁判となる可能性がある。

(2) アスベスト対策

今回計画する施設には、アスベストを含有する建材は含まないが、解体対象となる既存施設における、建材のアスベスト含有の有無は未知である。既存施設においてアスベストが含まれている可能性のある建材には、スレート(屋根材)、珪酸カルシウム板(天井材)等が想定される。今回の調査において、既存施設の屋根材にスレートを使用している施設が確認され、その廃材の一部を入手した。これを国内でX線回析分析(粉末法)した結果、白石綿(クリソタイル)の含有が確認された。日本国内では、アスベストを含有する建材の解体にあたっては「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針(有害物質含有等製品廃棄物の適正処理検討会)」に準拠することになっており、解体する場合は、破壊せずに所定の廃棄場所に廃棄することになっているが、セネガル国ではこのような措置は採られていない。従って、この種の屋根材を使用している既存施設が建替え対象である場合も、原則として解体・撤去は行わないが、敷地が狭く解体・撤去が必要である場合は、日本のアスベスト解体対策に準じた方策を採ることとする。

3-2-5-3 契約のロット分け、入札計画

(1) ロット分け

教育省、AGETIPでは、中小の建設業者を対象としたロット分けを行っており、20~30教室を1ロットとしている。これに対してBIDは、表3-14に示すように198サイト、503教室を4ロットに分割し、最大74サイト、171教室を1施工業者に発注している。本プロジェクトでは、中小施工業者に対する銀行保証の取得が困難であること、大規模な工事を施工できる業者が多数存在すること、調達代理機関の入札手間を減らすことに

より本邦要員の関与を減らせることを考慮し、BID のロット分けを参考にロット構成を行う。

表 3-14 イスラム開銀のロット構成

ロット No.	地域	受注業者	教育省カテゴリー	学校数	施設				工期
					教室	校長室	便所	倉庫	
1	ダカール	E.S.M.B.	B	29	65	25	28	28	7ヶ月
2	ティエス	E.S.C.I.	A	74	171	74	72	74	10ヶ月
3	コルダ	C.E.G.E.S.	不明	49	122	42	42	42	8ヶ月
4	ジガンシヨール	E.S.M.B.	B	46	145	19	19	19	10ヶ月
合計				198	503	160	161	163	

出典：イスラム開発銀行資料

ロットの構成については、ロット毎の施工・施工監理の範囲拡散を避けるため、基本的に州単位でのロット分けとする。また、中学校は州単位の学校数が少なく分散して配置されているため、優先順位に従わない場合もあるが、同一エリアの小学校と組み合わせることでロットを構成する。最大規模のロットは、ロット No.1 のカオラック州の小学校 + 中学校（学校数 18、教室数 94、校長室数 18、便所便房数 92）であるが、BID の実績を下回り 1 社で十分受注可能な工事量である。なお、詳細設計において協力対象外となるサイトが出てくる可能性があるため、予備のロットとして優先度 1 の学校をすべて含む場合のロット（表 3-15 のロット 6,7）を用意する。ロットを構成する規模の詳細を表 3-16 に、各ロットの配置図を図 3-11 に示す。

表 3-15 ロット構成概要

ロット No.	地域、小中学校の別	規模							
		学校数 累積		教室 累積		校長室 累積		便所(便房) 累積	
1	カオラック州の優先度 1 の小学校	17		82		17		80	
	カオラック州の中学校	1		12		1		12	
	合計	18	18	94	94	18	18	92	92
2	ルーガ州の優先度 1 の小学校	15	33	67	161	11	29	62	154
3	ファティック州の優先度 1 の小学校	11	44	44	205	7	36	42	196
4	ダカール州の中学校	2		6		2		4	
	ティエス州ウンブールの中学校	4		18		4		18	
	ダカール州の教員養成校付属校	3		36		1		20	
	合計	9	53	60	265	7	43	42	238
5	ティエス州ティエス県、ティバウアの優先度 1 の小学校	14		45		12		46	
	ティエス市の中学校	1		4		1		4	
	合計	15	68	49	314	13	56	50	288
6	ティエス州ウンブール、ティエス市の優先度 1 の小学校 (2)	16	84	58	372	10	66	58	346
7	ダカール州の教員養成校付属校以外の優先度 1 の小学校	5	89	30	402	4	70	28	374

表3-16 詳細ロット構成

ロットNo.	優先順位	IA	IDEN	コードNo.	学校名	要講教室数				学校数	教室数	校長室数	教室棟					便所棟							
						新築	増築	建替	合計				3CR	2CR	2CR+D	1CR+D	棟数	便所便房数	4便房	6便房	棟数				
1		1	カオラック	カオラック市	KA01	クワンダール 5 (クワンダール)		4	2	6	1	6	1	1	1	1	3	6			1	1			
					KA02	カプリーン 11 (カプリーン)	6			6	1	6	1	1	1	1	3	6			1	1			
					KA04	ケール・サシ (ビルキレーン)		1	2	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					KA06	メディナ・ゴウエ (マレム)		1	2	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					KA19	キャシアル (ディコウル)		1	2	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					ニオロリッブ	NR01	ニオロ・サントル	6			6	1	5	1	1	1		2	4	1	1			1	1
						NR06	ケール・マディアブル 4 (マディアブル)	6			6	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1
						NR07	ンドラマ・エスケール 2 (ンドラマ・エスケール)	6			6	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1
						NR08	ワック・ゴウナ 2 (ワック・ゴウナ)	6			6	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1
						カオラック県	KC02	ンダガン 3	12			12	1	12	1	3	1		1	5	12			2	2
							KC03	シン・シン (村属校)		3		3	1	3	1	1	1	1	1	0					0
					KC04		ダラウ・リドワナ		4		4	1	4	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1
					KC05		サム 2		6		6	1	6	1	1	1	1	3	6			1	1	1	1
					KD02		ンドファン 3		5	3	8	1	6	1	1	1	1	1	3	6			1	1	1
					KD05		ンドファン・トゥコレール	6			6	1	6	1	1	1	1	1	3	6			1	1	1
					KD06		コウタル 3	6			6	1	6	1	1	1	1	1	3	6			1	1	1
					KD10		コン・コン・ティアレ			3	3	1	2	1					1	0					0
					カオラック 小学校合計		54	19	20	93	17	82	17	13	11	4	13	41	80	8	8	16			16
					カオラック市	KCS0	カオラックNeuve	12			12	1	12	1	3	1	1	5	12			2	2		2
					カオラック 中学校合計		12	0	0	12	1	12	1	3	1	0	1	5	12	0	2	2			2
ロットNo.1 合計		66	19	20	105	18	94	18	16	12	4	14	46	92	8	10	18			18					
2	2	2	ルーガ	ケベメール	KB01	サガッタ 2		3		3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1	1	1			
					KB02	バウレレ・セック (ダラウ)		4	1	5	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					KB03	ツェバ・マリナ		4	2	6	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					KB08	グエオウル 4		2	2	4	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					KB09	ムパロン・ディオップ		1	2	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					LN01	リンダール 5		6	3	9	1	7	0	1	2		3	6			1	1	1	1	
					LN02	ンゴマ		6		6	1	6	0	2			2	4	1	1			1	1	
					LN03	ンダネ		4	3	7	1	7	1	2			1	3	6			1	1	1	
					LN06	ダラ 8		5		5	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
				ルーガ	LG01	メディナ・ガラージュ (ルーガ)	6			6	1	6	1	1	1	1	3	6			1	1	1	1	
					LG02	ケール・セリオン・ルーガ・サッド		3	3	1	3	0	1				1	0					0	0	
					LG05	テレーネ・シラ (ンダイル)		3	3	1	3	1				1	2	4	1	1			1	1	
					LG06	ンダモット (ケール)		3	3	1	3	1			1	1	2	4	1	1			1	1	
					LG07	ベルガルキ (ディエマ)		3	3	1	3	1			1	1	2	4	1	1			1	1	
LG08	レジオナル 1 (ルーガ)		5		5	1	5	0	1	1	1	2	4	1	1			1	1						
ロットNo.2 合計		6	40	25	71	15	67	11	11	10	3	8	32	62	11	3	14			14					
3	3	3	ファティック	FA02	ファティック付属校	12			12	1	10	1	3		1	4	10	1	1	1	2	2			
				FA04	ディオファイ・サントル (ディオファイ)	6			6	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1		
				FA06	タタイン 2		5		5	1	5	1	1			2	4	1	1			1	1		
				FA12	ムパネ (ニアカル)			2	2	1	2	0		1		1	0					0	0		
				FA13	ンドヌ・ムパディオク (ニアカル)		3		3	1	3	0	1			1	4	1	1			1	1		
				FD01	ファンデオウグ 3		3		3	1	3	0	1			1	4	1	1			1	1		
				FD02	ソコネ 4		3		3	1	3	1		1	1	2	4	1	1			1	1		
				FD03	バッキー 3		3		3	1	3	1		1	1	2	4	1	1			1	1		
				FD06	カラ 2		3	2	5	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1		
				FD08	ベティエ		1	3	4	1	3	1		1	1	2	4	1	1			1	1		
GS09	ダラウ・バック		3	1	4	1	2	0	1			1	0					0	0						
ロットNo.3 合計		18	24	8	50	11	44	7	8	5	3	4	20	42	9	1	10			10					
4	4	4	ダカール	ルフィスク 1	RF01	EFI付属校a	12			12	1	12	0	4		4	0				0	0			
					RF02	EFI付属校b	12			12	1	12	1	3	1	1	5	12			2	2		2	
					RF03	EFI付属校c	12			12	1	12	0	4			4	8	2				2	2	
				ダカール 小学校合計		36	0	0	36	3	36	1	11	1	0	1	13	20	2	2	4		4	4	
				ルフィスク 2	RQ50	ケール・ンディアエ+ロ	6			6	1	2	1			1	1	0					0	0	
					RQ51	キツ (バルグニ)	6			6	1	4	1			1	2	4	1	1			1	1	
				ダカール 中学校合計		12	0	0	12	2	6	2	0	1	2	0	3	4	1	0	1			1	
				ティエス	ウンブル	MB50	ウンブル・メディナ・セマ 6	6			6	1	6	1	1	1	1	3	6			1	1	1	1
						MB51	ティアマダ 2	4			4	1	4	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1
						MB52	ンガバロウ・ソモネ	4			4	1	4	1	1		1	2	4	1	1			1	1
						MB53	グエレオ	4			4	1	4	1	1		1	2	4	1	1			1	1
ティエス 中学校合計		18	0	0	18	4	18	4	4	1	0	4	9	18	3	1	4			4					
ロットNo.4 合計		66	0	0	66	9	60	7	15	3	2	5	25	42	6	3	9			9					
5	5	5	ティエス県	タイバワン	TD02	ンゴウディアン・ディオール (ンゴウディアン)	3			3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1	1	1			
					TD03	ウダマロ (ディエンダ)		1	2	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					TD05	ケール・ヨロ・サディオ (ティエネバ)	3			3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					TD07	ネオラーネ (トゥバ・トウル)		1	1	2	1	2	1			1	1	0					0	0	
					TD09	ンディエネ・シラク (ンディアネ)		3		3	1	3	1		1	1	2	4	1	1			1	1	
					TD10	ケール・マウサ (マウサ)		2	1	3	1	3	0	1			1	4	1	1			1	1	
					TD12	ンダイン・セレレ (タセト)		2	1	3	1	3	1		1	1	1	2	4	1	1			1	1
					TV01	ビレ 3		3		3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					TV06	ンドモール (クイ・ンディアエ)	6			6	1	6	1	1	1	1	1	3	6			1	1	1	1
					TV07	ケール・バセ・ケウエ (ノット)		2	1	3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					TV08	エンダ・ナネ (ビレ)	3			3	1	3	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					TV10	リソ (コウル)		1	2	2	1	2	0	1			1	0					0	0	
				TV11	ケール・バカル (ノット)		1	4	5	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1		
				TV12	ンダディアゴ (マリナ・ダカール)		2	1	3	1	3	1		1	1	2	4	1	1			1	1		
				ティエス 小学校合計		15	17	13	45	14	45	12	3	11	2	10	26	46	10	1	11			11	
				ティエス市	TCS0	ティエス・バルセル・アサイニ	6			6	1	4	1	1	1	2	4	1	1			1	1	1	
				ティエス 中学校合計		6	0	0	6	1	6	1	1	0	0	1	2	4	1	0	1			1	
ロットNo.5 合計		21	17	13	51	15	49	13	4	11	2	11	28	50	11	1	12			12					
ロット1~5		小学校 合計	129	100	66	295	60	274	48	46	38	12	36	132	250	40	15	55			55				
		中学校 合計	48	0	0	48	8	40	8	8	3	2	6	19	38	5	3	8			8				
		総合計	177	100	66	343	68	314	56	54	41	14	42	151	288	45	18	63			63				
6	6	7	ティエス	ウンブル	MB02	サンティ・バオバブ (ジョアル)	6			6	1	3	1	1	1	2	4	1	1	1	1	1			
					MB03	ノヌ・レジダンセル (ウンブル)		5		5	1	5	1	1	1	1	2	4	1	1			1	1	
					MB04	ゴウエ・モウリデ (ウンブル)	6			6	1	6	1	1	1	1	1	3	6			1	1	1	1
					MB08	ゴダグエ (ティアディアエ)			3	3	1	3	0	1			1	0					0	0	
					MB12	マリコウダ・バンバラ (マリコウダ)			3	3	1	3	0	1			1	4	1	1			1	1	1
					MB14	デジラカ (シンディア)		1	3	4	1	4	0		2		2	4	1	1			1	1	1
					MB16	ンドファン (ンダニエ)			2	2	1	2	0	1			1	0					0	0	0
					MB17	フアディアル (ンダニエ)		4		4	1	4	1	1	1	1									

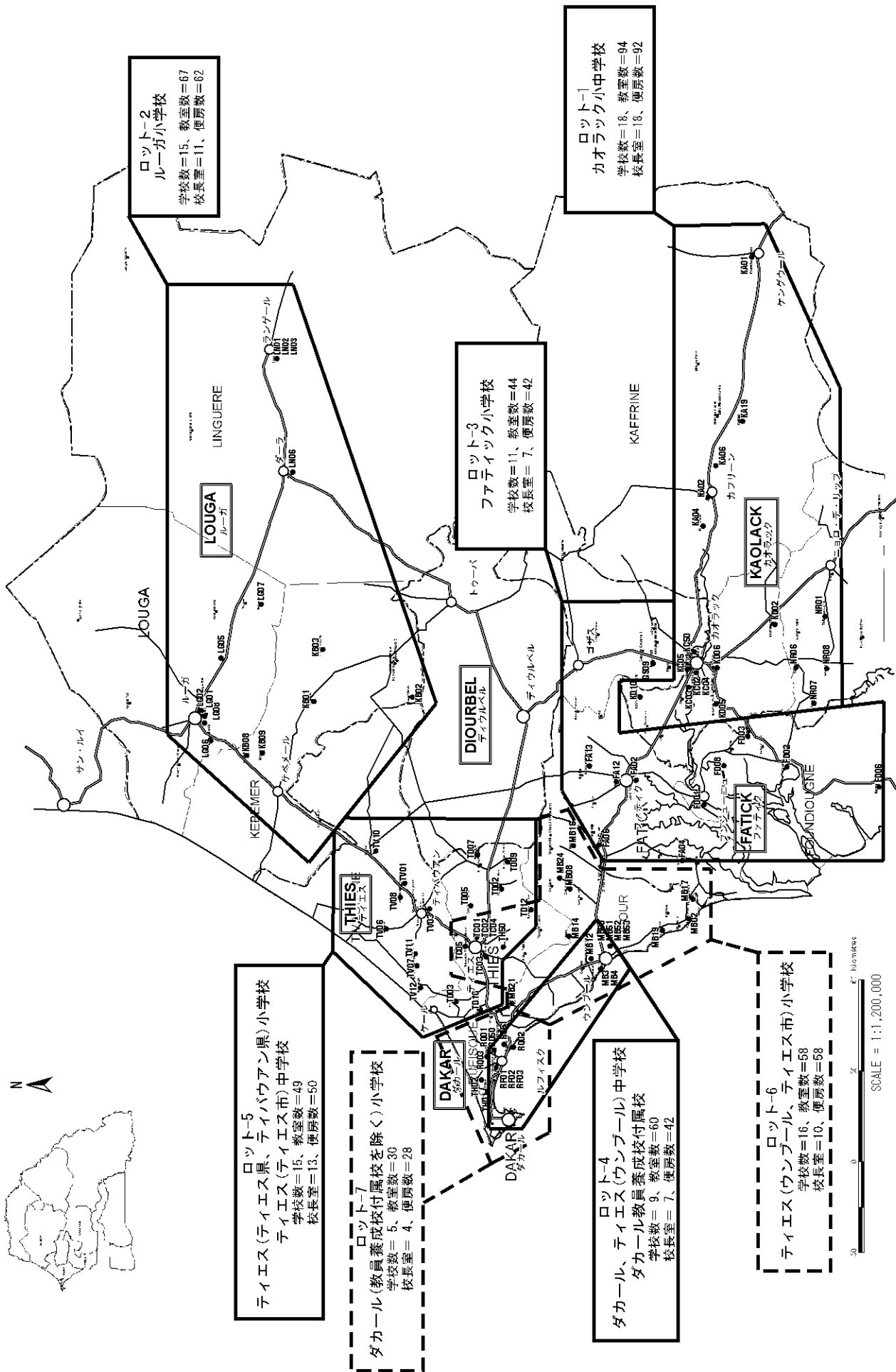


図3-11 学校配置図

(2) 入札計画

[施工業者]

教育省は「事前選定 (Pre-Selection)」として、年度毎の施工業者の公募、応募した業者のカテゴリー分けを行い、ロット規模に応じて指名競争入札を実施している。入札は、建築一般図 (平面、立面) と B/Q 表により実施され、詳細設計 (部材断面、基礎根入れ深さ等) は施工業者に任され、B/Q 表との差は精算を行う。一方、BID では入札参加資格制限付一般競争入札 (P/Q、入札の 2 段階) を実施している。教育省の手続きは、ロット規模の小さいプロジェクトを多数消化するため、入札毎の資格審査を省力化したものと考えられる。本プロジェクトにおいては、ロット数も少ないので、入札参加資格制限付一般競争入札方式を採用する。なお、教育省、AGETIP、BID 共に、教室家具も一括して入札しており、本プロジェクトでも同様に一括入札とする。

[設計事務所]

セネガル国には今回規模の詳細設計、施工監理を 1 社で実施可能な設計事務所が複数社存在する。現地設計事務所の選定にあたっては、教育省、AGETIP、他援助機関が実施しているプロポーザル方式を採用する。手続きは以下による。

- プロポーザルの公示と関心表明 (P/Q 図書を含む) の提出
- ショートリストの作成
- 業務指示書 (提案書書式、発注仕様書等) の配布
- プロポーザル内容の審査 (技術評価 : 80%、コスト評価 : 20%)
- 契約交渉、契約

[ソフトコンポーネント実施機関]

ソフコン実施機関としては NGO、コンサルタント会社が想定されるが、調査の結果、以下に示すように NGO に優位性があることが確認された。NGO の選定にあたっては、上記設計事務所と同様のプロポーザル方式を採用する。

- NGO に対してコンサルタント会社はコストが高い。
- コミュニティの社会動員、啓蒙活動、識字活動等のソフト面でのプロジェクト実施ノウハウは NGO に優位性がある。
- NGO の方がローカルエリアのネットワークを持っており、地方レベルでの情報収集力、現場での活動実施能力は NGO のほうが優れている。
- 現場での仕事の進め方は NGO の方がノウハウを持っている。

[公的検査機関]

公的検査機関はセネガル国に 4 社あるが、選定対象機関数が少ないためこの 4 社に対する指名入札方式とする。入札にあたっては業務内容を規定した発注仕様書により行う。

[弁護士事務所]

弁護士事務所の選定については、現地での類似業務の経験、実績等を踏まえ、教育省等との協議のうえ、調達代理機関が決定するものとする。

3 - 2 - 5 - 4 サイト調査 / 詳細設計計画

設計事務所は調達代理機関と契約し、調達代理機関の本邦技術者の指導の下に調査業務として土質調査、簡易測量を含むサイト調査、詳細設計業務として詳細設計、施工業者選定のための発注仕様書、BQ書の作成、施工業者入札業務の実務補助、および施工開始後の施工監理、出来高検査、および竣工検査を行う。サイト調査は「3-2-5-3(1)ロット分け」に記載したロット No. 1 ~ 7 の 89 校を対象として実施し、表 3-1 優先整備学校リスト作成基準に照らして最終的な協力対象整備学校、および施設規模を決定する。その後、決定された対象校についてサイト調査の結果を反映した詳細設計、施工業者入札のための発注仕様書、BQ書の作成等を行う。

3 - 2 - 5 - 5 施工監理計画 / 調達監理計画

調達代理機関の施工管理としての業務は、従来的一般無償と同様に品質管理、工程管理、および安全管理等の管理業務と、出来高検査、竣工検査および瑕疵検査等の検査業務があり、これを統括するのは本邦技術者である。品質等の管理業務については、管理計画、計画の確認、実施、実施状況の確認、是正の5段階がある。従来的一般無償では、
、
の業務が本邦施工業者、
、
の確認業務が本邦コンサルタントの監理業務である。本プロジェクトでは、この確認業務を現地設計事務所に担わせることになるが、品質、工程、安全について一定のレベルを確保するためには、各項目について本邦技術者による業務の確実な実施の確認と、必要に応じた改善の指示が必要である。また、現地施工業者の資金が潤沢でなく、一般無償と比較して細分化した支払条件を設定する必要があること、および平行して複数の施工業者が施工を行うため、出来高検査の頻度は、一般無償に比較して格段に高くなる。これら本邦技術者への負担を軽減するため、公的検査機関を監理体制の中に導入し、主に設計・施工品質の確保のための抜き取り検査、竣工検査および瑕疵検査を担当させる。以上の体制において本邦技術者は、公的検査機関、現地設計事務所を指導し、工程管理、品質管理、安全管理、各種検査等のコントロールを行うと共に、公的検査機関、現地設計事務所からの報告を検収する。

3 - 2 - 5 - 6 品質管理計画

耐久性、強度に係る部位（コンクリート強度、コンクリートブロック強度）については、現地業者、設計事務所に過度の負担をかけず、かつ、必要にして十分な試験方法を考慮する。今回のサイトが地方に分散していることを考慮し、コンクリートブロックの強度試験は、本調査で実施した自由落下試験を採用する。試験頻度、判定基準を以下に示す。なお、鉄筋、鉄骨の材料強度については、ミルシートで確認することとし、形状、サイズについては、現場監理にて目視確認を行う。

表 3-17 材料試験

項目	試験方法	試験頻度 ^{*3}	判定基準
コンクリート強度	強度試験用供試体（JIS A 1132）による圧縮試験 ^{*1}	基礎コンクリート、スラブについて建屋毎に1回 ^{*4}	1回の試験結果は呼び強度 ^{*5} の85%以上、3回の試験結果の平均値は呼び強度以上
コンクリートブロック（CB）	CBを地上1.2m程度より地面に自由落下させる。 ^{*2}	1教室（約25m ³ ）のCB量について1回	3体のCBすべてが、2/3以上原型を保つこと
鉄筋（強度）	ミルシートで確認する。	鉄筋の径毎	降伏強度が指定強度以上
鉄筋（形状、サイズ）	現場目視試験	配筋検査毎	設計図との照合
鉄骨（強度）	ミルシートで確認する。	鉄骨部材毎	引張強度が指定強度以上
鉄骨（形状、サイズ）	現場目視試験	鉄骨部材毎	設計図との照合

注) *1: JIS A 1132はISO1920とISO2736-2との整合性をとっており供試体制作は国際基準と同等。

*2: 本調査において、現地業者のサンプルおよび市販品の圧縮強度試験を実施すると共に、地上1.2m程度よりCBを地面に自由落下させた時の破損状態と強度の関係を確認した。

*3: 現地施工業者、試験機関、施工監理コンサルタントに過度の負担をかけない頻度とした。

*4: 上部躯体コンクリート（柱、梁）の強度についてはCBの強度が確保されれば、その強度不足が建物に対して致命的な欠陥にはならないので省略した。

*5: 呼び強度は設計基準強度+3N/mm²とする。これは、試験体強度と現場コンクリートの強度比較を行った場合、骨材が試験体内に収まっている試験体強度の方が高め（+3N/mm²）の結果が得られるためである。

3 - 2 - 5 - 7 資機材等調達計画

本プロジェクトで建設に使用する材料はすべて現地仕様に則っており、現地調達可能である。ただし、砂、砂利、セメント以外はすべて輸入品、または輸入品を現地で加工したものであるため、品目によっては地方都市（ルーガ、カオラック）での入手は困難であり、首都ダカールからの輸送となり、建設コストに反映される。

表 3-18 調達材料区分表

材料名	セネガル	第3国	備考
砂			奥地で採取した川砂が入手可能。量、質共に十分。
砂利			砕石工場があり国内産の岩石を粉砕加工している。
セメント			国内にセメント工場がある。普通ポルトランドセメントは品質も良く、供給量も十分である。
鉄筋			スペイン、イタリア、フランスからの輸入品を現地で調達。
鉄骨			同上
型枠材			現地調達木材を使用（大型合板は入手困難）
コンクリートブロック			国内で生産されているが品質は粗悪。施工業者が現場で製作し強度を確保することが必要
ガラスブロック			スペイン、フランスからの輸入品を現地で調達。
木材			コートジボワール、ベナンから輸入。品質にばらつき有。
鋼製建具			輸入鋼材を使用して現地製作。
金物			フランスからの輸入品を現地で調達。
亜鉛メッキ折板			フランスからの輸入品を現地で調達。
塗料			現地製品の調達。
木製家具			現地製品の調達。
鋼製家具			輸入鋼材を使用して現地製作。

3 - 2 - 5 - 8 実施工程

(1) 工程全体計画

実施工程は、下記の各項目に沿って策定する。

表 3-19 実施工程における必要項目

項目	内容	期間
準備期間	事務所、宿舍等の設営	0.75 ヶ月
公的検査機関の選定 ----- 弁護士事務所選定	指名入札方式（入札依頼 入札 契約） 実績、経験を考慮し選定	2.0 ヶ月
設計事務所選定 ----- ソフコン実施機関選定	プロポーザル方式 （公示 関心表明（P/Q 含む） プロポーザル 契約）	2.75 ヶ月
実施設計	サイト調査（簡易測量、土質調査）、詳細設計図書作成 建築許可取得、B/Q 書作成、発注仕様書作成	2.5 ヶ月
施工業者選定	入札参加資格制限付一般競争入札 （公示 P/Q 図渡し 入札 契約）	2.75 ヶ月 /ロット
施工	5 ロットを 3 回に分け、第 1 回（2 ロット）、第 2 回（2 ロット）、第 3 回（1 ロット）	7.0 ヶ月 /サイト

(2) 施工実施工程

施工実施工程の策定に当たっては、以下の要因を考慮し発注時期を大きく 3 回に分け、第 1 回がロット No.1,2、第 2 回がロット No.3,4、第 3 回がロット No.5 とする。発注時期ごとの工事費の比率は、おおよそ第 1 回：59%、第 2 回：23%、第 3 回：18%となる。

施工監理業務量の均一化を図り、設計事務所の施工管理体制に無理を生じさせないために、一時期に大きなロットを複数発注しない。

プロジェクト後半における B/Q 精算金額と発注量の調節を容易にするために、後半での発注ロット数を少なくする。

プロジェクト後半での工事の遅れに対して、対応しやすい工程とするために、後半での発注ロット数を少なくする。

以上を取りまとめた実施工程を表 3-21 に示す。

表 3-20 ロット発注時期

発注時期	ロット No.	地域、小中学校の別	規模				工事費比率 ^{*1}
			学校数	教室	校長室	便所（便房）	
1	1	カオラック州の優先度 1 の小学校	17	82	17	80	59%
		カオラック州の中学校	1	12	1	12	
	2	ルーガ州の優先度 1 の小学校	15	67	11	62	
	合計	33	161	29	154		
2	3	ファティック州の優先度 1 の小学校	11	44	7	42	23%
		ティエス州（ウンプール）の中学校	4	18	4	18	
	4	ダカール州の中学校	2	6	2	4	
		ダカール州の教員養成校付属校	3	36	1	20	
合計	20	104	14	84			
3	5	ティエス州（ティエス県、ティパウアン）の優先度 1 の小学校	14	45	12	46	18%
		ティエス州（ティエス市）の中学校	1	4	1	4	
	合計	15	49	13	50		

注) *1 工事費比率は、1 校長室の工事費を 1 教室の 1/3、便所 1 便房の工事費を 1 教室の 1/6 として求めた超概算工事費より試算したものである。

表3-21 業務実施工程表

事業進捗 10月開校した 場合の暦月	2006												2007												2008												2009		
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	27	28									
業務及び関連事項	乾期												雨期												乾期												乾期		
▼交換公文署名 ▼調達代理契約	▼交換公文署名 ▼調達代理契約												▼交換公文署名 ▼調達代理契約												▼交換公文署名 ▼調達代理契約												▼交換公文署名 ▼調達代理契約		
契約 PQ図書作成 PQ審査 納入図書作成 評価・交渉・ 教育省協議	契約 PQ図書作成 PQ審査 納入図書作成 評価・交渉・ 教育省協議												契約 PQ図書作成 PQ審査 納入図書作成 評価・交渉・ 教育省協議												契約 PQ図書作成 PQ審査 納入図書作成 評価・交渉・ 教育省協議												契約 PQ図書作成 PQ審査 納入図書作成 評価・交渉・ 教育省協議		
設 計 実 施 設 計	設 計 実 施 設 計												設 計 実 施 設 計												設 計 実 施 設 計												設 計 実 施 設 計		
ロット 1	ロット 1												ロット 1												ロット 1												ロット 1		
ロット 2	ロット 2												ロット 2												ロット 2												ロット 2		
ロット 3	ロット 3												ロット 3												ロット 3												ロット 3		
ロット 4	ロット 4												ロット 4												ロット 4												ロット 4		
ロット 5	ロット 5												ロット 5												ロット 5												ロット 5		
ソフト コン ポ一 ネ ン ト	ソフト コン ポ一 ネ ン ト												ソフト コン ポ一 ネ ン ト												ソフト コン ポ一 ネ ン ト												ソフト コン ポ一 ネ ン ト		

※マニュアル名：学校施設維持管理・衛生活動マニュアル

3 - 2 - 6 ソフトコンポーネント計画

3 - 2 - 6 - 1 ソフトコンポーネントの必要性

ソフトコンポーネント事業を本プロジェクトに含めるか否かの判断、また必要と判断された場合の適切な実施体制の構築のため、住民集会を開催して、主な学校関係者（校長・教員、PTA 代表者、コミュニティ代表者など）への聴聞調査を行った。対象は、教室建設候補 5 州のうち、都市部の代表としてティエス州、農村部の代表としてファティク州、カオラック州の 2 州の小学校 1 校、中学校 1 校とした。住民集会の調査内容を分析した結果、以下に示すように、今後地域コミュニティ参加による持続的な学校施設の維持管理、および学校環境の改善を実現するためには、ソフトコンポーネント事業を通じた「学校運営委員会」の組織能力強化が不可欠であると判断した。

組織的且つ継続的な学校インフラ・施設維持管理を自主的に実施するためには、学校レベルで、その中心となって活躍する組織・体制が必要である。

地方分権化のもと の機能を実践する中心組織として位置づけられている「学校運営委員会」は一時的な組織という認識に留まっており、組織として脆弱である。

学校活動計画の策定・実施のプロセスは、特に小学校において、計画性があまり見られず組織だった活動が効果的に実施されていない。

3 - 2 - 6 - 2 ソフトコンポーネント事業の概要

(1) ソフトコンポーネント事業の目標と成果

住民集会の結果を反映し、ソフトコンポーネント事業の上位目標、プロジェクト目標、及び成果を以下のように定める。

上位目標
(1) 「学校運営委員会」が継続的に機能し、コミュニティが主体的に学校活動に参加し、学校施設維持管理・衛生環境改善が自主的に行なわれる。
(2) コミュニティ関係者が、学校を自分たちの学校と感じられる（学校へのオーナーシップが醸成される）。
プロジェクト目標
(1) 「学校運営委員会」のリーダーシップを通して、主体的な学校施設維持管理・衛生活動が実施される。
(2) 学校に対するコミュニティの興味・関心が高まり、学校活動参加・サポートが増加する。
ソフトコンポーネントの期待される成果
(1) 研修マニュアル一式（キックオフ及び計画策定・実施ワークショップ用マニュアル、及び便所使用・清掃方法マニュアル）が作成される。
(2) 学校運営委員会が組織され、継続的に運営される。
(3) 学校運営委員会により、学校施設維持管理・衛生環境改善の計画が策定される。
(4) 学校運営委員会のリーダーシップを通して、上記計画に基づき、具体的な活動が実施される。
(5) 以上の活動の教訓を反映した「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」が作成される。

(2) ソフトコンポーネントの対象

プロジェクトの対象は、カオラック、ファティック、ティエス、ダカールの4州の教室建設対象小中学校とする。なお、ルーガ州では、本ソフトコンポーネント事業と同様に学校運営委員会の自主的な学校改善活動が実施されることを目標とする「教育環境改善プロジェクト」の実施が予定されており、ルーガ州は重複を避けるため対象外とする。

(3) 効果的なプロジェクト目標達成のための戦略・アプローチ

ソフトコンポーネント事業の効果的な目標達成のための、以下の5つの戦略・アプローチをとる。

コミュニティ・保護者のオーナーシップ・関与を高める方策：

学校関係者が集まる機会を増やし、その繰り返し、組織としてのまとまり・組織力の強化につながる。(例：定期的な集会の実施)

地方自治体・地方教育行政官事務所(IA及びIDEN)の参加を促す体制造り：

今後の地方分権化の成否を担う地方自治体及び地方教育視学官事務所(IA・IDEN)の参加を促す組織造りを行う。

モニタリングを通したきめ細かいサポートの実施：

学校関係者が「おらが学校」と感じられ、且つ適切な活動が主体的に取れるよう、ワークショップのみならず学校活動実施中のモニタリングを重視する。

学校間での発表、情報・経験の共有を通したモチベーションの向上及びアイデアの創出：

学校間での経験の発表、競争は、関係者に大きな刺激を与え積極的に参加する誘因となる。このため、学校間で経験を共有できる機会を設け活動の継続性を強化する。

技プロとの連携：

セネガル政府、JICA その他の援助機関と足並みをそろえ、「学校運営委員会」を学校運営の中心組織として位置づけ、その実施体制を考える。また、本事業の成果品・ノウハウ(学校施設維持管理・衛生活動マニュアル等)を同時期に始まるルーガ州での「教育環境改善プロジェクト」で共有する。

(4) ソフトコンポーネントの活動内容

上位目標、プロジェクト目標、及び成果を達成するため、上述のアプローチを勘案し以下の活動を抽出した。

[成果-1] 訓練マニュアル(キックオフワークショップ及び計画策定・実施ワークショップ用マニュアル、及び便所使用・清掃方法マニュアル)が作成される。

ソフコン実施機関が、一連の訓練マニュアル(キックオフワークショップ及び計画策定・実施ワークショップ用マニュアル、及び便所使用・清掃方法マニュアル)を作成する。

[成果-2] 学校運営委員会が組織され、継続的に運営される。

ソフコン実施機関が、対象学校の現状分析を行なう。

ソフコン実施機関が州(IA)レベルで、学校代表に対するキックオフワークショップを実施する。

学校代表が関係者を含む総会を開催しプロジェクト目的・学校運営委員会等についての説明会を実施する。

学校代表が関係者を含む総会を開催し、学校運営委員会のメンバーを決める。

学校代表が学校運営委員会を設立し、会議議事録を取りまとめる。

学校運営委員会メンバーを中心とする地域住民が教室建設期間中、定期的に施工進捗状況等の報告を受けるための説明集会が実施される。

学校運営委員会メンバーを中心とする地域住民が、建設中の教室見学を実施する。

学校運営委員会が、定期的に集会を開催し、必ず会議議事録を取りまとめる。

[成果-3] 学校運営委員会により学校施設維持管理・衛生活動計画が策定される。

ソフトコン管理（本邦）が、ソフトコン実施機関に対して以降の訓練に必要な技術についてのブリーフィングを実施する。

ソフトコン実施機関が、「学校施設維持管理・衛生活動計画」策定・実施に関する研修教材を作成する。

ソフトコン実施機関が、学校運営委員会(代表者)に対して「学校活動計画」策定・実施ワークショップを実施する。

学校運営委員会が、学校関係者に対して「学校施設維持管理・衛生活動計画」策定・実施ワークショップを実施する。

その結果を踏まえて、対象校全ての学校運営委員会が「学校施設維持管理・衛生活動計画」を策定する。

ソフトコン実施機関が対象校の活動計画策定についてのアドバイスを実施する。

[成果-4] 学校運営委員会により「学校施設維持管理・衛生活動計画」に基づき、具体的な学校活動が実施される。

学校運営委員会を中心として、地域住民が「学校施設維持管理・衛生活動計画」に沿って活動を実施する。

ソフトコン実施機関が、対象校で「便所使用・清掃方法」を、ワークショップを通して実施する。

ソフトコン実施機関が対象校による「学校施設維持管理・衛生活動計画」に基づいた活動実施、便所の使用・清掃状況のモニタリング・アドバイスを行なう。

学校運営委員会を中心として、対象校が、中間評価として自己評価を行う。

ソフトコン実施機関が、IDEN レベルで対象校に対して情報共有を目的に活動中間発表会を企画する。

学校運営委員会が終了時評価を自ら実施し、その評価をもとに次のサイクルの活動計画を策定する。

[成果-5] 以上の活動の教訓を反映した「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」が作成される。

ソフトコン実施機関が、「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」を策定する。

(5) ソフトコンポーネントの実施体制及び主な活動

図 3-12 に、主要ステークホルダーを含むソフトコンポーネント事業の実施体制及び主な活動を示す。

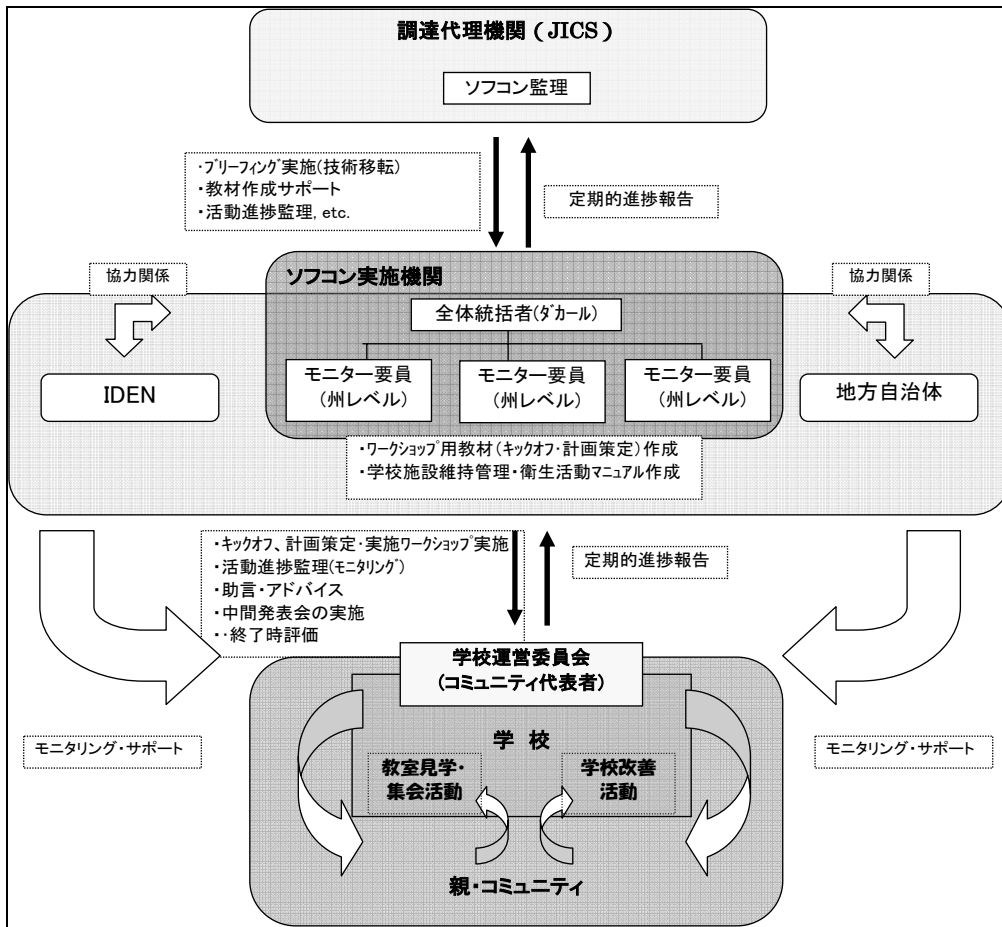


図 3-12 ソフトコンポーネント事業実施体制及び主な活動

(6) 活動フロー

建設計画は、業務実施工程表に示したように大きく3期に分けて実施される。一方、ソフトコンポーネント事業は建設開始から終了後の活動・モニタリングを含めて1サイクルの活動としているが、第3期対象校に対しては建設終了後の活動期間がないため、前1、2期と同様な活動ができない。これを解消するため、全体を2期に分け、建設計画の2期、3期対象校は第2期にまとめて実施する。図3-13に、ソフトコンポーネント事業の全体活動フローを示す。第2期については、第1期が終了(終了時評価及び次年次の計画策定)後、再び上に戻り、「対象学校代表へのキックオフ開催」から繰り返される。そして、2期が終了した段階で、「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」完成と共に全体取り纏めを行う。

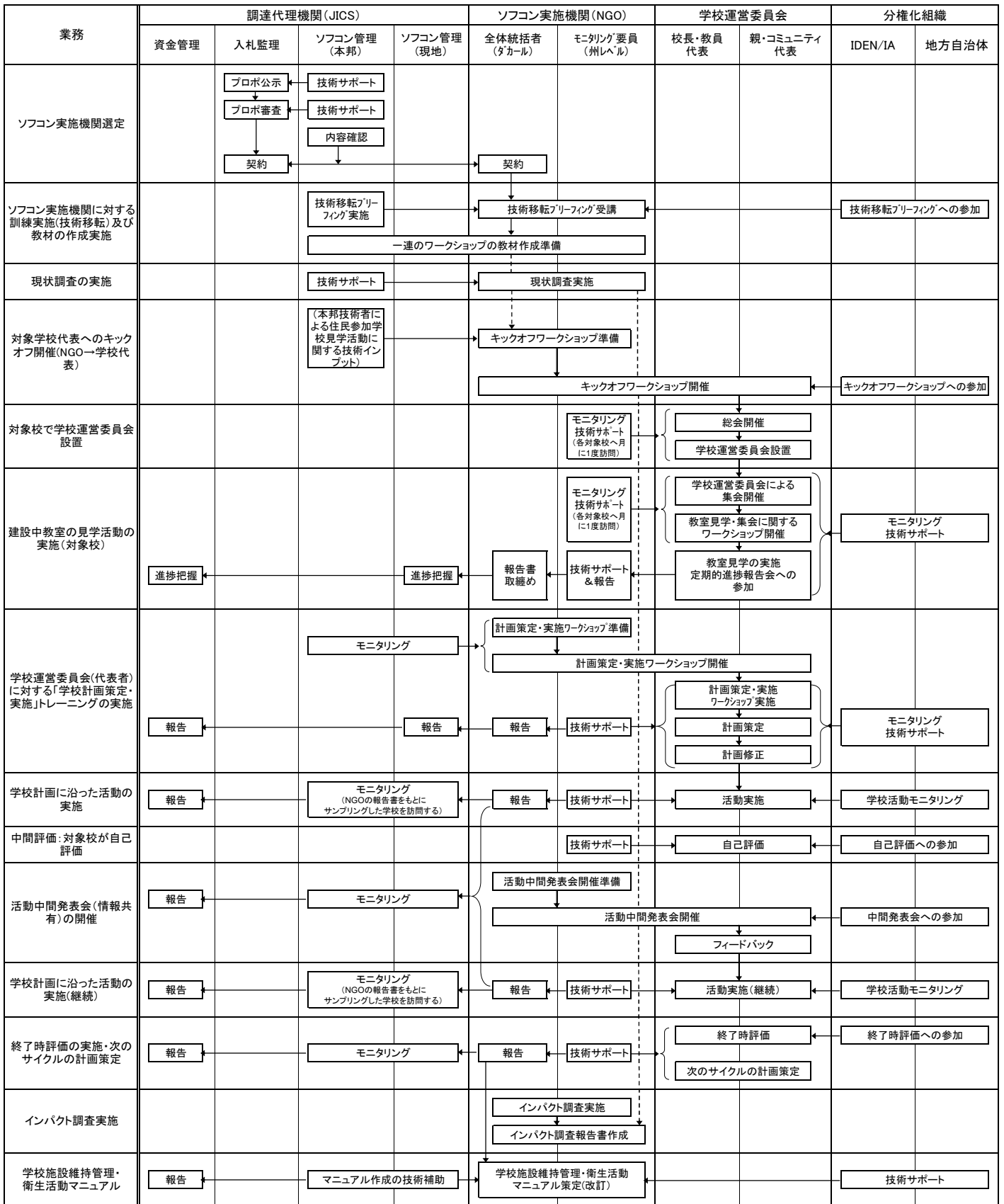


図3-13 ソフトコンポーネント活動実施フロー (第1期)

3 - 3 相手国側分担事業の概要

セネガル国政府負担事項は以下の通りである。

施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な土地を確保すること。

その他、状況に応じて、日本側の調査によって必要と認められた場合には、用地の整地、および用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。

3 - 4 プロジェクトの運営・維持管理計画

3 - 4 - 1 運営計画

小学校の運営管理は教育省の初等教育局の下で、全国 11 州に所在する州視学官事務所 (IA) とその下部組織の県視学官事務所 (IDEN) が行っており、中学校については同省の一般中等教育局の下で IA が行っている。IDEN は全国で 43 あり、ほぼ一般行政区分の県に対応しているが、ダカール州は 3 つの市 (県と同格) に対して 10 の IDEN があり、ティエス市、カオラック市は、市中心部と郊外の 2 つの IDEN に分割されている。小学校の活動状況の把握、運営指導は IDEN が行い、IA は IDEN を統括し行政業務を担当している。中学校については IA が直接、活動状況の把握、運営指導を行っている。

本計画が実施され教室の新設、増設が行われればその教室を運営していくために必ず教員が配置されなければならない。また、新設校には必要に応じて専任の校長を配置しなければならない。教員の増員は、2 部授業の場合でも通常午前と午後を 1 名の教員が受け持つので新設教室または増設教室 1 教室に対して 1 名とすればよい。計画対象校において学校調査票に記載された教員数と、本プロジェクト終了後の教室数の合計 (本プロジェクトにより建設される教室数 + 建替えを除く既存教室数の合計) を比較して増員が必要となると考えられる教員数は表 3-22 の通りである。なお、同表中に記載した必要校長数は学校調査票において校長不在と回答した学校数である。養成教員数は、2006 年度は 4,000 人に達しており、PDEF の教室建設規模が年間 2,500 教室を目標としていることから、本プロジェクトで建設される教室には間違いなく教員が配置されると考えられる。

表 3-22 必要となる教員数

州	校長	教員	合計
ルーガ	1	15	16
カオラック	6	58	64
ファティック	4	21	25
ティエス	1	15	16
ダカール	1	0	1
合計	13	109	122

3 - 4 - 2 維持管理計画

施設の保守・維持や改修は地方分権化政策により地方自治体と校長、保護者、地域住民からなる学校運営委員会が行うことになっている。しかしながら、学校運営委員会がその機能を十分果たしているとは言い難く、実質的には保護者会がその機能を肩代わりしてい

る。いずれにしる地域住民が施設の修理や改修に協力しているが資金的には苦しい状況にあり、本プロジェクトで建設する施設は当面メンテナンス不要なものを目指す。

3 - 5 プロジェクトの概略事業費

3 - 5 - 1 協力対象事業の概略事業費

本協力対象事業を実施する場合に必要な事業費総額は、10.00 億円となり、先に述べた日本とセネガル国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。なお、この概略事業費は即交換公文(E/N)上の供与限度額を示すものではない。

(1) 日本側負担経費

表 3-23 概略事業費総括表

区分	金額 (百万円)	備考
建築建設費	681.8	
建築費	576.1	
家具・備品	105.7	
調達代理機関費	185.9	
弁護士費用	10.0	
公的検査機関費	13.0	
設計監理費	77.7	
ソフトコンポーネント費	12.6	
ソフトコンポーネント委託費	15.0	
総合計	996.0	

(2) セネガル国負担経費 20.6 百万 FCFA (4.43 百万円)

セネガル側負担経費は、詳細設計後に算出される「既存建物等撤去費」及び「ソフトコンポーネント実施費」があり、このうちソフトコンポーネント実施費用は約 20.6 百万 FCFA と見込まれる。

(3) 積算条件

- ・ 積算時点 平成 18 年 6 月
- ・ 為替交換レート 1 ユーロ = 143.01 円
1FCFA = 0.21802 円
- ・ 施工期間 工事期間は、施工工程に示したとおり。
- ・ その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い、実施されるものとする。

3 - 5 - 2 運営・維持管理費

3 - 5 - 2 - 1 運営費

3-4-1 運営計画に示された上記、本プロジェクトで必要となる増加教員の給与は下記のように見積もられる。

表 3-24 現在の教員給与

教員種別	給与	平均給与
ボランティア教員	83,567 ~ 142,844 FCFA	110,803 FCFA
契約教員	92,667 ~ 158,492 FCFA	122,916 FCFA
公務員教員	97,773 ~ 167,225 FCFA	129,689 FCFA
平均		121,136 FCFA

出典：セネガル国教育省人事局

校長は公務員教員と仮定し、一般教員は各レベルの教員を平均して採用すると仮定すると、本プロジェクトで必要となる人件費の増加は下記の通りである。

表 3-25 増加する教員給与

州	校長			教員			合計 (FCFA)
	人数	給与 (月額)	給与 (年額)	人数	給与 (月額)	給与 (年額)	
ルーガ	1	129,689	1,556,268	15	121,136	1,453,632	23,360,748
カオラック	6			58			93,648,264
ファティック	4			21			36,751,344
ティエス	1			15			23,360,748
ダカール	1			0			1,556,268
合計	13			109			178,677,372

教育省の 2005 年度の総予算は 196,084 百万 FCFA で、そのうち初等教育予算は 93,222 百万 FCFA であり総予算の 47.54% を占めている。その内人件費は 61,926 百万 FCFA であり、人件費の増分はその 0.29% となる。教育省の人件費は毎年伸びており上記の人件費の増加は教育省の予算で十分負担可能と判断される。

3 - 5 - 2 - 2 維持管理費

(1) 建物

本プロジェクトによる建物は、適切に使用する限り 10 年に 1 回内壁を、5 年に 1 回建具のペンキ塗り替え、1 年に 1 回黒板の塗り替えを行う程度の補修を行えば十分である。ペンキ塗り替えに必要な費用は下記の通り見積もられる。

表 3-26 建物の維持管理費

項目	頻度	1 年に換算した経費
内壁塗り替え (1 教室当り)	10 年に 1 度	16,000 FCFA
建具塗り替え (1 教室当り)	5 年に 1 度	8,000 FCFA
黒板塗り替え (1 教室当り)	1 年に 1 度	10,000 FCFA
合計		34,000 FCFA

(2) 便所

便所に関しては教室と同様に適切に使用すれば、特に建物としての補修は必要ないが、6 年に 1 回程度の便の汲み取りを行わなければならない。この費用はおおよそ下記のように見積もられる。

汲み取り料（1便房当り、6年毎）

$$8.5\text{m}^3 \times 6,500\text{FCFA}/\text{m}^3 = 55,250\text{FCFA}/6\text{年} = 9,200\text{FCFA} \text{（手作業）}$$

（3）年間の維持管理費

以上、(1)～(2)を合計すると、1教室当たり年間43,200FCFAの負担となる。学校運営委員会（保護者会）が保護者から徴収する年間会費は児童1人あたり1,000～1,500FCFAである。1教室の収容児童数が60人であることから、徴収する年会費は1,000～1,500FCFA×60人=60,000～90,000FCFAであり、負担可能な範囲であると判断する。

3-5-3 一般無償とコミュニティ開発支援無償のコスト比較

一般無償（第4次小学校教室建設計画）と今回のコミュニティ開発支援無償のコスト比較を表3-27に示す。なお、比較を容易にするため為替交換レートは、3-5-1(3)積算条件のレートに合わせた。

表3-27 一般無償とコミュニティ開発支援無償のコスト比較

案件名	一般無償 (第4次小学校教室建設計画)	コミュニティ開発支援無償 (小中学校教室建設計画)
実施年度	平成13～16年度	平成18～20年度
工期	32.5ヶ月	28.75ヶ月
延床面積(m ²)	33,841.42	29,134.36
建設教室数	323	314
総事業費(円)	3,196,176,000 94,400円/延m ² 9,895,000円/教室	996,002,000 34,200円/延m ² 3,172,000円/教室
建築建設費(円)	2,936,898,000 86,800円/延m ² 9,093,000円/教室	890,730,000 30,600円/延m ² 2,837,000円/教室
直接工事費(円)	2,261,412,000 66,800円/延m ² 7,001,000円/教室	681,779,000 23,400円/延m ² 2,171,000円/教室
総事業費内訳	直接工事費	2,261,412,000 (70.8%)
	間接工事費*1	675,486,000 (21.1%)
	設計監理費*2	203,788,000 (6.4%)
	ソフトウェア補償	55,490,000 (1.8%)
	総事業費	3,196,176,000 (100%)
		996,002,000 (100%)

注) *1: 一般無償は、共通仮設費、現場経費、一般管理費の合計、コミュニティ開発支援無償は、調達代理機関費（JICS、弁護士費用、公的検査機関の費用の合計）を示す。

*2: コミュニティ開発支援無償は、敷地測量および地盤調査を含む。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

本プロジェクトでは、カオラック州、ルーガ州、ファティック州、ティエス州、およびダカール州における60の小学校において274の教室、48の校長室および250便所の便所、8の中学校において40の教室、8の校長室および38便所の便所を建設する。さらにソフトコンポーネントを実施することにより学校運営委員会の組織能力が強化され、学校施設維持管理・衛生環境が改善される。これにより次の効果が期待できる。

(1) 直接効果

現状と問題点	本プロジェクトでの対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善程度
1. 初等教育の就学率は全国平均で82.5%に達しているものの州、地域により差があり、今回の計画対象州である、ルーガ、ファティック、カオラックの3州、およびティエス州のティバウアン、ティエス県は全国平均を下回る。また、ダカール州も平均就学率は全国平均を上回るものの激しい人口流入により就学率が伸び悩んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトの終了年2009年の就学率を89.5%として各学校の児童数を推定した。これを1クラス60人として必要教室数から既存教室数を減じて新設あるいは増設する教室数を計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2009年には計画対象校で約10,500人の児童数増加が見込まれる。
2. 前期中等教育の就学率は31.9%であり初等教育の40%程度である。これは初等教育への投資とその結果による就学率の伸びに対して、前期中等教育への投資が延びておらず、学校数および学校施設の不足している。	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトの終了年2009年の就学率を50%として各学校の生徒数を推定した。これを1クラス60人として必要教室数から既存教室数を減じて新設あるいは増設する教室数を計画する。 	2009年には計画対象校で約650人の生徒数増加が見込まれる。
3. 学校の衛生的な教育環境を保つために必要な便所がない、あるいは数が足りない学校が多い。そのため生徒は校庭の隅などで用をたしている。 また、便所のないことが女子生徒の就学の障害となっている。	<ul style="list-style-type: none"> 協力対象教室数に応じた便所を建設し、各学校に必ず便所が存在するように計画する。 女子生徒の利用を考慮して便所入り口に目隠し壁を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒は衛生的な環境で学習することが出来る。 女子児童・生徒の就学を促進する環境が整備される。
4. 教室の前面ベランダは地盤面より段差があり、身障者に対する対応がなされていない。	<ul style="list-style-type: none"> 前面ベランダにスロープを計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 身障者に対するアクセスが改善される。
5. 地方分権化のもと、教育省は「学校運営委員会」を組織的且つ永続的な学校環境改善（施設維持管理・教育の質の向上）を自主的に実施する中心組織として位置づけている。しかしながら学校関係者にとって、同委員会はドナーが提供する「学校プロジェクト」の実施組織として一時的に組織されるものとの認識に留まっており、組織としても脆弱である。	<ul style="list-style-type: none"> ルーガ州を除く計画対象校を対象として、「学校運営委員会」の組織能力強化を目的としたソフトコンポーネント事業を実施し、「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトコンポーネントで作成された「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」は、コミュニティ関係者が中心となる学校運営維持管理の指針となり、IA、IDENを含む教育省の学校施設維持管理に対する意識の変革を促し、学校運営能力の向上につながる。

(2) 間接効果

現状と問題点	本プロジェクトでの対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善程度
1. 現在、セネガルにおいて建設されている教室等の施設は建物の品質という観点から問題が多く、傷みが甚だしく修理費がかさみ維持管理費の増大を招いている。	・ 基本的にセネガルで建設されている施設に準ずるが、耐久性、強度に係る部位について改善を加えた仕様とする。	・ 修理費、維持管理費が低減される。
2. セネガルでは学校施設の維持管理は教育省地方出先機関(IA, IDEN)と学校運営委員会に任されているが、地方行政の維持管理に関する認識が甚だ薄い。	・ 「学校運営委員会」の組織能力強化を目的としたソフトコンポーネント事業を実施する際、IA、IDENの担当者に参加してもらう。	・ IA、IDENの学校施設の維持管理に対する意識の変革を促し、マネジメント能力の向上に継がる。

4 - 2 課題・提言

本プロジェクトによって建設される施設が今後継続的かつ有効に使用され、維持管理されるためには、セネガル国として以下の課題に取り組む必要があると判断される。

本プロジェクトによって新設あるいは増設される教室に対して教員を配置し、また、彼等の教育に対する能力を向上させるため継続的な教員の再教育を行う。

本プロジェクトにより建設された教室に対して、適正な人数の生徒を受け入れ適切なクラス編成を行う。また、効率的な授業を行うため、カリキュラムを改善し教室等の学用品を各生徒に行き渡すよう努める。

本プロジェクトにより建設された校長室を有効に活用し、各校長は適正な学校運営を行うよう努める。

学校施設維持管理・衛生環境改善に関するソフトコンポーネントにより取得した維持管理ノウハウを持続するため、学校運営委員会の活動を活性化させるとともに、学校運営委員会と教育省との協力体制を構築する。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは下記の理由により我が国の無償資金協力の対象案件として妥当であると判断する。

本プロジェクトは、激しい人口流入により就学率が伸び悩み 1991 年の水準にも達していないダカール州、および全国平均と同等か低い州であるティエス、ルーガ、カオラック、ファティックの 5 州に教室、校長室(倉庫付き)、便所を建設するもので、対象の 60 の小学校で本プロジェクトの完了年の 2009 年で 16,000 人の児童に裨益する。また、初等教育に比べて著しく就学率の低い前期中等教育に関しても、ダカール、ティエス、カオラックの 3 州における 8 校の中学校において校長室(倉庫付き)、便所を建設することにより 2,400 人(2009 年)の生徒に裨益する。

本プロジェクトはセネガル国の教育政策の根幹をなす「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」の一部を構成するもので、本プロジェクトの完了年で対象小学校の就学率を 89.5%に向上させることができる。

本プロジェクトで増強される教室を運営するのに必要な教員、および校長の増員は122人である。この増員に対する人件費の増分は約179百万FCFAである。これは、2005年度の初等教育予算のうち人件費の0.29%であるが、教育省の人件費は毎年増加しており、教育省の人件費予算で十分負担可能であると判断される。従って、計画対象校には必要な数の教員が配属され、本プロジェクトで建設される教室等の施設は先方により適切に運営されるものとする。

本プロジェクトでは学校施設維持管理・衛生環境改善に関するソフトコンポーネントが実施されるが、その結果、計画対象校53校における学校運営委員会が活性化される。

4 - 4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、以下の点が改善・整備されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

「教育・訓練10ヶ年プログラム」の目標を実現するために、本プロジェクトのみならずセネガル国自身あるいは他ドナーのプロジェクトを総合的に連携させ、また、それぞれが補完しあって機能するよう全体的計画の立案が求められる。

初等教育においては単に就学率という量的拡大にとどまらず、今後は教育の質の向上が求められ、結果として、直接的には留年・退学の減少、また、間接的には広く国民の人的資源の拡大につながる。

前期中等教育においては、初等教育の就学率拡大による前期中等教育への進学率が高まっており、で示したセネガル国自身あるいは他ドナーとの連携、補完により、より一層の施設整備が求められる。

[資 料]

資 料

資料 - 1 調査団員氏名

(1) 概略設計現地調査

大島 義也	団長	JICA 無償資金協力部 次長 兼 審査室長
内藤 康司	無償資金協力	外務省 経済協力局 無償資金協力課 課長補佐
薫田 穰	調達計画	JICS 業務部 業務企画課 課長
森田 千春	計画管理	JICA 無償資金協力部 業務第二グループ
鈴木 敏彦	業務主任 / 建設設計	株式会社 大建設計
清水 倫明	施工計画	同上
須田 有久	調達計画 / 積算	同上
馬野 裕朗	教育・技術支援計画	株式会社 コーエイ総合研究所
菊池 康	通訳	株式会社 翻訳センターパイオニア

(2) 概略設計概要説明調査

大島 義也	団長	JICA 無償資金協力部 次長 兼 審査室長
森田 千春	計画管理	JICA 無償資金協力部 業務第二グループ
鈴木 敏彦	業務主任 / 建設設計	株式会社 大建設計
清水 倫明	施工計画	同上
馬野 裕朗	教育・技術支援計画	株式会社 コーエイ総合研究所
菊池 康	通訳	株式会社 翻訳センターパイオニア

資料 - 2 調査行程

(1) 概略設計現地調査

月日		官団員	業務主任/建築設計	通訳	教育・技術支援計画	施工計画	調達計画/積算	
1	6/4	日	成田発、パリ着					
2	6/5	月	パリ発、ダカール着					
3	6/6	火	JICA 事務所表敬、経済・財務省表敬、教育省次官表敬、現地 ODA タスクフォース表敬・協議、教育省協議(インセプションレポート等説明・協議)					
4	6/7	水	合同サイト調査、類似施設視察					
5	6/8	木	教育省協議(協議議事録(案))、州視学官との協議			現地コンサル、業者リストより調査会社選別/現地コンサル、業者調査		
6	6/9	金	協議議事録調印、現地 ODA タスクフォース報告ダカール発		コンサルリストより調査対象選別	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
7	6/10	土	パリ経由	団内会議				
8	6/11	日	成田着	団内会議				
9	6/12	月		教育省協議	コンサル,NGO 調査	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
10	6/13	火		経済・財務省調査、教育省協議	コンサル,NGO 調査	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
11	6/14	水		教育省協議、AGETIP 調査	コンサル,NGO 調査	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
12	6/15	木	BID 協議、都市計画省協議、教育省協議		コンサル,NGO 調査	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
			JICA 協議					
13	6/16	金	教育省協議、弁護士事務所調査、BAD 協議		コンサル,NGO 調査	現地コンサル、業者、資材調査 (at Dakar) (調査票配布、現場視察)		
			団内会議					
14	6/17	土	団内会議					
15	6/18	日	ダカールからサンルイへ移動					
16	6/19	月	Louga IA 訪問協議、調査票回収			業者調査(サンルイ)	サイト調査(ルーガ)	
17	6/20	火	ルーガからカオラックへ移動					
18	6/21	水	AM : Kaolack IA 訪問協議、調査票回収 PM : Fatick IA 訪問協議、調査票回収			Kaolack 業者調査	Kaolack サイト状況調査	
19	6/22	木	Fatick 住民集会			Fatick 業者調査	Fatick サイト状況調査	
20	6/23	金	Kaolack 住民集会			Kaolack Dakar Thies IA 訪問協議、調査票回収		
21	6/24	土	カオラックからダカールへ移動			資料整理		
22	6/25	日	資料整理					
23	6/26	月	AGETIP、BID 依頼書類回収、教育省協議		Thies IA 住民集会	Dakar コンサル調査票回収	Dakar 業者調査票回収	
24	6/27	火	CB 圧縮試験、世銀聴聞調査、教育省協議		世銀聴聞調査、コンサル,NGO 調査	Dakar コンサル調査票回収	CB 圧縮試験 Dakar 業者調査票回収	
25	6/28	水	教育省協議(Technical Note 協議) 学校調査票回収		コンサル,NGO 調査	Dakar コンサル調査票回収	Dakar 業者調査票回収	
26	6/29	木	教育省協議、Technical Note 署名学校調査票回収		コンサル,NGO 調査	Saint-Louis 業者調査票回収	Kaolack、Fatick 業者調査票回収	
27	6/30	金	日本大使館、JICA セネガル事務所報告					
28	7/1	土	資料整理、ダカール発					
29	7/2	日	パリ経由					
30	7/3	月	成田着					

(2) 概略設計概要説明調査

月日			官団員		業務主任/建築設計	通訳	教育・技術支援計画	施工計画	
			団長	計画管理					
1	8/26	土		成田発、パリ着					
2	8/27	日		パリ発、ダカール着					
3	8/28	月	成田発、パリ着	日本大使館表敬、JICA セネガル事務所表敬、経済・財務省表敬 教育省表敬、弁護士事務所調査					
4	8/29	火	パリ発、ダカール着	教育省協議(概略設計概要書の説明・協議)	NGO 調査	公的検査機関調査			
5	8/30	水	教育省協議(概略設計概要書の説明・協議)			NGO 調査	コンサル調査		
6	8/31	木	教員養成校施工・ソフコン活動状況視察 教育省協議(協議協議議事録(案))			他ドナー調査	コンサル調査		
7	9/1	金	協議議事録調印、大使館、JICA 事務所報告 ダカール発			NGO 調査	コンサル調査		
8	9/2	土	パリ経由		団内会議				
9	9/3	日	成田着		資料整理				
10	9/4	月				教育省協議	NGO 調査	コンサル調査、	
11	9/5	火				ダカール発			
12	9/6	水				パリ経由			
						成田着			

資料 - 3 面会者リスト

(1) 概略設計現地調査

1) 在セネガル日本大使館

迫 久展	参事官
角田崇成	一等書記官
高沢昭博	一等書記官
諸橋 忍	三等書記官

2) JICA セネガル事務所

伊禮英全	所長
白井健道	地域支援事務所長
野田久尚	次長
福若雅一	国際協力専門員
森下拓道	所員
權谷紅美子	専門員

3) 教育省

アダマ・アイダラ	事務次官
----------	------

* 学校建設機材局

ウスマン・ディオップ	局長
ムッサ・ソウ	建設課課長
ウスマン・ヤデ	技術者
アッサン・チアム	機材課課長
モマール・ディオオン	契約室室長

* 教育企画改革局

ウンバイ・ウンドウンベ・ゲイ	局長
パパ・モマール・セン	スクールマッピング室室長

* 人的資源局

マハカ・ツレ	局長
マリー・シビ	社会開発・職業関係・コミュニケーション課課長
イブラヒム・ハービー・ツレ	コーディネーター
マドガル・ティオーネ	

* 初等教育局

アブドゥ・ディアオ	副局長
-----------	-----

* プロジェクト調整ユニット

ダオウダ・ニアング	局長
イブラヒム・ディオオン	イスラム開発銀行プロジェクト契約責任者
ママドゥ・ディア	総務・機材局契約課
ジーン・オウアタラ	イスラム開発銀行プロジェクト技師
リッチ・ウンドウン	イスラム開発銀行プロジェクト会計担当

* 識字教育・国語局

ガリィ・ファイエ	局長
チェイ・パス・ゲイ	副局長
* 中等教育局	
ディプリル・ソウ	アクセス室長
* 国立教育開発調査研究所	
チェイック・アウ	所長
* ダカール州	
ノリエグエン・ママドゥ	ダルー・ミセット小学校校長
バシロ・ウンディアエ	メディナ・ケレ小学校校長
* ファティック州	
アリオン・シラ・セック	州視学官事務所 視学官
ムッサ・ディオフ	州視学官事務所 基礎教育担当
アブドレイ・シレ・ダフ	ファティック県視学官事務所 視学官
マデ・ファイエ	ファティック県視学官事務所 副視学官
イブラヒム・バー	ゴサス県視学官事務所 視学官
コウムバ・ドゥノフェン・ウンディアエ	ムバナ小学校校長
アマディ・ウンゴム	サニユ中学校長
バオリディ・ティディアン・チェイ	ンディオングロール小学校副校長
* カオラック州	
ビラム・ディオフ	州視学官事務所 副視学官
ファロウ・ムボウブ	州視学官事務所 計画担当官
イブラヒム・セディ	カオラックコミュン視学官事務所
ママドゥ・マネ	カオラックコミュン視学官事務所 計画担当官
モマット・ドラム	ニオロ・ド・リップ県視学官事務所 視学官
エル・ハジ・マリック・シ	ニオロ・ド・リップ県視学官事務所 計画担当官
イブラヒム・セン	カオラック県視学官事務所 計画担当官
ディジム・ケベ	カフリヌ県視学官事務所 視学官
カティム・ツーレ	カフリヌ県視学官事務所 計画担当官
ババカール・ウンディアエ	ンドファン3小学校校長
ウンディオゴウ・ファル	ンドファン中高一貫校校長
* ルーガ州	
ウセノウ・ババ・リィ	州視学官事務所 視学官
ママドゥ・ディアマテ	ケベメール県視学官事務所 副視学官
マウロウ・ディアカテ	ルーガ県視学官事務所 計画担当官
ガセ・ウンディアエ	ケベメール県ツバ・メリナ小学校副校長
* テイエス州	
アダマ・ニアネ	州視学官事務所 副視学官
アマディ・ケベ	ンブール県視学官事務所 計画担当官
アブドゥール・アジ・リィ	ティバワンヌ県視学官事務所 視学官
タラ・ファイ	チエスヴィル県視学官事務所 視学官

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| アブドゥラエ・ウンディアエ | チエスヴィル県視学官事務所 計画担当官 |
| アリオン・ゲイング | ンブールII 小学校校長 |
| アブドラヒム・コーレ | ンブールII 中学校校長 |
| ファティマタ・ビネタ・ボコム | ンブールII 中学校父兄会副会長 |
| 4) 経済・財務省 | |
| マッサール・ワゲ | 経済資金協力局局长 |
| パパ・マディオップ・ディオップ | 経済資金協力局、学校計画担当 |
| アミナタ・バディオ | 経済資金協力局日本担当 |
| ジーン・マンサル | 予測・経済調査局、統計担当官 |
| 5) 計画・持続可能発展省 | |
| アン・マリィ・ディオップ・ディアニユ | 計画局、資料担当官 |
| 6) 雇用対策のための公共事業実施機構 (AGETIP) | |
| アブバカル・ディオフ | 保健・教育ユニット、コーディネーター |
| 7) 都市計画・国土省 | |
| ママドゥ・ベルテ | 建築家 |
| サリ・ウンドンゴ | ファティック州都市計画整備局課長 |
| アブドゥ・ウンドール | カオラック州都市計画整備局課長補佐 |
| マール・バー | ルーガ州都市計画整備局課長 |
| ムバイエ・シソコ | サンルイ州都市計画整備局課長補佐 |
| 8) サンルイ州 州議会 | |
| アブドラマウ・ウォネ | 会計管理責任者 |
| 9) アフリカ開発銀行セネガル事務所 | |
| ロカヤ・トラオレ | 社会経済エコノミスト |
| 10) 世界銀行 | |
| メスケレム・ムラツ | 主席教育専門家 |
| 11) ユニセフ | |
| ハリフォセニ・ガサナ | 教育プロジェクト担当 |
| 12) USAID | |
| パパ・モマール・ソウ | 教育チーム長 |
| 13) ACDI | |
| ルイス・ミニレ | 一等書記官 |
| ジーン・グィ・ラロチレ | カナダ・セネガル協力地方議員支援プロジェクト技術顧問 |
| 14) NGO | |
| * プラン・インターナショナル西アフリカ地域事務所 | |
| スベン・コップネ | 地域教育アドバイザー |
| * エイド・エ・アクション | |
| ソウコウナ | |
| * アナファ | |
| ウスマン・ウンドンゴ | |

* プランセネガル	
ムッサ・サール	保健、給水、下水担当顧問
ママドゥ・カンテ	所長
アマス・カマラ	教育担当顧問
* トスタン	
モリィ・メルチン	代表
* エンダ・エコップ	
エル・バティラ・カノテ	コーディネーター
* ワールド・ヴィジョン・セネガル	
エリック・トウミエウ	代表
ジーン・ガブリエル・カルバロ・ダルバレンガ	

(2) 概略設計概要説明調査

1) 在セネガル日本大使館

高沢昭博	一等書記官
矢頭 肇	二等書記官

2) JICA セネガル事務所

白井健道	地域支援事務所長
福若雅一	国際協力専門員
森下拓道	所員

3) 教育省

アダマ・アイダラ	事務次官
----------	------

* 学校建設・機材局

ムッサ・ソウ	建設課課長
--------	-------

* 教育企画改革局

ウンバイ・ウンドウンベ・ゲイ	局長
アマドゥ・ゲイ・セイ	スクールマッピング部長
パパ・モマール・セン	スクールマッピング室室長

4) 経済・財務省

マッサール・ワゲ	経済資金協力局局長
パパ・マディオップ・ディオップ	経済資金協力局、学校計画担当

資料-4 討議議事録 (M/D)

(1) 概略設計現地調査

PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A
L'ETUDE DU CONCEPT SOMMAIRE
POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE
DANS L'ENSEIGNEMENT ELEMENTAIRE ET MOYEN
EN REPUBLIQUE DU SENEGAL

En réponse à la requête introduite par le gouvernement de la République du Sénégal et sur la base du résultat de l'étude préliminaire, le gouvernement du Japon a décidé d'exécuter une étude du concept sommaire relative au projet de construction de salles de classe dans l'enseignement élémentaire et moyen (désigné ci-après par "le Projet") et a confié l'exécution de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée "la JICA").

La JICA a envoyé en République du Sénégal (ci-après désignée "le Sénégal"), du 5 juin au 1^{er} juillet 2006, une mission de l'étude du concept sommaire (ci-après désignée "la Mission") conduite par Monsieur Yoshinari OSHIMA, Directeur Général Adjoint du Département de la gestion de l'aide financière non remboursable de la JICA.

La Mission a eu une série de discussions avec les autorités sénégalaises concernées et a effectué les études sur le terrain au Sénégal.

Au terme des discussions et des études sur le terrain, les deux parties ont confirmé les points essentiels mentionnés en Appendice ci-joint. La Mission poursuivra l'étude et élaborera le rapport sommaire de l'étude du concept sommaire.

Fait à Dakar, le 9 juin 2006
et par délégation
du Secrétaire Général

大島 義也
M. Yoshinari OSHIMA
Chef de la Mission
Mission de l'étude du concept sommaire
JICA
Japon

REPUBLICQUE DU SENEGAL
Ministère de l'Éducation
République du Sénégal

Adama AIDARA
Secrétaire Général
Ministère de l'Éducation
République du Sénégal

MINISTRE DE L'ECONOMIE
et des Finances
République du Sénégal
1.5
Directeur

Massar WAGUE

M. Massar WAGUE
Directeur de la Coopération Economique
Ministère de l'Economie et des Finances
République du Sénégal

APPENDICE

1. Objectif du Projet

L'objectif du Projet est d'améliorer l'environnement scolaire par la construction d'infrastructures scolaires dans les Régions de Dakar, Thiès, Louga, Fatick et Kaolack.

2. Contenu de l'étude et calendrier d'exécution

Compte tenu du résultat de l'étude préliminaire du Projet, la partie japonaise a décidé d'exécuter l'étude du concept sommaire visant à atteindre l'objectif décrit au point 1 ci-dessus. La partie sénégalaise a donné son accord sur le résultat de l'étude préliminaire présenté par la partie japonaise ainsi que sur la méthodologie d'étude, le calendrier et les autres éléments du Projet qui ont été définis sur la base dudit résultat, et a accepté le contenu du rapport de commencement et les travaux et services à la charge de la partie sénégalaise.

La Mission poursuivra l'étude au Sénégal jusqu'au 1^{er} juillet 2006. L'organisme responsable et l'organisme d'exécution du Projet de la partie sénégalaise se sont engagés à fournir à la Mission les appuis nécessaires pour que l'étude puisse se dérouler dans les meilleures conditions.

La partie sénégalaise a pris bonne note que l'exécution de la présente étude sommaire ne signifie pas nécessairement la mise en œuvre de l'aide financière non remboursable par le gouvernement du Japon.

3. Organisme responsable et organisme d'exécution

- 1) L'organisme de coordination du Projet est la Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education (DPRE) du Ministère de l'Education.
- 2) L'organisme chargé de l'aspect financier du Projet est la Direction de l'Administration Générale et de l'Equipement (DAGE) du Ministère de l'Education.
- 3) Les organismes chargés de l'aspect pédagogique du Projet sont la Direction de l'Enseignement Elémentaire (DEE), la Direction de l'Enseignement Moyen et Secondaire Général (DEMSG) et la Direction des Ressources Humaines (DRH).
- 4) L'organisme chargé de l'aspect construction du Projet est la Direction de la Construction et de l'Equipement Scolaire (DCES) du Ministère de l'Education.
- 5) L'organigramme du Ministère de l'Education est tel qu'il est présenté en Annexe-1 ci-jointe.



1





4. Sites cibles de l'étude

Les sites cibles de l'étude sont situés dans les Régions ci-après :

- 1) Région de Dakar
- 2) Région de Thiès
- 3) Région de Louga
- 4) Région de Fatick
- 5) Région de Kaolack

5. Contenu de la requête du gouvernement du Sénégal

A l'issue des discussions avec la Mission, la partie sénégalaise a formulé la requête qui consiste en la construction de salles de classe et les éléments suivants sur les sites figurant sur l'Annexe-2. Les deux parties ont convenu que parmi ces différents locaux, la première priorité sera accordée à la salle de classe.

- (1) Construction de 750 salles de classe (7 m sur 9 m), de bureaux de directeur, de blocs sanitaires et de bibliothèques dans l'enseignement élémentaire ;
- (2) Construction de 60 salles de classe, de bureaux de principal, de blocs sanitaires, de bibliothèques et de salles de documentation dans l'enseignement moyen ;
- (3) Fourniture de tables-bancs pour les élèves, de tables et chaises pour les enseignants, de tableaux noirs, d'armoires, d'étagères et de matériels pédagogiques.
- (4) Composante Soft

6. Organisation d'exécution

Les deux parties ont convenu de mettre en place un comité consultatif pour que le Projet puisse être mis en œuvre dans les meilleures conditions.

Le comité consultatif sera composé des membres ci-dessous indiqués.

- 1) Ambassadeur du Japon ou son représentant ;
- 2) Ministre de l'Education ou son représentant ;
- 3) Ministre de l'Economie et des Finances ou son représentant.

Après la conclusion de l'Echange de Notes, le gouvernement sénégalais ouvrira un compte dans une banque au Japon et conclura un accord d'agent d'approvisionnement avec l'agent d'approvisionnement Japan International Cooperation System (ci-après désigné "le JICS"). L'ouverture du compte bancaire doit être pris en charge par le gouvernement sénégalais.

h

2



7. Schéma de l'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés

Le gouvernement sénégalais a pris bonne note du schéma de l'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés expliqué par la Mission et décrit en Annexe-3 ci-jointe ainsi que les travaux et services à la charge de la partie sénégalaise, et s'est engagé à prendre les mesures nécessaires en temps opportun pour que le Projet puisse être exécuté dans les meilleures conditions.

- (1) L'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés est un schéma de l'aide financière non remboursable nouvellement introduit pour appuyer le développement de la compétence globale de communautés qui sont confrontées à des menaces de la vie et de la sécurité notamment la pauvreté, la famine et les maladies.
- (2) Dans le cadre de l'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés, il sera envisagé de manière active l'adoption de méthodes d'exécution des travaux de construction basées sur les conceptions et les spécifications locales et l'utilisation d'entreprises locales et de matériels et matériaux locaux, pour améliorer la compétitivité, etc., afin de pouvoir réduire sensiblement les coûts de construction et d'assurer une meilleure efficacité par rapport aux aides générales.
- (3) Le gouvernement sénégalais conclura un accord avec le JICS, qui assurera l'approvisionnement et la supervision de la mise en œuvre du projet. La JICA assurera l'accélération de la mise en œuvre notamment la fourniture de conseils au gouvernement sénégalais et au JICS.
- (4) Les circuits du fond de l'appui destiné à l'exécution du Projet sont tels qu'ils sont décrits en Annexe-4 ci-jointe.

8. Calendrier de l'étude

- (1) La Mission poursuivra l'étude au Sénégal jusqu'au 1^{er} juillet 2006.
- (2) La Mission reviendra au Sénégal fin août 2006 pour présenter l'aperçu du concept sommaire.
- (3) Si le gouvernement sénégalais donne son accord de principe sur l'aperçu du concept sommaire, la JICA remettra le rapport de l'étude du concept sommaire vers novembre 2006.

9. Autres points discutés

Les deux parties ont convenu de ce qui suit :

- (1) Critère de sélection des écoles prioritaires

Les critères applicables à l'élaboration de la liste des écoles prioritaires sont comme suit :

- 1) Ecole dont le besoin actuel et futur en salles de classe est confirmé sur la base du taux de croissance démographique, du nombre d'enfants en âge scolarisable, du taux d'inscription à la classe CI et d'autres informations s'y rapportant ;
- 2) Ecole pour laquelle la construction de salles de classe par d'autres donateurs ou ONG n'est pas planifiée ;
- 3) Ecole pour laquelle les enseignants en nombre suffisant peuvent être affectés et dont les ressources financières sont disponibles et la collaboration des acteurs d'écoles et de la communauté villageoise et de quartier peut être obtenue pour la maintenance des infrastructures construites ;
- 4) Ecole dont le titre d'attribution du terrain est disponible ;
- 5) Confirmation des critères de sélection des sites au stade de la conception détaillée :
 - Site d'école dont les conditions topographiques sont favorables et la superficie est suffisante pour la construction de salles de classe ;
 - Site d'école où il n'y a pas de maisons de squatteurs et d'autre obstacle pour la construction ;
 - Site d'école dont la voie d'accès pour l'amenée du matériel et des matériaux de construction est en bonne condition ;
 - Site d'école où il n'y a pas de risque de dégâts dus au fléau de la nature pour les infrastructures scolaires ni pour le terrain ;
 - Site d'école où il n'y a pas de problème de sécurité ;
 - Site d'école dont les conditions géotechniques sont favorables.

(2) Responsabilité concernant les défauts

Au cas où un défaut de conception serait décelé, le consultant chargé de la conception détaillée et de la supervision des travaux de construction assumera la responsabilité. Quant au défaut d'exécution des travaux, l'entreprise de construction sénégalaise concernée assumera la responsabilité.

(3) Consultants chargés de la conception et de la supervision des travaux de construction et entreprises des travaux de construction

Les consultants chargés de la conception détaillée et de la supervision des travaux de construction ainsi que les entreprises de construction ne seront pas limités aux personnes morales japonaises. La sélection de consultants et d'entreprises de constructions se fera par voie d'un appel d'offre équitable conformément aux directives d'approvisionnement qui seront présentées à la partie sénégalaise séparément.

4

4

(4) Travaux et services à la charge de la partie sénégalaise

Le gouvernement sénégalais s'est engagé à préparer les travaux et services à exécuter à la charge de la partie sénégalaise lors de la mise en œuvre du Projet et affecter les budgets nécessaires à cet effet en coordination et en partageant les tâches entre l'organisme responsable et l'organisme d'exécution du Projet, et à les exécuter impérativement suivant le calendrier d'exécution du Projet. Le détail des principaux travaux à exécuter par chaque gouvernement est tel qu'il est présenté à l'Annexe-5 ci-jointe. La partie japonaise fournira à la partie sénégalaise les informations nécessaires pour l'affectation du budget par ce dernier. Le détail des travaux et services à la charge de la partie sénégalaise sera expliqué encore une fois au stade de la présentation de l'aperçu du concept sommaire.

(5) Gestion et maintenance des infrastructures scolaires construites par le Projet

La partie sénégalaise est tenue de gérer et d'entretenir de manière appropriée les infrastructures scolaires construites sur l'aide financière non remboursable.

(6) Mesures de sécurité

La partie sénégalaise s'est engagée à prendre de façon adéquate et suffisante les mesures de sécurité pour les ressortissants japonais impliqués dans le Projet.

(7) Fourniture des informations nécessaires

La partie sénégalaise s'est engagée à fournir à la Mission les différentes données, les conditions naturelles et d'autres informations nécessaires concernant les sites cibles du Projet qui sont nécessaires à la présente étude sommaire.

Annexes :

Annexe-1 : Organigramme du Ministère de l'Éducation

Annexe-2 : Liste des écoles cibles de la requête

Annexe-3 : A propos de l'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés

Annexe-4 : Circuit du fonds d'appui

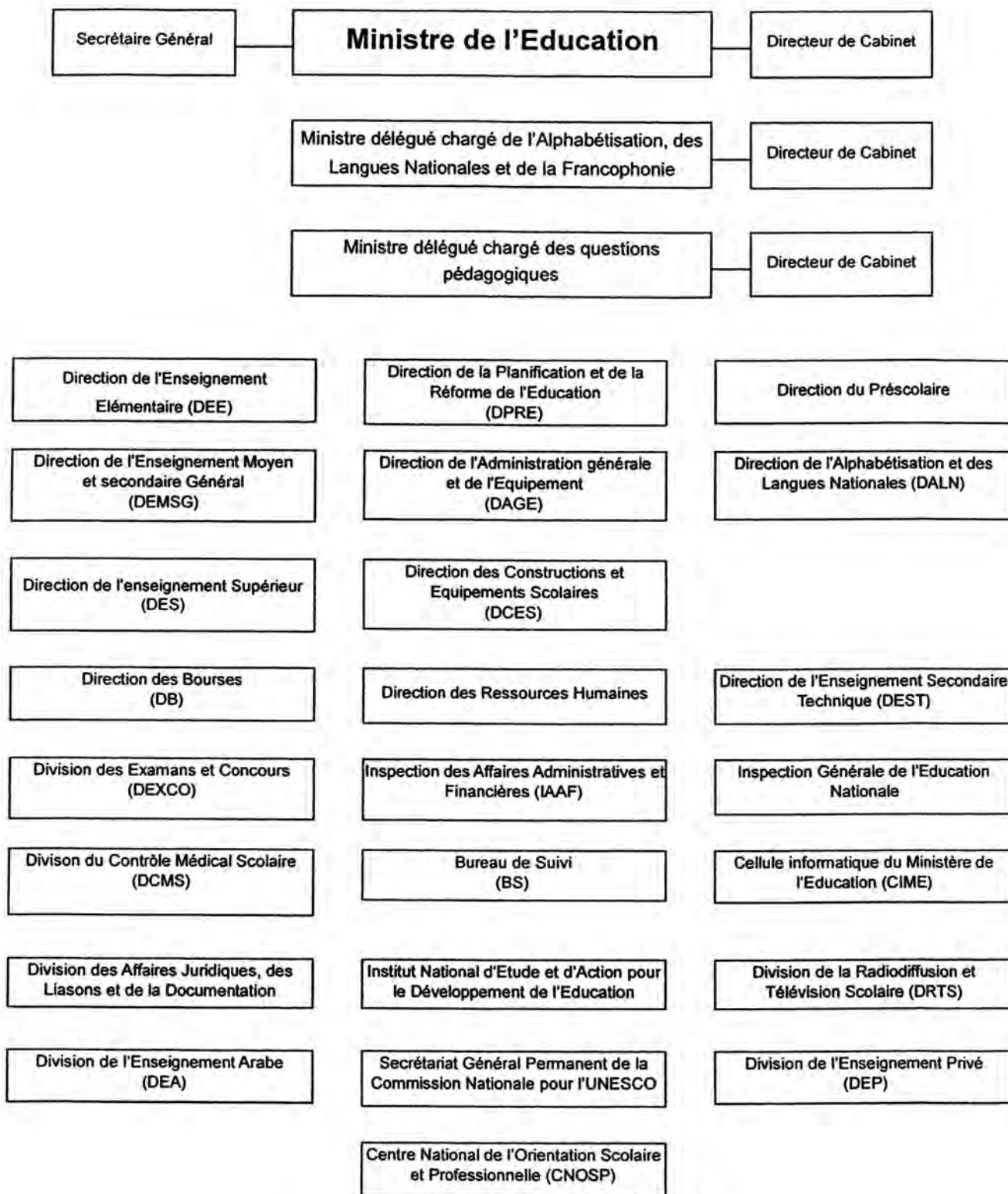
Annexe-5 : Principaux travaux à exécuter par chaque Gouvernement

21

5



Annexe-1



21

6

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

RECAPITULATION
5ème PROJET COOPERATION SENEGAL - JAPON

Annexe-2

INSPECTIONS		Ecoles	Classes			
Académie	Départementales		Créations	Extensions	Rempl ab	Total
DAKAR		11	90	-	6	96
	Dakar Banlieue	1	12	-	-	12
	Thiaroye	2	12	-	6	18
	Rufisque 1	3	36	-	-	36
	Rufisque 2	5	30	-	-	30
THIES		54	69	91	46	206
	Mbour	24	24	44	27	95
	Thiès Ville	5	6	12	-	18
	Thiès Département	13	6	25	9	40
	Tivaouane	12	33	10	10	53
LOUGA		32	24	69	27	120
	Kébémér	9	-	24	8	32
	Linguère	9	12	21	6	39
	Louga	14	12	24	13	49
FATICK		35	66	59	18	143
	Fatick	13	57	12	2	71
	Foundiougne	8	3	16	8	27
	Gossas	14	6	31	8	45
KAOLACK		32	84	78	23	185
	Kafrine	8	6	19	10	35
	Nioro du Rip	9	30	24	-	54
	Kaolack Commune	5	18	19	6	43
	Kaolack Département	10	30	16	7	53
TOTAL		164	333	297	120	750

21



REGION DE DAKAR
Répartition des classes par école

IDEN	N°	N° code	Nom établissement	Nbre cl exist	Nature de l'intervention				Total classes après intervention	Enseign	DBF	Effectif
					Création	Extension	Remplac abris	Total				
Dakar Blieue	1	DB01	VDN 1		12			12	12			
	Total IDEN Dakar Banlieue					12	-	-	12			
Thiaroye	2	TH01	Marthys A (Camp)	12			6	6	12	14	x	850
	3	TH02	Petit Mbaou		12			12	12			
Total IDEN Thiaroye					12	-	6	18				
Rufisque 1	4	RF01	Application EFI a		12			12	12			
	5	RF02	Application EFI b		12			12	12			
	6	RF03	Application EFI c		12			12	12			
Total IDEN Rufisque 1					36	-	-	36				
Rufisque 2	7	RQ01	Keur Ndiaye Lô		6			6	6			
	8	RQ02	Wakhandé (comm Bargny)		6			6	6			
	9	RQ03	Kounoune		6			6	6			
	10	RQ04	Diamniadio		6			6	6			
	11	RQ05	Sébikotane		6			6	6			
Total IDEN Rufisque 2					30	-	-	30				
TOTAL IA DAKAR					90	-	6	96				

24

[Signature]

2

REGIONDE THIES
Répartition des classes par école

IDEN	N°	N° code	Nom établissement	Nbre cl exist	Nature de l'intervention				Total classes après intervention	Enseign	DBF	Effectif
					Création	Extension	Remplac abris	Total				
M B O U R	1	MB01	Santhie 3 (Joal)	6		6		6	12	7	X	456
	2	MB02	Santhie Baobab (Joal)		6			6	6			
	3	MB03	Zone Résidentielle (Mbour)	7		5		5	12	8	X	380
	4	MB04	Gouye Mouride (Mbour)		6			6	6			
	5	MB05	Cheikh Mbaba Sow (Mbour)	10		2	2	4	12	12	X	892
	6	MB06	Thiadiaye 3 (Thiadiaye)	6		6		6	12	7	X	380
	7	MB07	El H Mamadou Diène (Thiadiaye)	13			2	2	13	15	X	703
	8	MB08	Godaguène (cr Thiadiaye)	6			3	3	6	7		241
	9	MB09	Khaoul Godaguène (cr Fissel)		3			3	3			
	10	MB10	Mboufoudji (cr Fissel)	4		2		2	6	4	x	377
	11	MB11	Saly (cr Malicounda)	7		5		5	12	8		203
	12	MB12	Malicounda Bambara (cr Malicounda)	12			3	3	12	15	X	624
	13	MB13	Gandigal (cr Sindia)	4		5		5	9	2		233
	14	MB14	Djilakh (cr Sindia)	7		1	3	4	8	8	X	271
	15	MB15	Ndianda (cr Nguéniène)	6		6		6	12	7	X	501
	16	MB16	Ndoffane (cr Nguéniène)	6			2	2	6	7		309
	17	MB17	Fadial (Cr Nguéniène)	8		4		4	12			
	18	MB18	Léona (Cr Nguéniène)	4		2		2	6			
	19	MB19	Mbodiène 2		6			6	6			
	20	MB20	Boukhou (cr Ndiass)	9			3	3	9	10	X	456
	21	MB21	Packy (cr Ndiass)	6			3	3	6	7	X	329
	22	MB22	Koulouck Sérères (cr Ndiagianiao)	6			3	3	6	7	X	300
	23	MB23	Godaguène Fissel (cr Ndiagianiao)	6			3	3	6	7	X	320
	24	MB24	Kothiane (cr Ndiagianiao)		3			3	3	1		35
Total IDEN Mbour					24	44	27	95				
Thiès Ville	25	TC01	Thiès ville neuve 1		6				-			
	26	TC02	Sayib Ndoye	9		3		3	12			
	27	TC03	Mbour 2	9		3		3	12			
	28	TC04	Route de Dakar 2	9		3		3	12			
	29	TC05	Thionakh Thiapong	9		3		3	12			
Total IDEN Thiès Commune					6	12	-	12				
Thiès Dépt	30	TD01	Kayar 2	6		3		3	9	8	X	291
	31	TD02	Ngoundiane Dior (cr Ngoundiane)		3			3	3			
	32	TD03	Ndame Lô (cr Diender)	5		1	2	3	6	5	X	131
	33	TD04	Diass Palam (cr Notto)	4		2		2	6	4		186
	34	TD05	Keur Yoro Sadio (cr Thiénéba)		3			3	3			
	35	TD06	Baback (cr Notto)	10			4	4	10	12		420
	36	TD07	Néourane (cr Touba Toul)	5		1	1	2	6	5		227
	37	TD08	Ndieffoune Pal (cr Touba Toul)	4		2		2	6	4		161
	38	TD09	Ndiéyène Sirakh (cr Ndiéyène S)	9		3		3	12	11		459
	39	TD10	Keur Moussa (cr K Moussa)	10		2	1	3	12	12	X	507
	40	TD11	Lalane (cr Fandène)	9		3		3	12	10	X	453
	41	TD12	Nguinth Sérère (cr Tassette)	4		2	1	3	6	4		132
	42	TD13	Lamane G SENE (cr Tassette)	6		6		6	12	7	X	553
Total IDEN Thiès Département					6	25	9	40				
T I V A O U A N E	43	TV01	Pire 3	3		3		3	6	3		135
	44	TV02	Tivaouane 10		6			6	6			
	45	TV03	Tivaouane 11		6		2	8	6			
	46	TV04	Tivaouane 12		6			6	6			
	47	TV05	Mékhé 8		6			6	6			
	48	TV06	Ndomor (cr Taïba Ndiaye)		6			6	6			
	49	TV07	Keur Pathé Khéwé (cr Notto)	1		2	1	3	3	1		46
	50	TV08	Yendou Nane (cr Pire)		3			3	3			
	51	TV09	Keur Salla Deurgueune (cr Pire)	4		2		2	6	5		138
	52	TV10	Risso (cr Koull)	6			2	2	6	7	X	298
53	TV11	Keur Bacar (cr Notto)	5		1	4	5	6	5		272	
54	TV12	Ngadiaga (cr Mérina Dakhar)	1		2	1	3	3	1	X	121	
Total IDEN Tivaouane					33	10	10	53				
TOTAL IA THIES					69	91	46	206				

REGION DE KAOLACK
Répartition des classes par école

IDEN	N°	N° code	Nom établissement	Nbre cl exist	Nature de l'intervention				Total classes après intervention	Enseign	DBF	Effectif
					Création	Extension	Remplac abris	Total				
K A F F R I N E	1	KA01	Koungheul 5 (comm Koungheul)	2		4	2	6	6	2		105
	2	KA02	Kaffrine 11 (comm Kaffrine)		6			6	6			
	3	KA03	Keur Mbouki (cr Birkilane)	7		5	1	6	12	8	X	375
	4	KA04	Keur Sassi (cr Birkilane)	2		1	2	3	3	2		75
	5	KA05	Mor Ndiama KA (cr Malem H.)	7		5	1	6	12	8		343
	6	KA06	Médina Gowé (cr Malem H)	2		1	2	3	3	2		70
	7	KA07	Mbarounda (cr Malhem H)	2		2		2	4	2		80
	8	KA19	Kathial (cr Diokoul)	2		1	2	3	3	2		84
Total IDEN Kaffrine					6	19	10	35				
d u N I O R O R I P	9	NR01	Nioro Centre		6			6	6			
	10	NR02	Keur Ayib Poste (cr Médina Sabakh)	6		6		6	12	7		356
	11	NR03	Médina Sabakh 2 (cr Médina Sabakh)	6		6		6	12	7		867
	12	NR04	Taïba Niassène 2		6			6	6			
	13	NR05	Gainth Kayes (cr Gainth Kayes)	6		6		6	12	6		236
	14	NR06	Keur Madiabel 4 (cr K Madiabel)		6			6	6			
	15	NR07	Ndrané Escale 2 (cr Ndrané Escale)		6			6	6			
	16	NR08	Wack Ngouna 2 (cr Wack Ngouna)		6			6	6			
	17	NR09	Keur Maba Diakhou (cr K Maba D)	6		6		6	12	6		227
Total IDEN Nioro du Rip					30	24	-	54				
K a o l a c k	18	KC01	Thiofack 2		12			12	12			
	19	KC02	Ndangane 3		6			6	6			
	20	KC03	Sing Sing (Ecole d'Application)	3		9		9	12	3		80
	21	KC04	Darou Ridouane	2		10		10	12	2		69
	22	KC05	Sam 2	12			6	6	12	14	X	710
Total IDEN Kaolack Commune					18	19	6	43				
K a D o é i p a c k	23	KD01	Gandiaye 5		6			6	6			
	24	KD02	Ndoffane 3	7		5	3	8	12	8		439
	25	KD03	Ndoffane 4		6			6	6			
	26	KD04	Sibassor 3		6			6	6			
	27	KD05	Ndiaffatte Toucouleur		6			6	6			
	28	KD06	Koutal 3		6			6	6			
	29	KD07	Fass Kahone	6		6		6	12	7		384
	30	KD08	Bil Bambara	6		3		3	9	6		295
	31	KD09	Keur Sissokho	7		2	1	3	9	7		264
	32	KD10	Koung Koung Thiallène	6			3	3	6	6		157
Total IDEN Kaolack Département					30	16	7	53				
TOTAL IA KAOLACK					84	78	23	185				

10

2

REGION DE LOUGA
Répartition des classes par école

IDEN	N°	N° code	Nom établissement	Nbre cl exist	Nature de l'intervention				Total classes après intervention	Enseign	DBF	Effectif
					Création	Extension	Remplac abris	Total				
KEBE MER	1	KB01	Sagatta 2	3		3		3	6	3	X	160
	2	KB02	Boulèle Seck (cr Darou M)	2		4	1	5	6	2	X	109
	3	KB03	Touba Mérina	2		4	2	6	6	2	X	74
	4	KB04	Darou Mousty 3	5		4	1	5	9			
	5	KB05	Darou Mousty 4	5		2		2	7			
	6	KB06	Darou Mousty 5	4		2		2	6			
	7	KB07	Guéoul 3	4		2		2	6			
	8	KB08	Guéoul 4	4		2	2	4	6			
	9	KB09	Mbarome Diop	2		1	2	3	3			
Total IDEN Kébémér					-	24	8	32	24			
LIN GUERE	10	LN01	Linguère 5	6		6	3	9	12	7		223
	11	LN02	Ngomé	3		6		6	9	3	X	208
	12	LN03	Nguenenène	5		4	3	7	9	5		176
	13	LN04	Linguère (Nouvelle)		6			6				
	14	LN05	Dahra (Nouvelle)		6			6				
	15	LN06	Dahra 8	1		5		5	6	1		40
	16	LN07	Amadou Lamine Dia	8		4		4	12			
	17	LN08	Gassane	10		2		2	12			
	18	LN09	Labgar	7		5		5	12			
Total IDEN Linguère					12	21	6	39				
L O U G A	19	LG01	Médina Garage (Louga)		6			6	6			
	20	LG02	Keur Serigne Louga Sud	12			3	3	12	14	X	859
	21	LG03	Ndiang Khoulé (Louga)	9		3		3	12	11		519
	22	LG04	Koki 2 (cr Koki)		6			6	6			
	23	LG05	Thillène Sylla (cr Nguidilé)	3			3	3	3	3		57
	24	LG06	Ndamegott (cr Kelle G.)	3			3	3	3	3		79
	25	LG07	Belgarky (cr Thiamène)	3			3	3	3	3		39
	26	LG08	Régionale 1 (Louga)	7		5		5	12			
	27	LG09	Nguick Tall	3		3		3	6			
	28	LG10	Nguidilé	8		4		4	12			
	29	LG11	Thiamène	9		3		3	12			
	30	LG12	Keur Bassine 2	3		3		3	6			
	31	LG13	Mbaye Mbaye	5		1	1	2	6			
	32	LG14	Gankette Balla	4		2		2	6			
Total IDEN Louga					12	24	13	49				
TOTAL IA LOUGA					24	69	27	120				

de

REGION DE FATICK
Répartition des classes par école

IDEN	N°	N° code	Nom établissement	Nbre cl exist	Nature de l'intervention				Total classes après intervention	Enseign	DBF	Effectif
					Création	Extension	Remplac abris	Total				
F A T I C K	1	FA01	Fatick Commune		12			12	12			
	2	FA02	Ecole d'Application Fatick		12			12	12			
	3	FA03	Djilass 2		3			3	3			
	4	FA04	Dioffior Centre (Comm Dioffior)		6			6	6			
	5	FA05	Ndiob 2		6			6	6			
	6	FA06	Tattaguine 2	1		5		5	6	1		83
	7	FA07	Niakhar 3		6			6	6			
	8	FA08	Fimela 2		6			6	6			
	9	FA09	Diarère 2		6			6	6			
	10	FA10	Mbédap (cr Diarère)	4		2		2	6	4		287
	11	FA11	Laba Diène Ngom (ex Boof)	6		2		2	8	7		342
	12	FA12	Mbane (cr Niakhar)	6			2	2	6	6		307
	13	FA13	Ndoss Mbadiock (Cr Niakhar)	3		3		3	6			
Total IDEN Fatick					57	12	2	71				
Foun dlou gne	14	FD01	Foundiougne 3	3		3		3	6	3		79
	15	FD02	Sokone 4	3		3		3	6	3		117
	16	FD03	Passy 3	3		3		3	6	3		167
	17	FD04	Passy 4		3			3	3			
	18	FD05	Bandandar	3		3		3	6	3		181
	19	FD06	Karang 2	3		3	2	5	6	3		193
	20	FD07	Kébécoudé	3			3	3	3	3		104
	21	FD08	Péthie	3		1	3	4	4	3		125
Total IDEN Foundiougne					3	16	8	27				
G O S S A S	22	GS01	Serigne Saam Mbacké	2		4		4	6	2		40
	23	GS02	Pakha	5		4	1	5	9	5		218
	24	GS03	Farabougou	5		4	2	6	9	5		124
	25	GS04	Mbar 2		3			3	3			
	26	GS05	Colobane 2		3			3	3			
	27	GS06	Ndinglère	4		2		2	6	4		108
	28	GS07	Khelcom	6		3		3	9	6		231
	29	GS08	Omar Guèye (Gossas)	9		3		3	12	13	X	423
	30	GS09	Darou Back	3		3	1	4	6	3		116
	31	GS10	Moustapha Sarr (Guinguinéo)	12			2	2	12	14	X	782
	32	GS11	Gagnick Village	6		3		3	9	6		306
	33	GS12	Tchiky Sérère	5		1	2	3	6	5		165
	34	GS13	Ndiayène	7		2		2	9	8		368
	35	GS14	Somb	10		2		2	12	12		489
Total IDEN Gossas					6	31	8	45				
TOTAL IA FATICK					66	59	18	143				

12

Coopération Sénégal - Japon
Répartition des collèges par IA et IDEN

IA	IDEN	COLLEGES		SDC
Dakar	Rufisque 2	Keur Ndiaye Lô	RQ50	6
		Kip (Bargny)	RQ51	6
	Thiaroye	PA Keur Massar	TH50	12
Thiès	Mbour	Médine CEM 6 de Mbour	MB50	6
		Diamaguène 2	MB51	4
		Ngapparou Somone	MB52	4
		Guéréo	MB53	4
	Thiès Ville	Parcelles Assainies de Thiès	TH50	6
Kaolack	Kaolack Commune	Kaolack Ville Neuve	KC50	12

60

2




**A PROPOS DE L'AIDE FINANCIERE NON REMBOURSABLE
POUR LE RENFORCEMENT DE COMMUNAUTES**

(Traduction provisoire)

[Points essentiels de l'aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés]

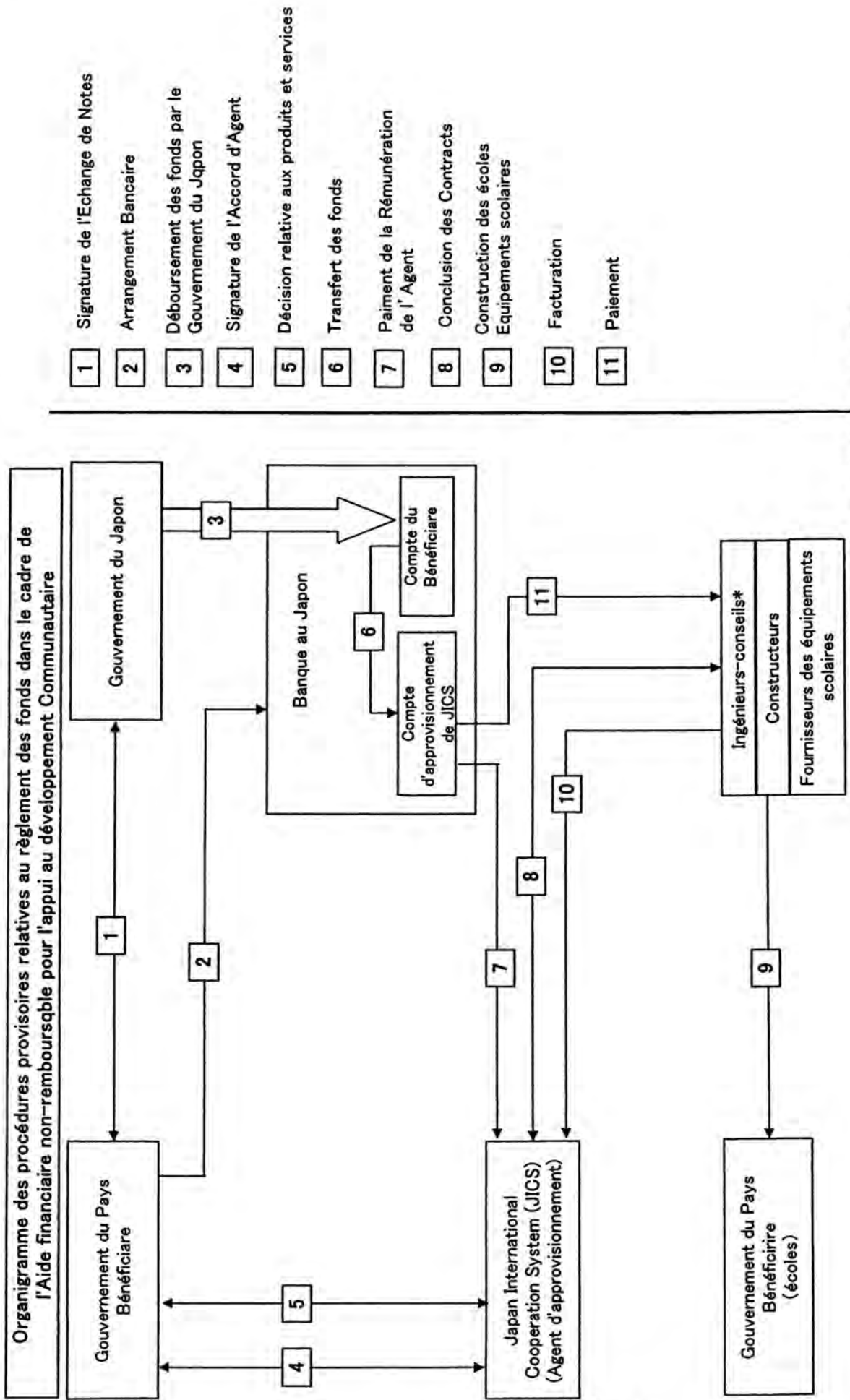
Depuis l'année fiscale 2006, le gouvernement du Japon a introduit un nouveau schéma d'aide financière non remboursable appelé « Aide financière non remboursable pour le renforcement de communautés ». Ce schéma vise le développement de certaines communautés ou régions du pays bénéficiaire par le renforcement de la compétence de la communauté dans son ensemble pour pouvoir lutter contre diverses menaces telles que famines, pauvreté, épidémies, etc. Plusieurs différentes composantes (construction d'écoles, de routes, de forages ou formation) peuvent être combinées pour constituer un projet. Le projet d'une seule composante, par exemple, la construction de salles de classe dans certaine région par utilisation de ressources locales est aussi possible. Les entrepreneurs, fournisseurs ou consultants ne sont pas limités à personnes morales japonaises, et la construction peut être exécutée en application des spécifications locales, ce qui permettra une réduction de coûts.

Le nouveau schéma se caractérise par un grand nombre d'avantages qui sont différents de ceux de l'aide financière non remboursable pour les projets généraux. Il s'agit de :

- les entrepreneurs, fournisseurs ou consultants ne sont pas limités à personnes morales japonaises, et la construction peut être exécutée en application des spécifications locales ;
- Plusieurs différentes composantes peuvent être combinées pour constituer un projet ;
- L'Agent de Gestion d'Approvisionnement, Japan International cooperation system (JICS) est désigné pour assurer l'ensemble de la gestion de l'aide (y compris la gestion du fond) au nom et pour le compte du gouvernement du pays bénéficiaire.
- Le projet a des procédures plus simples et démarre plus tôt que les projets de l'aide financière non remboursable du type général.
- Les ressources locales, telles que fournisseurs, entrepreneurs, consultants, matériels, mains-d'œuvre, etc., peuvent être utilisées si nécessaire.
- Les spécifications locales peuvent être utilisées pour la construction
- L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) est désignée pour exécuter les études du concept sommaire et pour accélérer la mise en œuvre de projets.

L'un des caractéristiques les plus importantes et le principe du schéma sont l'efficience de coût. Si des entrepreneurs ayant une compétence technique raisonnable sont disponibles dans le pays bénéficiaires ou dans les pays voisins, ils peuvent participer à la soumission pour la construction. (La qualité des travaux sera supervisée par les consultants sélectionnés par la partie japonaise).

Le nouveau schéma de l'aide financière non remboursable, vise, par le renforcement de communautés, à améliorer la sécurité humaine, l'un des sujets importants de l'assistance public au développement du Japon.



- 1 Signature de l'Echange de Notes
- 2 Arrangement Bancaire
- 3 Déboursement des fonds par le Gouvernement du Japon
- 4 Signature de l'Accord d'Agent
- 5 Décision relative aux produits et services
- 6 Transfert des fonds
- 7 Paiement de la Rémunération de l' Agent
- 8 Conclusion des Contracts
- 9 Construction des écoles Equipements scolaires
- 10 Facturation
- 11 Paiement

* Ingénieurs-conseils chargés du dessin détaillé et supervision

20

Annexe-5 Principaux travaux à exécuter par chaque Gouvernement

No.	Description	Couvert par le Japon	Couvert par pays bénéf.
1	Acquérir les terrains		•
2	Dégager, niveler et remblayer les sites, si nécessaire		•
3	Construire les portails et clôtures dans et autour des sites		•
4	Construire l'aire de parking		•
5	Construire les pistes		•
6	Construire les bâtiments	•	
7	Fournir les installations pour la distribution en électricité, alimentation en eau, assainissement et d'autres installations secondaires		
	1) Electricité		
	a. ligne de distribution jusqu'aux sites		•
	b. branchement d'abonné et lignes intérieures dans les sites	•	
	c. disjoncteur sur circuit principal et transformateur	•	
	2) Alimentation en eau		
	a. canalisation de distribution d'eau de ville jusqu'aux sites		•
	b. système de distribution dans les sites (réservoirs de réception et surélevés)	•	
	3) Evacuation des eaux		
	a. canalisation d'égout public jusqu'aux sites (eaux pluviales, eaux usées et autres)		•
	b. réseau d'égout dans les sites (eaux vannes, déchets ordinaires, aux pluviales et autres)	•	
	4) Alimentation en gaz		
	a. raccordement au réseau d'alimentation en gaz		•
	b. réseau de distribution dans les sites	•	
	5) Système de téléphone		
	a. ligne principale de téléphone jusqu'au répartiteur principal (MDF) pour les bâtiments		•
	b. répartiteur principal et extension après le répartiteur	•	
	6) Mobilier et équipement		
	a. mobilier général		•
	b. équipement du Projet	-	-
8	Régler la commission pour la banque japonaise sur les services bancaires basés sur l'Arrangement Bancaire		•
9	Assurer le débarquement et le dédouanement au port de débarquement dans le pays bénéficiaire		
	1) transport maritime ou aérien des produits jusqu'au pays bénéficiaire	•	
	2) exonération des taxes et droits de douane des produits au port de débarquement		•
	3) transport à l'intérieur du pays du port de débarquement aux sites du Projet	(•)	(•)
10	Accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectuée en vertu des contrats vérifiés les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours dans le pays bénéficiaire afin qu'ils puissent exécuter leur travail.		•
11	Exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges imposées dans le pays bénéficiaire, à l'égard de la fourniture des produits et services effectuée en vertu des contrats vérifiés.		•
12	Maintenir et utiliser adéquatement et efficacement les installations construites et équipements acquis par l'aide financière non remboursable.		•
13	Prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non remboursable, indispensables pour le transport et l'installation des équipements.		•

Notes :

1. Les points 1) Electricité, 4) Alimentation en gaz et 5) Système de téléphone de l'article 7 du tableau ci-dessous ne sont pas concernés par le Projet.
2. Les questions qui ne sont pas mentionnés dans le tableau ci-dessus seront résolues en concertation entre les deux parties.

(2) 概略設計現地調査 (和文仮訳)

セネガル共和国
小中学校教室建設計画概略設計調査
討議議事録

セネガル共和国政府の要請および予備調査の結果に基づき、日本国政府は、小中学校教室建設計画 (以下、本プロジェクトという) に係る概略設計調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構 (以下、JICA という) へ調査を委託した。

JICA は、無償資金協力部次長の大島義也を総括とし、2006年6月5日から7月1日の予定で滞在する概略設計調査団 (以下、調査団という) をセネガル共和国 (以下、「セ」国と称す) へ派遣した。

調査団は、「セ」国政府関係者と協議を行い、「セ」国における現地調査を実施した。

それらの協議及び現地調査を通して、双方は附属書に示される主要事項を確認した。調査団は更なる調査作業を進め、概略設計調査概要書を作成する。

2006年6月9日、ダカールにて

大島 義也
団長
概略設計調査団
JICA
日本国

アダマ・アイダラ
次官
教育省
セネガル共和国

マッサール・ワゲ
経済・財務協力局長
経済・財務省

附 属 書

1. プロジェクトの目的：

プロジェクトの目的は、ダカール州、ティエス州、ルーガ州、ファティック州、カオラック州において学校施設の建設を行うことにより、教育環境を改善することである。

2. 調査の内容・実施スケジュール：

本プロジェクトに対する予備調査の結果を踏まえ、日本側は上述 1. に記載された目的を達成するための概略設計調査の実施を決定した。「セ」国側は、日本側から説明のあった予備調査結果、および同結果を踏まえた本プロジェクトの調査方法、スケジュール等について合意し、インセプションレポートに記載された内容および「セ」国側が行うべき事項について受け入れた。

調査団は 2006 年 7 月 1 日まで「セ」国における現地調査を継続する。「セ」国側責任機関および実施機関は円滑な調査のために、調査団に対して必要な支援を行うことを約束した。

なお、本概略設計調査の実施は、即日本政府による無償資金協力の実施をコミットするものではないことを「セ」国側は理解した。

3. 責任機関及び実施機関：

- 1) プロジェクトの調整機関は教育省教育企画改革局 (DPRE) とする。
- 2) プロジェクトの財政にかかる担当機関は教育省総務機材局 (DAGE) とする。
- 3) プロジェクトの教育にかかる担当機関は教育省初等教育局 (DEE)、教育省中等教育局 (DEMSG)、および教育省人材開発局 (DRH) とする。
- 4) 建設にかかる担当機関は教育省学校建設機材局 (DCES) とする。
- 5) 教育省の組織図を別紙 1 に添付する。

4. 調査対象サイト：

調査対象サイトは、以下の地域とする。

- 1) ダカール州
- 2) ティエス州
- 3) ルーガ州
- 4) ファティック州
- 5) カオラック州

5. 「セ」国政府の要請事項：

調査団との協議の結果、セネガル側は別添 2 のサイトにおける次のアイテムを要請した。要請コンポーネント中、教室建設を最優先とすることを双方合意した。

- (1) 小学校 (9m×7m) 750 教室、校長室、便所棟、図書室の建設
- (2) 中学校 60 教室、校長室、便所棟、図書室、資料室
- (3) 児童用机・椅子、教員用机・椅子、黒板、キャビネ、棚、教材の調達
- (4) ソフトコンポーネント

6. 実施体制：

双方は、本プロジェクトを円滑に実施するため、政府間協議会を設立することを確認した。

政府間協議会の構成メンバーは以下のとおりとする。

- 1) 日本国大使あるいはその代理
- 2) 教育省大臣あるいはその代理
- 3) 経済・財務省大臣あるいはその代理

なお、「セ」国は E/N 締結後、日本における銀行口座開設と調達代理機関財団法人日本国際協力システム（以下 JICS という）との調達代理契約を行う。口座開設コストは、この「セ」国政府が負担する。

7. コミュニティ開発支援無償資金協力スキーム

「セ」国政府は、調査団の説明及びアネックス 3 に示されるコミュニティ開発支援無償、および「セ」国政府が負担すべき事項を理解し、プロジェクトの円滑な実施のため、必要な措置を適切に講じることを約束した。

- (1) コミュニティ開発支援無償は、貧困、飢餓、疾病等、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的として新たに設けられた無償資金協力のスキームである。
- (2) コミュニティ開発支援無償は、現地仕様・設計に基づく施工、現地業者・資機材の積極的活用を図る他、競争性の向上等を通じて、一般プロジェクト無償と比して大幅なコスト縮減と効率化を目指すものである。
- (3) 「セ」国は JICS と契約を行い、JICS はプロジェクトの円滑な実施のため、調達、実施監理を行う。JICA はプロジェクトが円滑に促進するよう、「セ」国や JICS への助言等の実施促進を行う。
- (4) 本プロジェクトの実施にかかる援助資金の流れはアネックス 4 の添付書類のとおりである。

8. 調査のスケジュール：

- (1) 調査団は、2006 年 7 月 1 日まで「セ」国において更なる調査を続行する。
- (2) 調査団は、2006 年 8 月下旬に「セ」国に再来し、概略設計概要説明を行う。
- (3) 「セ」国側が概略設計概要書の内容におおむね合意した場合、JICA は、2006 年 11 月頃に、概略設計調査報告書を「セ」国政府に送付する。

9. その他の関連事項：

以下の事項について双方は同意した。

- (1) 優先整備学校リスト作成基準：

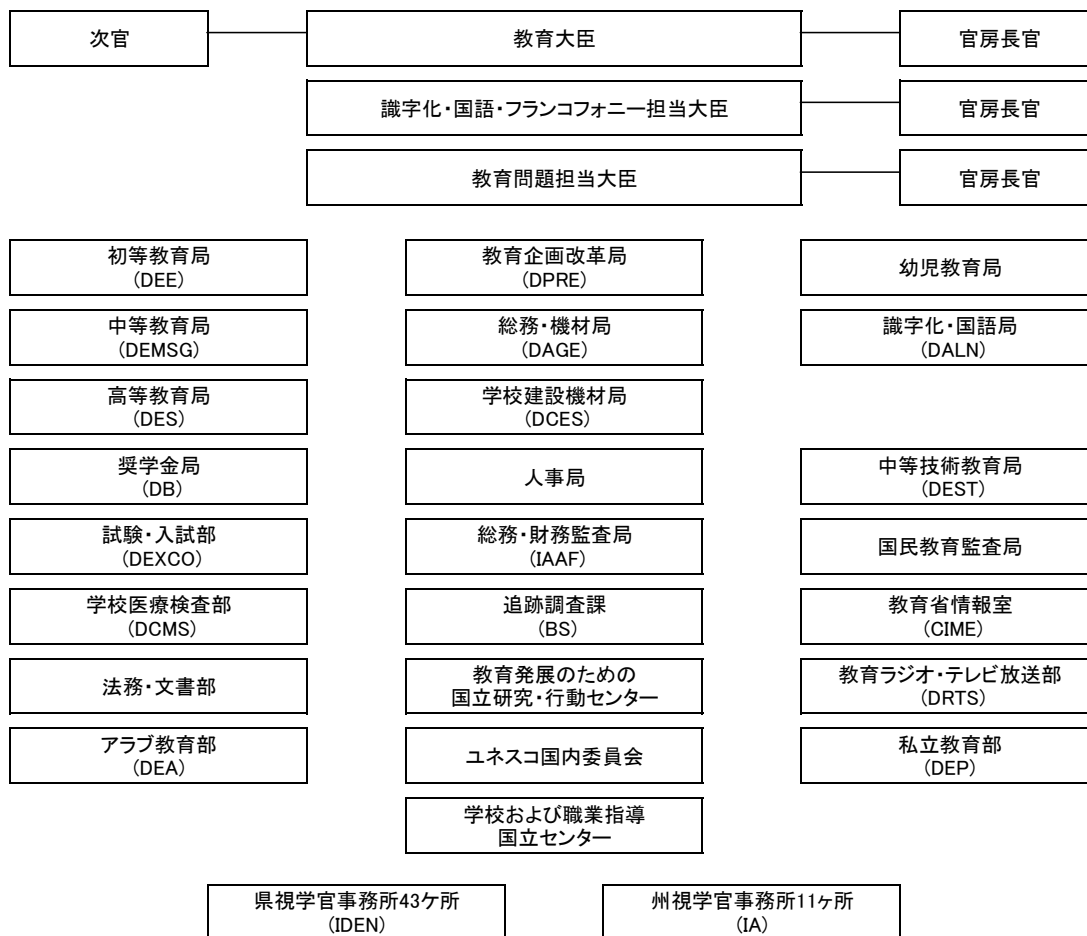
優先整備学校リストの作成基準は以下のとおりとする。

- 1) 人口増加率、就学適齢児童数、入学率および他の関連資料により、現在及び将来にわたって教室の必要数が確認された学校
- 2) 他ドナー、NGO による教室の建設計画等がない学校

- 3) 十分な教員確保、財政的裏付け、関係者の施設維持管理の協力が得られる学校
 - 4) 用地の所有権を証明する書類のある学校
 - 5) 詳細設計時のサイト選定基準の確認
 - ・ 地勢が良好で、学校建設に十分な広さがある学校
 - ・ 不法占拠の家屋などがなく、建設に支障のない学校
 - ・ 工事資機材の搬入アクセスに支障のない学校
 - ・ 学校 / 敷地に驚異となる自然災害の恐れのない学校
 - ・ 治安面で問題のない学校
 - ・ 地盤の良好な学校
- (2) プロジェクト実施時の瑕疵責任：
設計瑕疵が発生した場合には、詳細設計・施工監理コンサルタントが責任を負う。
施工瑕疵については、施工業者が責任を負う。
- (3) 詳細設計・施工監理コンサルタント及び建設工事の請負業者：
詳細設計・施工監理コンサルタントおよび施工業者は、本邦業者に限定しない。
選定にあたっては別途示す調達ガイドラインに従って公正な入札を通じてこれをおこなう。
- (4) 「セ」国側負担事項：
「セ」国側は、本プロジェクトの責任機関と実施機関が調整、分担しつつ、実施に際して「セ」国側が負担すべき事項と経費を準備し、実施スケジュールに基づき確実に履行することを約束した。「セ」国側負担事項の詳細についてはアネックス 5 の添付書類のとおりである。日本側は「セ」国側による予算確保に必要な情報を提供する。なお、「セ」国側の負担事項の詳細は、概要説明時にも説明する。
- (5) 建設した施設の運営・維持管理：
「セ」国側は、無償資金協力で建設された施設を適切に運営・維持管理しなければならない。
- (6) 安全対策：
本プロジェクトを実施するうえで、「セ」国側はプロジェクト邦人関係者に対する十分な安全対策を適切に措置することを約束した。
- (7) 必要情報の提供：
「セ」国側は本調査に必要な対象サイトにかかる諸データ、自然状況、その他必要とされる情報を調査団に提供することを約束した。

- 添付
- 1 教育省組織図
 - 2 要請校リスト
 - 3 コミュニティ開発支援無償について
 - 4 本プロジェクトの実施にかかる援助資金の流れ
 - 5 「セ」国側負担事項

添付 - 1 教育省組織図



添付 - 2 要請校リスト

省略

添付 - 3 コミュニティ開発支援無償について

Japan's Grant Aid for Community Empowerment

Gist for the scheme

- As from FY2006, Japanese Government has introduced a new grant aid scheme called, "Grant Aid for Community Empowerment". It aims toward development of certain communities or regions in recipient country by empowering capability of the community as a whole to overcome various threats such as hunger, poverty, epidemics, etc. Multiple different components (construction of schools, roads, wells, or training, etc.) can be combined effectively to formulate one project. Single component projects, for example, constructions of school classrooms in certain region by utilizing local resources are also possible. Contractors, suppliers or consultants are not confined to Japanese companies only, and construction can be done in line with local specification, which leads to cost reduction.

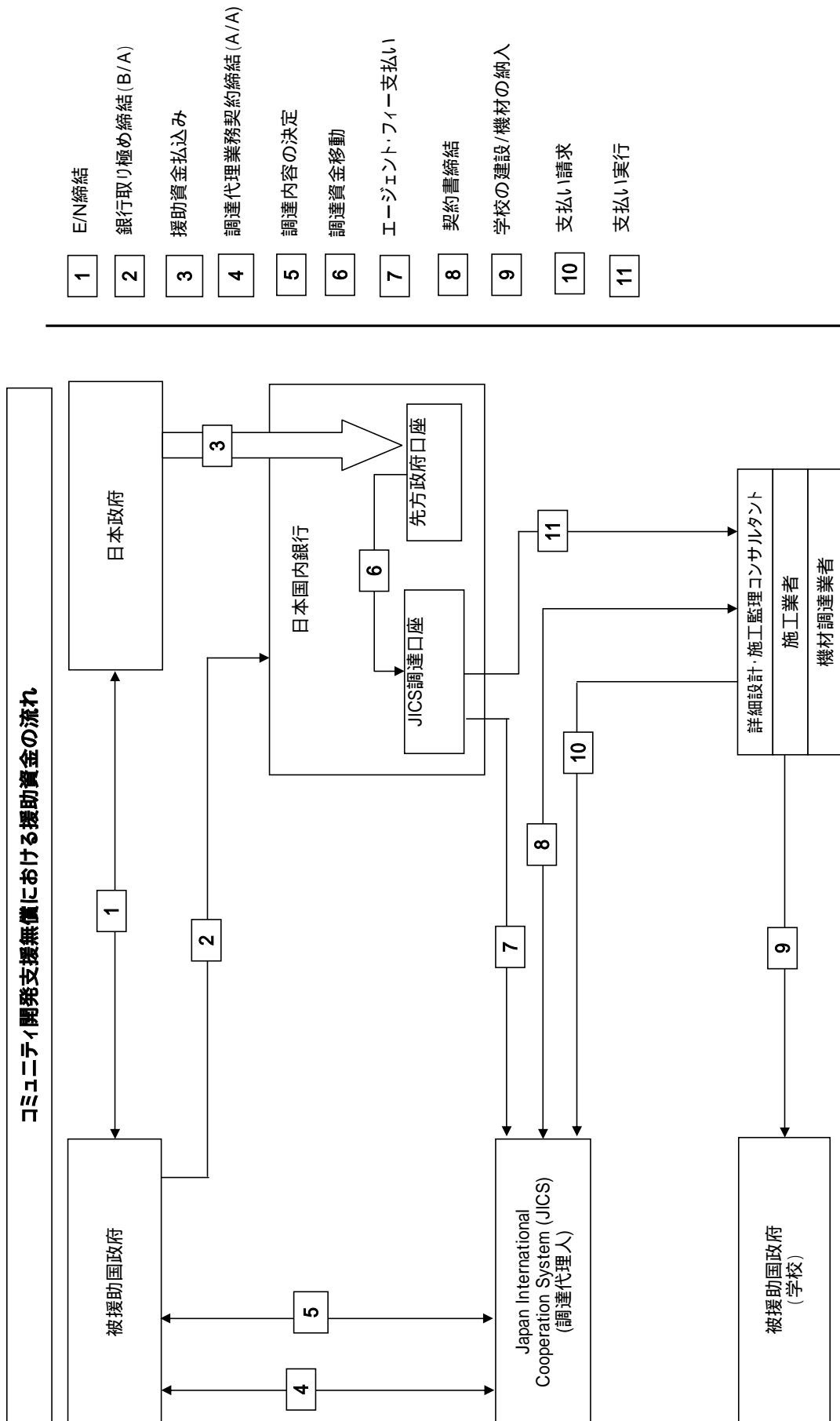
The new scheme has a number of important features which are different from those of Grant Aid for General Projects, Main features of the new scheme are as follows :

- Contractors, suppliers or consultants are not tied to Japanese companies only, and construction can be done in line with local specification,
- Multiple different components can be combined to formulate on project,
- Procurement Management Agent (Japan International Cooperation System (JICS)) is assigned to undertake overall management of the grant (including fund management) on behalf of the recipient countries,
- A project has simpler procedures and is commenced earlier than in the case of General Grant Aid type,
- Local resources, such as suppliers, contractors, consultants, materials, work force, etc. may be utilized where necessary,
- Local specification may be applied to construction,
- Japan International Cooperation Agency (JICA) is assigned to undertake outline design studies and project implementation promotion.

One important feature and principle of the scheme is adoption cost effectiveness. If contractors with reasonable technical standard available in the recipient or nearby countries, they can participate bidding for construction. (Standard of quality will be supervised by technical advice of consultants selected by Japanese side.)

The new grant scheme, by empowering the community, thus seeks to enhance human security, an important vision for Japanese official development assistance.

添付 - 4 本プロジェクトの実施にかかる援助資金の流れ



添付 - 5 「セ」国側負担事項

両政府でとるべき措置

No.	項目	無償資金協力による負担	被援助国による負担	協議
1	土地を確保すること			
2	必要に応じて敷地の整地、埋立を行うこと			
3	敷地周囲に門塀の建設を行うこと			
4	駐車場の建設を行うこと			
5	道路の建設を行うこと			
6	建物の建設を行うこと			
7	電力の供給、給水、下水道に対する施設およびその他の付随施設を用意すること			
	1) 電力			
	a. 敷地までの引き込み			
	b. 敷地内の屋外、屋内配線			
	c. 主サーキットブレーカーとトランス			
	2) 給水			
	a. 敷地までの公共給水管			
	b. 敷地内の給水システム（受水槽および高架水槽）			
	3) 排水			
	a. 敷地までの下水本管（雨水、汚水、その他）			
	b. 敷地内の排水システム（便所排水、通常排水、雨水、その他）			
	4) ガスの供給			
	a. 敷地までの公共ガス配管			
	b. 敷地内のガス供給システム			
	5) 電話設備			
a. 建物の主分配盤（MDF）までの電話配線				
b. MDF および MDF 以降の配線				
6) 家具および機器				
a. 一般家具				
b. プロジェクト機器	-	-	-	
8	B/A に基づく銀行サービスに対する日本の銀行への手数料			
9	被援助国の荷下し港での迅速な荷下しと通関を保證すること			
	1) 日本から被援助国への製品の海上（航空）輸送			
	2) 荷下し港での製品に対する関税免除と通関			
	3) 荷下し港からサイトまでの国内輸送	()	()	
10	認証された契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行のための滞在に必要な措置を保證すること			
11	認証された契約に基づく製品と役務の供給に関して、被援助国で日本人に対して課される関税、国内税およびその他の財政的な義務を免除すること			
12	無償資金協力で建設された施設と供給された機材を維持し、適切かつ有効に使用すること			
13	無償資金協力によって負担される以外の施設の建設および機材の輸送と据付に必要なすべての費用を負担すること			

Note ; 電気、ガス、電話については本案件に該当しない。
 本表に記載されていない事項については、双方協議して決めることとする。

(3) 概略設計概要説明調査

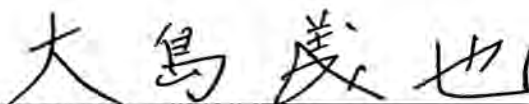
**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES
A LA MISSION DE PRESENTATION DU
RAPPORT DU CONCEPT SOMMAIRE
POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE DANS
L'ENSEIGNEMENT ELEMENTAIRE ET MOYEN EN REPUBLIQUE DU SENEGAL**

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après par "la JICA") a envoyé en République du Sénégal (désignée ci-après par "le Sénégal") la mission de l'étude du concept sommaire pour "le Projet de construction de salles de classe dans l'enseignement élémentaire et moyen" (désigné ci-après par "le Projet") en juin 2005, et a établi le Rapport du Concept Sommaire (avant-projet) sur la base des résultats des discussions avec les officiels concernés du Gouvernement du Sénégal, des visites des sites et de l'analyse technique des résultats d'études au Japon.

La JICA a ensuite envoyé au Sénégal, pendant la période du 28 août au 4 septembre 2006, une mission de présentation du Rapport du Concept Sommaire (désignée ci-après par "la Mission") conduite par Monsieur Yoshinari OSHIMA, Directeur Général Adjoint du Département de la Gestion de l'Aide Financière Non Remboursable de la JICA, pour présenter et échanger sur le contenu dudit rapport avec le Gouvernement du Sénégal.

A l'issue des discussions les deux parties ont abouti à un accord sur les points mentionnés dans l'appendice ci-joint.

Fait à Dakar, le 1^{er} septembre 2006



M. Yoshinari OSHIMA
Chef de la Mission
Mission de présentation
du rapport du concept sommaire
JICA
Japon



M. Adama AIDARA
Secrétaire Général
Ministère de l'Éducation
République du Sénégal



M. Massar WAGUE
Directeur de la Coopération Economique et Financière
Ministère de l'Économie et des Finances
République du Sénégal



APPENDICE

1. Contenu du Rapport du Concept Sommaire (avant-projet)

Le Gouvernement du Sénégal a donné son accord de principe sur le contenu du Rapport du Concept Sommaire présenté par la Mission.

2. Liste des écoles élémentaires et collèges prioritaires

La liste des écoles élémentaires et collèges prioritaires élaborée sur la base du résultat de l'analyse au Japon des informations recueillies au stade de l'étude sur le terrain est telle qu'elle est indiquée en Annexe-1 ci-jointe. Il est à noter toutefois que ladite liste fera l'objet d'un examen plus approfondi sur la base du résultat des visites de sites qui seront effectuées au stade de la conception détaillée après que le Projet aura été approuvé par le Gouvernement du Japon.

3. Système de la Coopération Financière Non Remboursable pour l'Appui au Développement des Communautés

La mission a expliqué de nouveau le système de la Coopération Financière Non Remboursable pour l'Appui au Développement des Communautés. La partie sénégalaise a pris bonne connaissance dudit système et des mesures à prendre par la partie sénégalaise et s'est engagée à prendre les mesures en temps opportun suivant le calendrier de mise en œuvre du Projet.

4. Système de mise en œuvre

4-1 L'Unité de Coordination des Projets (UCP) en sa qualité de représentant du Ministère de l'Education participera à l'ensemble du processus de mise en œuvre du Projet en relation avec le Japan International cooperation System (JICS) (Agent d'Approvisionnement). Le processus d'approvisionnement du Projet se basera sur les Directives pour les passations de marchés dans le cadre de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés définies par le Gouvernement du Japon.

4-2 Le Comité Consultatif sera composé :

- des représentants du Gouvernement du Sénégal : la Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education (DPRE), la Direction des Constructions et Equipements Scolaires (DCES), l'Unité de Coordination des Projets (UCP) du Ministère de l'Education et de la Direction de la Coopération Economique et Financière du Ministère de l'Economie et des Finances ;

- des représentants du Gouvernement du Japon : l'Ambassade du Japon au Sénégal.

Le Comité Consultatif aura à sa tête un représentant du Gouvernement du Sénégal (le Directeur de la Planification et de la Réforme de l'Education).

En outre, les représentants de la JICA et de l'Agent d'Approvisionnement pourront y participer à chaque fois que de besoin.

4-3 Le Système de mise en œuvre du Projet est tel qu'il est présenté en Annexe-2 ci-jointe.

5. Planning futur

La JICA finalisera le Rapport sur la base du résultat des discussions effectuées dans le cadre de la Mission et le remettra au Gouvernement du Sénégal en novembre 2006.

6. Autres points discutés

6-1 Principaux travaux et prestations à la charge de la partie sénégalaise

La partie sénégalaise s'est engagée à assurer la dotation budgétaire nécessaire pour les principaux travaux et prestations à la charge de la partie sénégalaise décrits en Annexe-3 ci-jointe et à les exécuter au fur et à mesure du besoin et sans délai.

6-2 Affectation des enseignants

La partie sénégalaise s'est engagée à affecter les enseignants nécessaires pour les salles de classe construites par le Projet.

6-3 Gestion et maintenance des infrastructures scolaires

La partie sénégalaise s'est engagée à assurer la dotation budgétaire nécessaire à la gestion et à la maintenance des infrastructures scolaires construites par le Projet et à mettre en place un système de maintenance.

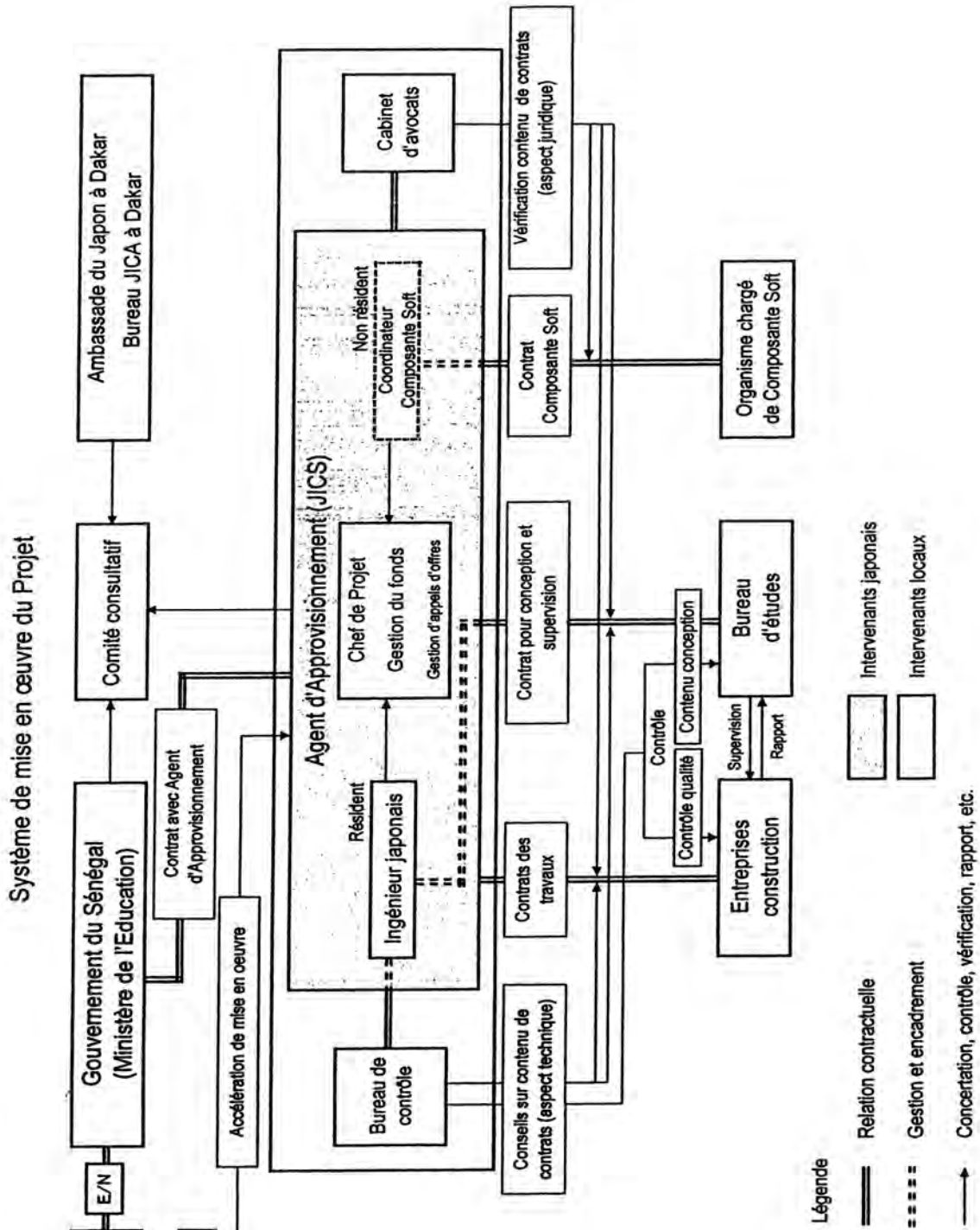
Liste des écoles élémentaires et collèges prioritaires (1/2)

Priorité	Ecole/ Collège	IA	IDEN	No. Code	Nom d'école/collège	Nbre SdC de la requête				Lieux à construire				Remarques			
						Ordon	Etat	Temp	Total	Ecole	SdC	Bureau	Latrines (bois)				
1	Ecole	Kaolack	Kaffrine	KA01	Koungheuf 5 (comm Koungheuf) (1)		4	2	6	1	6	1	6	Taux de scolarisation de la région = 56,1% Ordre prioritaire Ministère Education = 3e			
				KA02	Kaffrine 11 (comm Kaffrine) (1)	6			6	1	6	1	6				
				KA04	Keur Sassi (cr Birkilane) (1)		1	2	3	1	3	1	4				
				KA06	Médina Gowé (cr Malem H) (1)		1	2	3	1	3	1	4				
				KA19	Kathial (cr Diokoul) (1)		1	2	3	1	3	1	4				
			Sous-total						6	7	8	21	5		21	5	24
			Nioro du Rip														
			NR01	Nioro Centre (1)	6			6	1	5	1	4					
			NR06	Keur Madiabel 4 (cr K Madiabel) (1)	6			6	1	5	1	4					
			NR07	Ndrané Escalé 2 (cr Ndrané Escalé) (1)	6			6	1	5	1	4					
			NR08	Wack Ngouna 2 (cr Wack Ngouna) (1)	6			6	1	3	1	4					
			Sous-total						24	0	0	24	4		18	4	16
			Kaolack Ville														
			KC02	Ndangane 3 (1)	12			12	1	12	1	12					
			KC03	Sing Sing (Ecole d'Application) (1)		3		3	1	1	1	0					
			KC04	Darou Ridouane (1)		4		4	1	4	1	4					
			KC05	Sam 2 (1)		6		6	1	6	1	6					
			Sous-total						12	7	6	25	4		23	4	22
			Kaolack dépt														
			KD02	Ndoffane 3 (1)		5	3	8	1	6	1	6					
KD05	Ndioufane Toucouleur (1)	6			6	1	6	1	6								
KD06	Koutal 3 (1)	6			6	1	6	1	6								
KD10	Koung Koung Thiéléne (1)			3	3	1	2	1	0								
Sous-total						12	5	6	23	4	20	4	18				
Sous-total						54	19	20	93	17	82	17	80				
2	Ecole	Louga	Kébémér	KB01	Sagatta 2 (1)		3	3	1	3	1	4	Taux de scolarisation de la région = 76,9% Ordre prioritaire Ministère Education = 1ère				
				KB02	Bouliè Seck (cr Darou M) (1)	4	1	5	1	5	1	4					
				KB03	Touba Mérina (1)	4	2	6	1	5	1	4					
				KB08	Guebou 4 (1)	2	2	4	1	3	1	4					
				KB09	Mbarome Diop (1)	1	2	3	1	3	1	4					
			Sous-total						0	14	7	21		5	19	5	20
			Liguère														
			LN01	Liguère 5 (1)	6	3	9	1	7	0	6						
			LN02	Ngomé (1)	6			6	1	6	0	4					
			LN03	Nguenénéne (1)	4	3	7	1	7	1	6						
			LN06	Dahra B (1)	5			5	1	5	1	4					
			Sous-total						0	21	6	27		4	25	2	20
			Louga														
			LG01	Médina Garage (Louga) (1)	6			6	1	6	1	6					
			LG02	Keur Serigne Louga Sud (1)			3	3	1	3	0	0					
			LG05	Thiéène Sylla (cr Nguidié) (1)		3	3	1	3	1	4						
			LG06	Ndamagot (cr Kelle G.) (1)		3	3	1	3	1	4						
LG07	Belgarky (cr Thiame) (1)		3	3	1	3	1	4									
LG08	Régionale 1 (Louga) (1)		5		5	1	5	0	4								
Sous-total						6	5	12	23	6	23	4	22				
Sous-total						6	40	25	71	15	67	11	62				
3	Ecole	Fatick	Fatick	FA02	Ecole d'Application Fatick (1)	12			12	1	10	1	10	Taux de scolarisation de la région = 75,3% Ordre prioritaire Ministère Education = 2e			
				FA04	Dioifor Centre (Com Dioifor) (1)	6			6	1	5	1	4				
				FA06	Tattaguine 2 (1)		5		5	1	5	1	4				
				FA12	Mbane (cr Niakhar) (1)			2	2	1	2	0	0				
				FA13	Ndoss Mbadiock (Cr Niakhar) (1)		3		3	1	3	0	4				
			Sous-total						18	8	2	28	5		25	3	22
			Foundiougne														
			FD01	Foundiougne 3 (1)	3			3	1	3	0	4					
			FD02	Sokone 4 (1)	3			3	1	3	1	4					
			FD03	Passy 3 (1)	3			3	1	3	1	4					
			FD06	Karang 2 (1)	3	2	5	1	5	1	4						
FD08	Péthie (1)	1	3	4	1	3	1	4									
Sous-total						0	13	5	18	5	17	4	20				
Gossas																	
GS09	Darou Back (1)	3	1	4	1	2	0	0									
Sous-total						18	24	8	50	11	44	7	42				
4	Collège	Dakar	Rufisque 2	RQ50	Keur Ndiaye Lô (1)	6			6	1	2	1	0	Taux de scolarisation de la région = 85,0% Taux de scolarisation IDEN = 80,6% Taux de scolarisation de la région = 85,0% Taux de scolarisation IDEN = 57,79%			
				RQ51	Kip (Bargny) (1)	6			6	1	5	1	4				
				Sous-total						12	0	0	12		2	7	2
		Thiès	Mbour	MB50	Médina CEM 6 de Mbour (1)	6			6	1	6	1	6				
				MB51	Diamaguène 2 (1)	4			4	1	4	1	4				
				MB52	Ngapparou Somone (1)	4			4	1	4	1	4				
				MB53	Guérbo (1)	4			4	1	4	1	4				
		Sous-total						18	0	0	18	4	16		4	18	
		Thiès Ville															
		TH50	Parcelles Assainies de Thiès (1)	6			6	1	4	1	4						
Sous-total						24	0	0	24	5	22	5	22				
Kaolack																	
KCS0	Kaolack Ville Neuve (1)	12			12	1	12	1	12								
Sous-total						48	0	0	48	8	41	8	36				
5	Ecole	Dakar	Rufisque 1	RF01	Application EFI a (1)	12			12	1	12	0	0	Ecole d'application toute formation restreinte			
				RF02	Application EFI b (1)	12			12	1	12	1	12				
				RF03	Application EFI c (1)	12			12	1	12	0	8				
				Sous-total						36	0	0	36		3	36	1
6	Ecole	Thiès	Thiès Dépt	TD02	Ngoundiane Dior (cr Ngoundiane) (1)	3			3	1	3	1	4	Taux de scolarisation de la région = 85,0% Taux de scolarisation IDEN = 80,6%			
				TD03	Ndame Lô (cr Diender) (1)		1	2	3	1	3	1	4				
				TD05	Keur Yoro Sadio (cr Thiéneba) (1)	3			3	1	3	1	0				
				TD07	Nbourane (cr Touba Touf) (1)		1	1	2	1	2	1	0				
				TD09	Ndiéyéne Sirakh (cr Ndiéyéne S) (1)	3			3	1	3	1	4				
				TD10	Keur Moussa (cr K Moussa) (1)		2	1	3	1	3	0	4				
				TD12	Nguinth Séréne (cr Tassette) (1)		2	1	3	1	3	1	4				
				Sous-total						6	9	5	20		7	20	6
			Tivaouane														
			TV01	Pire 3 (1)		3		3	1	3	1	4					
			TV06	Ndomor (cr Taiba Ndiaye) (1)	6			6	1	6	1	6					
			TV07	Keur Pathé Khéwé (cr Notto) (1)		2	1	3	1	3	1	4					
			TV08	Yendou Nane (cr Pire) (1)	3			3	1	3	1	4					
			TV10	Risso (cr Kouf) (1)			2	2	1	2	0	0					
			TV11	Keur Bacar (cr Notto) (1)		1	4	5	1	5	1	4					
			TV12	Ngadiaga (cr Mérina Dakhar) (1)		2	1	3	1	3	1	4					
Sous-total						9	8	8	25	7	25	6	26				
Sous-total						15	17	13	45	14	45	12	46				

Liste des écoles élémentaires et collèges prioritaires (2/2)

Priorité	Ecole/ Collège	IA	IDEN	No. Code	Nom d'école/collège	Nbre SdC de la requête				Lieux à construire				Remarques				
						Ordonner	Ense	Emp	Total	Ecole	SdC	Bureau	Latrines (places)					
7	Ecole	Thiès	Mbour	MB02	Santhie Baobab (Joal) (1)	6			6	1	3	1	4	Taux de scolarisation de la région = 85.0% Taux de scolarisation IDEN = 88.61%				
				MB03	Zone Résidentielle (Mbour) (1)		5		5	1	5	1	4					
				MB04	Gouye Mouride (Mbour) (1)	6			6	1	6	1	6					
				MB08	Godaguène (cr Thiadiaye) (1)			3	3	1	3	0	0					
				MB12	Malicounda Bambara (cr Malicounda)(1)			3	3	1	3	0	4					
				MB14	Djalakh (cr Sindia) (1)		1	3	4	1	4	0	4					
				MB16	Ndoffane (cr Nguénéine) (1)			2	2	1	2	0	0					
				MB17	Fadial (Cr Nguénéine) (1)		4		4	1	4	1	4					
				MB19	Mbodienne 2 (1)	6			6	1	6	1	6					
				MB20	Boukhou (cr Ndiass) (1)			3	3	1	3	1	4					
				MB21	Packy (cr Ndiass) (1)	3			3	1	3	1	4					
				MB24	Kothiane (cr Ndiaganiao) (1)	21	10	14	45	11	42	7	40					
				Sous-total						6		6	1		6	1	6	
				Thiès Ville	TC01	Thiès ville neuve 1 (1)		3		3	1	3	0		4			
					TC02	Sayib Ndoye (1)		3		3	1	3	0		4			
TC03	Mbour 2 (1)		3			3	1	1	1	0								
TC04	Rouie de Dakar 2 (1)		3			3	1	3	1	4								
TC05	Thionakh Thiapong (1)	6	12		0	18	5	16	3	18								
Sous-total						27	22	14	63	16	58	10	58					
Sous-total						6		6	1	6	0	6						
8	Ecole	Dakar	Tiaroye	TH01	Marthys A (Camp) (1)	12			12	1	7	1	6	Taux de scolarisation de la région = 87.0%				
				TH02	Petit Mbaou (1)	12	0	6	18	2	13	1	12					
				Sous-total						6		6	1		6	1	6	
				Rufisque 2	RO01	Keur Ndiaye Lô (1)	6			6	1	5	1		4			
					RO02	Wakhandé (comm Bargoy) (1)	6			6	1	6	1		6			
					RO03	Kounoune (1)	18	0	0	18	3	17	3		16			
					Sous-total						30	0	6		36	5	30	4
Sous-total						5	1	6	1	4	1	4						
9	Ecole	Kaolack	Kafrine	KA03	Keur Mbouki (cr Birbilane)		5	1	6	1	4	0	4					
				KA05	Mor Ndiama KA (cr Malem H)		2		2	1	2	1	0					
				KA07	Mbarounda (cr Malhem H)	0	12	2	14	3	10	2	8					
				Sous-total						6		6	1		2	0	0	
			Nioro du Rip	NR02	Keur Ayib Poste (cr Médina Sabakh)	6			6	1	5	1	4					
				NR04	Talba Niassène 2	6	6	0	12	2	7	1	4					
				Sous-total						6		6	1		6	1	6	
			Kaolack Commune	KC01	Thiofack 2	6	3	3	12	1	10	1	6					
				Franco Arabe Public						12	3	3	18		2	16	2	12
				Sous-total						6		6	1		6	1	6	
			Kaolack Dépt	KD01	Gandiyaye 5	6			6	1	6	1	6					
				KD03	Ndoffane 4	6			6	1	6	1	6					
				KD04	Sibassor 3		6		6	1	6	1	6					
				KD07	Fass Kahone		3		3	1	1	1	0					
				KD08	Bill Bambara	0	9	0	9	2	7	2	6					
Sous-total						6	9	0	15	3	13	3	12					
Sous-total						4	1	5	1	4	1	4						
10	Ecole	Louga	Kébémér	KB04	Darou Mousty 3		2		2	1	2	1	0					
				KB05	Darou Mousty 4		2		2	1	2	1	0					
				KB06	Darou Mousty 5		2		2	1	2	1	0					
				KB07	Guéoul 3	0	10	1	11	4	10	4	4					
				Sous-total						6		6	1		6	1	0	
			Linguère	LN04	Linguère (Nouvelle)		4		4	1	2	0	0					
				LN07	Amadou Lamine Dia		5		5	1	3	1	4					
				LN09	Labgar	6	9	0	15	3	11	2	4					
				Sous-total						3		3	1		3	1	10	
			Louga	LG03	Ndiang Khoulé (Louga)	6	22	1	29	8	24	7	18					
Sous-total						12		12	1	10	1	10						
11	Ecole	Fatick	Fatick	FA01	Fatick Commune	6			6	1	5	1	4					
				FA05	Ndiob 2	6			6	1	6	1	6					
				FA08	Fimela 2	6			6	1	6	1	6					
				FA09	Diarère 2		2		2	1	2	0	0					
				FA10	Mbédag (cr Diarère)		2		2	1	2	1	0					
				FA11	Laba Diène Ngom (ex Boof)	30	4	0	34	6	31	5	26					
				Sous-total						3		3	1		3	1	4	
			Foundougné	FD04	Passy 4		3		3	1	3	1	4					
				FD05	Bandandar			3	3	1	3	1	4					
				FD07	Kébécoudé	3	3	3	9	3	9	3	12					
			Sous-total						4		4	1	3		1	4		
			Gossas	GS01	Sérigne Saam Mbacké		3		3	1	3	0	4					
				GS08	Omar Guéye (Gossas)			2	2	1	2	0	0					
				GS10	Moustapha Sarr (Guinguéno)	3	10	5	18	6	17	4	20					
				Sous-total						36	17	8	61		15	57	12	58
Sous-total						6		6	1	6	1	6						
12	Ecole	Thiès	Mbour	MB01	Santhie 3 (Joal)		2	2	4	1	4	0	4					
				MB05	Cheikh Mbaba Sow (Mbour)	6			6	1	6	1	6					
				MB06	Thiadiaye 3 (Thiadiaye)		2		2	1	2	0	0					
				MB10	Mboufoudj (cr Fisset)	5			5	1	5	1	4					
				MB11	Saly (cr Malicounda)	5			5	1	2	1	0					
				MB13	Gandigal (cr Sindia)	6			6	1	6	1	6					
				MB15	Ndianda (cr Nguénéine)			3	3	1	3	0	4					
				MB22	Koulouck Sérères (cr Ndiaganiao)			3	3	1	3	0	0					
				MB23	Godaguène Fisset (cr Ndiaganiao)			3	3	1	3	1	4					
				Sous-total						0	32	11	43		10	40	6	34
			Thiès Dépt	TD01	Kayar 2		3		3	1	3	1	4					
				TD04	Diass Palam (cr Notto)		2		2	1	1	1	0					
				TD06	Baback (cr Notto)			4	4	1	4	1	4					
				TD08	Ndiéfourne Pal (cr Touba Touf)		2		2	1	2	1	0					
				TD13	Lamane G SENE (cr Tassette)		6		6	1	6	1	6					
Sous-total						0	13	4	17	5	16	5	14					
Tivaouane	TV09	Keur Salla Deurgueune (cr Pire)			2		2	1	2	1	6							
Sous-total						0	47	15	62	16	58	12	54					
13	Ecole	Dakar	Rufisque 2	RO04	Diarnadio	6			6	1	6	1	0					
				RO05	Sabotane	6			6	1	2	1	0					
				Sous-total						12	0	0	12		2	8	2	0
Sous-total Ecoles Elémentaires						246	217	110	573	125	522	96	478					
Sous-total Collèges						48	0	0	48	8	41	8	36					
TOTAL						294	217	110	621	133	563	106	516					

Annexe-2 Système de mise en œuvre du Projet



Légende

==== Relation contractuelle

----- Gestion et encadrement

↑ Concertation, contrôle, vérification, rapport, etc.

☐ Intervenants japonais

☐ Intervenants locaux

Annexe-3 Principaux travaux et prestations à la charge de la partie sénégalaise

- 1) Dégagement et nivellement des sites cibles du Projet avant le démarrage des travaux de construction ;
- 2) Construction de portails et clôtures et aménagement extérieur ;
- 3) Mise en place des équipements électriques et adduction d'eau si besoin est ;
- 4) Affectation d'enseignants nécessaires et suffisants avant l'achèvement des travaux de construction ;
- 5) Dotation budgétaire et affectation du personnel nécessaires à la maintenance des infrastructures scolaires construites et des équipements fournis dans le cadre du Projet ;
- 6) Prise en charge de la commission pour l'ouverture d'un compte bancaire dans une banque du Japon ainsi que conclusion rapide de l'Arrangement Bancaire et du Contrat d'Agent ;
- 7) Débarquement et dédouanement rapides des matériels et matériaux importés ;
- 8) Exonération des droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposés au Sénégal sur les produits et services approvisionnés au titre de contrats approuvés ;
- 9) Prise en charge des frais de la Composante Soft à la charge de la partie sénégalaise.



(4) 概略設計概要説明調査 (和文仮訳)

セネガル共和国
小中学校教室建設計画 概略設計概要説明調査
協議議事録

独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」と記す)は「小中学校教室建設計画」(以下「プロジェクト」と記す)に関する概略設計調査団を2006年6月にセネガル共和国(以下セネガルと記す)へ派遣し、協議やサイト調査そして日本での調査結果の技術的審査を経て、概略設計概要書(案)を作成した。

JICAは概略設計概要書(案)の内容をセネガルに説明し、またその内容に関する意見を聴取するため、JICA無償資金協力部次長大島義也を団長とする概略設計概要説明調査団(以下「調査団」と記す)を2006年8月27日から同年9月4日までの予定で派遣した。

協議の結果、双方は附属書に記述された主要事項を確認した。

2006年9月1日 ダカール

大島 義也
団長
概略設計概要説明調査団
JICA
日本国

アダマ・アイダラ
次官
教育省
セネガル共和国

マッサール・ワゲ
経済・財務協力局長
経済・財務省
セネガル共和国

附 属 書

1．概略設計概要書（案）の内容

セネガル政府は本調査団が説明した概略設計概要書の内容に関して原則として合意し、これを受け入れた。

2．優先整備学校リスト

現地調査に基づく国内解析の結果策定された優先整備学校リストは別添 1 のとおりである。同リストは、本プロジェクトが日本国政府によって承認された後の詳細設計におけるサイト調査によって、再度見直されるものである。

また、同リストの優先度に沿って実施される工事入札結果によって最終建設教室数が決定するものである。

3．日本のコミュニティ開発支援無償のスキーム

本調査団は、コミュニティ開発支援無償のスキームについて再度説明した。セネガル側は同スキームおよびセネガル政府が行うべき事項について理解し、かつ必要な措置を実施スケジュールに応じて適切に行うことを約束した。

4．実施体制

4-1 プロジェクト・コーディネーション・ユニットは教育省の代表として JICS（調達代理機関）と協調の下、プロジェクトの実施プロセスの全体を通じて参加することを双方は確認した。プロジェクト実施にかかる調達手続きについては別途日本国政府の定める調達ガイドラインに基づき行うものとする。

4-2 政府間協議会はセネガル側として教育省教育企画改革局（DPRE）、教育省学校建設機材局（DCES）、プロジェクト・コーディネーション・ユニット（UCP）の各代表者、および日本側として在セネガル日本国大使館代表者、議長はセネガル政府の代表者（DPRE 局長）が担うことを確認した。

4-3 また、JICA および調達代理機関の代表者が必要に応じ参加できるものとする。本プロジェクトの実施体制は別添 2 のとおりである。

5．調査のスケジュール

JICA は本協議結果に基づいて最終報告書を完成させ、セネガル政府に 2006 年 11 月に送付する予定である。

6．その他の協議事項

6-1 セネガル側が実施する主要負担事項

セネガル側は別添 3 に記載された主要負担事項に係る予算を確保し、必要な事項を発生する都度遅滞なく実施する。

6-2 教員の確保

セネガル側は、本計画の実施に伴い必要となる教員を配置する。

6-3 学校施設の運営維持管理

セネガル側は、本計画により整備された学校の運営・維持管理に関する予算を確実に確保し、維持管理体制を確立する。

優先整備学校リスト(1/2)

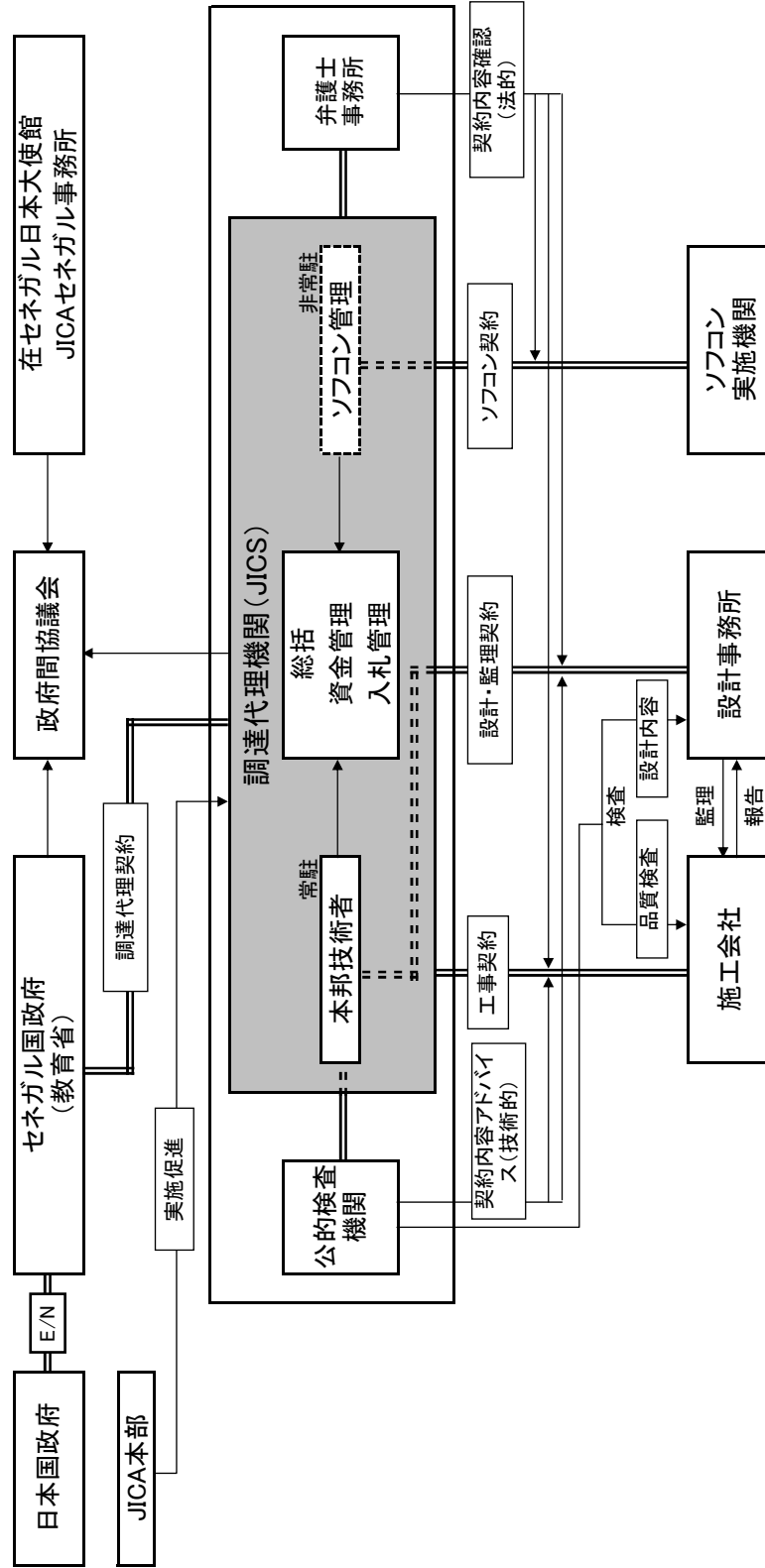
優先順位	学校種別	IA	IDEN	コードNo.	学校名	要請教室数				協力対象施設				備考					
						新築	増築	建替	合計	学校	教室	校長室	便所(便屋数)						
1	小学校	カオラック	カフリーン	KA01	カウンテール 5				6	1	6	1	6	州の就学率 = 56.1% 教育省優先順位 = 3位					
				KA02	カフリーン 11	6			6	1	6	1	6						
				KA04	ケール・サシ		1	2	3	1	3	1	4						
				KA06	メディナ・ゴウエ		1	2	3	1	3	1	4						
				KA19	キャシアル		1	2	3	1	3	1	4						
				小計	6	7	8	21	5	21	5	24							
			ニオロリップ	NR01	ニオロ・サントル		6			6	1	5	1		4				
				NR06	ケール・マディアブル 4		6			6	1	5	1		4				
				NR07	ンドラメ・エスケール 2		6			6	1	5	1		4				
				NR08	ワック・ンゴウナ 2		6			6	1	3	1		4				
				小計	24	0	0	24	4	18	4	16							
			カオラック市	KC02	ンダガン 3		12			12	1	12	1		12				
				KC03	シン・シン (付属校)			3		3	1	1	1		0				
				KC04	ダラウ・リドウナ			4		4	1	4	1		4				
				KC05	サム2				6	1	6	1	6						
					小計	12	7	6	25	4	23	4	22						
			カオラック県	KD02	ンドファン 3			5	3	8	1	6	1		6				
				KD05	ンドファット・トゥコレール		6			6	1	6	1		6				
				KD06	コウタル 3		6			6	1	6	1		6				
				KD10	コン・コン・ティアレン				3	3	1	2	1		0				
					小計	12	5	6	23	4	20	4	18						
				小計	54	19	20	93	17	82	17	80							
			2	小学校	ルーガ	ケベメール	KB01	サガッタ 2			3	3	1		3	1	4	州の就学率 = 76.9% 教育省優先順位 = 1位	
							KB02	バウレ・セック		4	1	5	1		5	1	4		
							KB03	ツーパー・マリナ		4	2	6	1		5	1	4		
							KB08	グェオウル 4		2	2	4	1		3	1	4		
KB09	ムバロン・ディオップ						0	1	2	3	1	3	1	4					
	小計	0				14	7	21	5	19	5	20							
リングェール	LN01	リンゲール 5					6	3	9	1	7	0	6						
	LN02	ンゴメ					6		6	1	6	0	4						
	LN03	ングエネネ					4	3	7	1	7	1	6						
	LN06	ダラ 8					5		5	1	5	1	4						
		小計				0	21	6	27	4	25	2	20						
ルーガ	LG01	メディナ・ガラージュ					6			6	1	6	1	6					
	LG02	ケール・セリール・ルーガ・サッド						3	3	1	3	0	0						
	LG05	ティレーネ・シラ							3	3	1	3	1	4					
	LG06	ンダメボット							3	3	1	3	1	4					
	LG07	ベルガルキ							3	3	1	3	1	4					
	LG08	レジオナル 1						5		5	1	5	0	4					
		小計				6	5	12	23	6	23	4	22						
		小計				6	40	25	71	15	67	11	62						
3	小学校	ファティック				ファティック	FA02	ファティック付属校		12		12	1	10	1	10	州の就学率 = 75.3% 教育省優先順位 = 2位		
							FA04	ディオフィオ・サントル		6			6	1	5	1			4
							FA06	タタグイン 2			5		5	1	5	1			4
							FA12	ムバネ				2	2	1	2	0			0
							FA13	ムバイエ・ムバイエ			3		3	1	3	0			4
							小計	18	8	2	28	5	25	3	22				
						フンジューニユ	FD01	ファンデオウグ 3			3		3	1	3	0			4
			FD02	ゾコネ 4				3		3	1	3	1	4					
			FD03	パッシー 3				3		3	1	3	1	4					
			FD06	カラ 2				3	2	5	1	5	1	4					
			FD08	ベティエ				1	3	4	1	3	1	4					
				小計	0		13	5	18	5	17	4	20						
			ゴッサス	GS09	ダラウ・バック			3	1	4	1	2	0	0					
				小計	18	24	8	50	11	44	7	42							
			4	中学校	ダカール	ルフイスク2	RQ50	ケール・ンディアエ・ロ		6		6	1	2	1	0		教育養成校 付属校	
							RQ51	キップ (バルグニ)		6		6	1	5	1	4			
	小計	12			0	0	12	2	7	2	4								
ティエス	ウンムール	MB50			ウンブール・メディナ・セメ 6		6		6	1	6	1	6						
		MB51			ディアマゲネ 2		4		4	1	4	1	4						
		MB52			ンガバロウ・ソモネ		4		4	1	4	1	4						
		MB53			グエレオ		4		4	1	4	1	4						
					小計	18	0	0	18	4	18	4	18						
	ティエス市	TH50			ティエス・バルセル・アサイニ		6		6	1	4	1	4						
	小計	24			0	0	24	5	22	5	22								
	カオラック	カオラック市	KC50	新カオラック		12		12	1	12	1	12							
	小計	48	0	0	48	8	41	8	38										
5	小学校	ダカール	ルフイスク 1	RF01	EFI付属校 a		12		12	1	12	0	0	教育養成校 付属校					
				RF02	EFI付属校 b		12		12	1	12	1	12						
				RF03	EFI付属校 c		12		12	1	12	0	8						
					小計	36	0	0	36	3	36	1	20						
6	小学校	ティエス	ティエス県	TD02	ンゴウディアン・ディオール		3		3	1	3	1	4	州の就学率 = 85.0% IDEN就学率 = 80.6%					
				TD03	ウダメ・ロ		1	2	3	1	3	1	4						
				TD05	ケール・ヨロ・サディオ		3			3	1	3	1		0				
				TD07	ネオラーネ		1	1	2	1	2	1	0						
				TD09	ンディエネ・シラク		3			3	1	3	1		4				
				TD10	ケール・マウサ		2	1	3	1	3	0	4						
				TD12	ングインス・セレレ		2	1	3	1	3	1	4						
					小計	6	9	5	20	7	20	6	20						
				ティバウアン	TV01	ビレ 3			3		3	1	3		1	4			
					TV06	ンドモール		6			6	1	6		1	6			
			TV07		ケール・バセ・ケウエ		2	1	3	1	3	1	4						
			TV08		イェンダ・ナネ		3			3	1	3	1	4					
			TV10		リソ			2	2	1	2	0	0						
			TV11		ケール・バカール		1	4	5	1	5	1	4						
			TV12		ンガディアガ		2	1	3	1	3	1	4						
					小計	9	8	8	25	7	25	6	26						
					小計	15	17	13	45	14	45	12	46						

優先整備学校リスト(2/2)

優先順位	学校種別	IA	IDEN	コードNo.	学校名	要請教室数				協力対象施設				備考			
						新築	増築	建替	合計	学校	教室	校長室	便所(便屋数)				
7	小学校	ティエス	ウンブル	MB02	サンティ・パオバブ	6			6	1	3	1	4	州の就学率 = 85.0% IDEN就学率 = 88.61%			
				MB03	ゾーヌ・レジダンシエル		5		5	1	5	1	4				
				MB04	ゴウエイ・モウリデ	6			6	1	6	1	6				
				MB08	ゴダグエネ			3	3	1	3	0	0				
				MB12	マリコウダ・バンバラ			3	3	1	3	0	4				
				MB14	ディジラカ		1	3	4	1	4	0	4				
				MB16	ンドファン			2	2	1	2	0	0				
				MB17	ファディアル		4		4	1	4	1	4				
				MB19	ムボディエネ 2	6			6	1	6	1	6				
				MB21	パッキイ			3	3	1	3	1	4				
				MB24	コシアネ	3			3	1	3	1	4				
				小計		21	10	14	45	11	42	7	40				
				ティエス市	TC01	ティエス市新 1	6			6	1	6	1		6	州の就学率 = 85.0% IDEN就学率 = 94.76%	
					TC02	サイブ・ンドイェ		3	3	1	3	0	4				
			TC03		ムボウル 2		3	3	1	3	0	4					
			TC04		ルート・デ・ダカール 2		3	3	1	1	1	0					
			TC05		シオナカ・シアボン		3	3	1	3	1	4					
			小計			6	12	0	18	5	16	3	18				
			小計		27	22	14	63	16	58	10	58					
			8	小学校	ダカール	チャロイエ	TH01	マティル A			6	6	1	6	0	6	州の就学率 = 87.0%
							TH02	プティ・ムバオ	12			12	1	7	1	6	
小計		12					0	6	18	2	13	1	12				
ルフィスク 2	RQ01	ケール・ウンディアエ・ロ				6			6	1	6	1	6				
	RQ02	ワクハンデ				6			6	1	5	1	4				
	RQ03	コウノウネ				6			6	1	6	1	6				
	小計					18	0	0	18	3	17	3	16				
小計		30	0	6	36	5	30	4	28								
9	小学校	カオラック	カフリーン	KA03	ケール・ムボウキ		5	1	6	1	4	1	4				
				KA05	モール・ンディアマ・カ		5	1	6	1	4	0	4				
				KA07	ムバロコンダ		2	2	2	1	2	1	0				
				小計		0	12	2	14	3	10	2	8				
			ニオロリッブ	NR02	ケール・アイブ・ポスト	6			6	1	2	0	0				
				NR04	タイバ・ニアセン 2	6			6	1	5	1	4				
			小計		6	6	0	12	2	7	1	4					
			カオラック市	KC01	ティオファック 2	6			6	1	6	1	6				
					フランコ・アラブ	6	3	3	12	1	10	1	6				
				小計		12	3	3	18	2	16	2	12				
			カオラック県	KD01	ゲンディアエ 5	6			6	1	6	1	6				
				KD03	ンドファン 4	6			6	1	6	1	6				
				KD04	シバソール 3	6			6	1	6	1	6				
				KD07	ファス・カオーネ		6	6	1	6	1	6					
				KD08	ビル・バンバラ		3	3	1	1	1	0					
				小計		0	9	0	9	2	7	2	6				
小計		6	9	0	15	3	13	3	12								
10	小学校	ルーガ	ケバメール	KB04	ダロウ・モステイ 3		4	1	5	1	4	1	4				
				KB05	ダロウ・モステイ 4		2	2	2	1	2	1	0				
				KB06	ダロウ・モステイ 5		2	2	2	1	2	1	0				
				KB07	ゲオール 3		2	2	2	1	2	1	0				
				小計		0	10	1	11	4	10	4	4				
			リングェール	LN04	リングェール	6			6	1	6	1	0				
				LN07	アマドゥ・ラミン・ディア		4	4	1	2	0	0					
				LN09	ラブガー		5	5	1	3	1	4					
			小計		6	9	0	15	3	11	2	4					
			ルーガ	LG03	ンディアン・コーレ		3	3	1	3	1	10					
小計		6	22	1	29	8	24	7	18								
11	小学校	ファティック	ファティック	FA01	ファティック市	12			12	1	10	1	10				
				FA05	ンディオブ 2	6			6	1	5	1	4				
				FA08	ファイメラ 2	6			6	1	6	1	6				
				FA09	ディアレーレ 2	6			6	1	6	1	6				
				FA10	ムメダップ		2	2	2	1	2	0	0				
				FA11	ラバ・ディエン・ンゴム		2	2	2	1	2	1	0				
			小計		30	4	0	34	6	31	5	26					
			フンジューニュ	FD04	バッシュー 4	3			3	1	3	1	4				
				FD05	バンダンダール		3	3	1	3	1	4					
				FD07	ケバコーデ			3	3	1	3	1	4				
			小計		3	3	3	9	3	9	3	12					
ゴッサス	GS01	セリン・サーム・ムバッケ		4	4	1	3	1	4								
	GS08	オマール・ゲイ		3	3	1	3	0	4								
	GS10	ムスタファ・サール			2	2	1	2	0	0							
小計		3	10	5	18	6	17	4	20								
小計		36	17	8	61	15	57	12	58								
12	小学校	ティエス	ウンブル	MB01	サンティエ 3		6		6	1	6	1	6				
				MB05	チエイ・ムババ・ソウ		2	2	4	1	4	0	4				
				MB06	ティアディアエ 3		6		6	1	6	1	6				
				MB10	ムボウフオウディ		2	2	1	2	0	0					
				MB11	サリ		5	5	1	5	1	4					
				MB13	ガンディガル		5	5	1	2	1	0					
				MB15	ンディアンダ		6		6	1	6	1	6				
				MB20	ボウコウ			3	3	1	3	0	4				
				MB22	コウロウ・セレレ			3	3	1	3	0	0				
				MB23	ゴダグエン・フィセル			3	3	1	3	1	4				
				小計		0	32	11	43	10	40	6	34				
				ティエス県	TD01	カヤル 2		3	3	1	3	1	4				
					TD04	ディアス・バラム		2	2	1	1	1	0				
					TD06	ムバック			4	4	1	4	1		4		
			TD08		ンディエフオウン・バル		2	2	1	2	1	0					
			TD13		ラマヌ・G・セン		6	6	1	6	1	6					
			小計		0	13	4	17	5	16	5	14					
			ティバウアン	TV09	ケール・サラ・デルゲウネ		2	2	1	2	1	6					
			小計		0	47	15	62	16	58	12	54					
13	小学校	ダカール	ルフィスク 2	RQ04	ディアニアディオ	6			6	1	6	1	0				
				RQ05	セビコタン	6			6	1	2	1	0				
				小計		12	0	0	12	2	8	2	0				
小学校合計						246	217	110	573	125	522	98	478				
中学校合計						48	0	0	48	8	41	8	38				
総合計						294	217	110	621	133	563	106	516				

添付2 本プロジェクトの実施体制

本プロジェクトの実施体制



注) 1. 凡例

- ==== 契約関係を示す。 本邦組織を示す。
- ===== 管理・指導関係を示す。 現地組織を示す。
- 協議、検査、確認、報告等を示す。

別添3 セネガル側が実施する主要負担事項

- 1) 建設工事開始に先立ち、計画地の均し障害物の撤去を行う。
- 2) 門扉、塀等、外部工事を行う。
- 3) 必要に応じて、電気設備、給水設備の整備を行う。
- 4) 建設終了までに、必要かつ十分な教員を配置する。
- 5) 本計画によって整備する施設・機材にかかる維持・管理に必要な予算・人員を確保する。
- 6) 日本国内の銀行における銀行口座の開設（B/A）の手数料を負担し、調達代理業務契約締結（A/A）と併せてこれらの手続きを迅速に行う。
- 7) 輸入資機材に対し、迅速な通関手続きおよび免税手続きを行う。
- 8) 契約に基づき、提供される役務および機材に対し、セネガル国において課せられる、関税、国内税およびその他の財政的な義務を免除する。
- 9) ソフトコンポーネントにかかりセネガル側で必要となる経費などを負担する。

資料 - 5 事業事前計画表（概略設計時）

1. 案件名
セネガル共和国 小中学校教室建設計画 概略設計調査
2. 要請の背景（協力の必要性・位置付け）
<p>セネガル共和国（以下「セ」国という）政府は、教育を重要な開発課題の一つに挙げており、2000年に策定された「教育・訓練10ヵ年計画（PDEF）」において「基礎教育の機会均等」、「教育の質の向上」および「効果的な管理体制」の3点を基本方針とし、2015年までに初等教育の就学率100%および2007年までに前期中等教育の就学率50%を実現させるため、国家予算の30%強を教育分野に割りあてて同分野の改善に取り組んでいる。</p> <p>「セ」国での初等教育の全国平均就学率は、1990年代半ばまで50%強で推移していたが、諸外国や国際機関の援助による教室建設が積極的に行われたこと、および教育省による教員増強の努力が功を奏して、1990年代後半からは増加に転じ、2004年には、全国平均で82.5%に達している。しかしながら、財政的な制約からPDEFの目標である年間2,500の小中学校教室の建設ならびに年間500の中学校教室の建設に対して小中学校1,250教室の建設に留まっていることから、更なる日本をはじめとするドナーの支援が求められている。</p> <p>今回の要請州であるダカール州は87.0%で全国平均を上回っているものの激しい人口流入により就学率が伸び悩み1995年の水準にも達していない州であり、ティエス85.0%、ルーガ76.9%、カオラック56.1%、ファティック75.3%と全国平均と同等か低い州である。</p> <p>一方、初等教育の就学率の向上に伴い、急増する生徒に対応する中学校教室の需要が急激に高まっている。中学校の就学率は小学校のそれに比べて著しく低く、2004年で31.9%に過ぎず、また、1999年からの小学校の就学率が14.2ポイント上昇しているのに対し、9.0ポイントの上昇に留まっている。公立の小学校と中学校の数を比較すると、都市部で小学校5校に対し中学校が1校あるのに対し農村部では27校に対し1校という状況であり、都市部では過密教室、農村部では越境入学が日常化している。これは、受け入れる施設の不足が最大の原因であると考えられている。</p> <p>本プロジェクトは、ルーガ、カオラック、ファティック、ティエス、およびダカールの5州の小学校、およびダカール、ティエス、カオラックの3州の中学校において、教室、校長室および便所を建設することにより、適切な学校運営を可能なものとし、また、衛生的な学習環境の確立と教育の質の向上を目的とする。また、PDEFの目標である「2015年までに初等教育の就学率100%、および2007年までに前期中等教育の就学率50%の実現」に貢献することを目的とする。</p>
3. プロジェクト全体計画概要
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標</p> <p>カオラック州、ルーガ州、ファティック州、ティエス州、およびダカール州において小学校児童の学習環境が改善（就学機会の拡大、過密教室の解消）される。 裨益対象範囲および規模：上記5州の約16,000人の児童（2009年）</p> <p>カオラック州、ティエス州、およびダカール州において中学校生徒の学習環境が改善（就学機会の拡大、過密教室の解消）される。 裨益対象範囲および規模：上記3州の約2,400人の生徒（2009年）</p> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果</p> <p><u>小中学校の教室、校長室（倉庫付き）及び便所が建設され、教室家具が整備される。</u> <u>協力対象校において学校運営委員会が活性化される。</u></p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動</p> <p>ア <u>日本側：小中学校の教室、校長室（倉庫付き）及び便所を建設し、教室家具を整備する。</u> <u>各校における学校運営委員会へのソフトコンポーネント活動(技術支援)。</u></p> <p>イ セ国側：学校施設・設備の維持管理体制の確保</p>

<p>(4) 投入（インプット）</p> <p>ア <u>日本側</u>：無償資金協力 9.96 億円</p> <p>イ 「セ」国側：</p> <p>（ア）本無償資金協力案件の実施に係わる負担額：4.4 百万円</p> <p>（イ）本無償資金協力案件対象校の教員増加費：39 百万円 / 年</p> <p>（ウ）本無償資金協力案件対象施設の維持管理費：3.0 百万円 / 年 / 314 教室</p> <p>(5) 実施体制</p> <p>主管官庁及び実施機関： 「セ」国 教育省</p>															
<p>4. 無償資金協力案件の内容</p>															
<p>(1) サイト</p> <p>「セ」国カオラック州、ルーガ州、ファティック州、ティエス州、およびダカール州の 68 の小中学校</p> <p>(2) 概要</p> <p>カオラック州、ルーガ州、ファティック州、ティエス州、およびダカール州において小中学校の 314 教室、56 校長室（倉庫付き）、および 288 便房の便所の建設の教室、校長室に教室家具の整備</p> <p>学校運営委員会を対象に学校運営維持管理・衛生環境改善に関する技術指導</p> <p>(3) 相手国側負担事項</p> <p>施設案件の実施に当たっては施設の建設に必要な土地を確保すること。</p> <p>その他、状況に応じて、日本側の調査によって必要と認められた場合には、用地の整地、および用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。</p> <p>(4) 概算事業費</p> <p>概算事業費 10.00 億円（日本側負担 9.96 億円、「セ」国側負担 0.04 億円）</p> <p>(5) 工期</p> <p>現地調査・詳細設計・入札期間を含めて約 28 ヶ月（予定）</p> <p>(6) 貧困、ジェンダー、環境および社会面の配慮</p> <p>特になし。</p>															
<p>5. 外部要因リスク</p>															
<p>「セ」国内の政情・治安が悪化しない。</p>															
<p>6. 過去の類似案件からの教訓の活用</p>															
<p>なし</p>															
<p>7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案</p>															
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2006 年(実施前)</th> <th>2009 年(実施後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力対象 60 小学校における受入可能児童数</td> <td>12,197 人</td> <td>22,740 人</td> </tr> <tr> <td>協力対象 8 中学校における受入可能生徒数</td> <td>1,748 人</td> <td>2,400 人</td> </tr> <tr> <td>協力対象 68 小中学校における校長室数</td> <td>12 室</td> <td>68 室</td> </tr> <tr> <td>協力対象 68 小中学校における便房数</td> <td>70 便房</td> <td>358 便房</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の成果指標</p> <p>なし</p> <p>(3) 評価のタイミング</p> <p>2009 年以降（協力対象施設竣工後）</p>	項目	2006 年(実施前)	2009 年(実施後)	協力対象 60 小学校における受入可能児童数	12,197 人	22,740 人	協力対象 8 中学校における受入可能生徒数	1,748 人	2,400 人	協力対象 68 小中学校における校長室数	12 室	68 室	協力対象 68 小中学校における便房数	70 便房	358 便房
項目	2006 年(実施前)	2009 年(実施後)													
協力対象 60 小学校における受入可能児童数	12,197 人	22,740 人													
協力対象 8 中学校における受入可能生徒数	1,748 人	2,400 人													
協力対象 68 小中学校における校長室数	12 室	68 室													
協力対象 68 小中学校における便房数	70 便房	358 便房													

ソフトコンポーネント計画書

1. ソフトコンポーネントを計画する背景

1.1 第4次小学校建設計画ソフトコンポーネントからの教訓

第4次小学校建設計画の活動の一部としてソフトコンポーネントが組み込まれ、教室建設と平行して約3年間にわたって実施された。このソフコンは、学校レベルで施設維持管理のための組織を設立し、その組織を中心として学校施設維持管理、衛生に関する啓蒙活動を自発的・継続的に実施する体制をつくることを目的としており、本計画のソフコン事業と高い類似性が認められる。

第4次建設計画のソフコンの活動の成果・インパクトは、今年の1月から3月にかけて実施された「施設維持管理・衛生教育プロジェクト(同ソフコンのプロジェクト評価・インパクト評価調査)」により評価され、プロジェクト対象校においてコミュニティの学校に対する関心を高め、彼らを巻き込んだ自発的な施設維持管理・衛生改善活動が継続的に実施されるなど、高い有効性とインパクトが認められた。一方で、組織そのものの制度化にはいたらず、また教育分権化組織(IA及びIDEN)と地方自治体の活動への関与が弱く面的な広がりにはいたらなかったことが分析されている。

1.2 ソフトコンポーネントの必要性の判断のための住民集会の開催

ソフトコンポーネント事業(以下「ソ」事業)を含めるかどうかを判断するため、また必要と判断された場合には適切な実施体制を構築するため、住民集会の開催を通して、主要な学校関係者(校長・教員、PTA代表者、コミュニティ代表者など)への聞き取り調査を行った。

聞き取り調査は、教室建設候補5州の中から、都市部の代表としてティエス州を、農村部の代表としてファティク州、カオラック州を選定し、各州小学校1校、中学校1校(小学校3校、中学校3校の計6校+プレテスト1校の計7校)を選び上記に記した主要な学校関係者に対して実施した。

1.3 「ソ」事業の導入についての結論

第4次ソフトコンポーネントの有効性並びに住民集会の分析を踏まえ、以下の理由により今後地域コミュニティ参加による持続的な学校施設の維持管理、学校環境の継続的改善を実現するためには、「ソ」事業を通じた「学校運営委員会」の組織能力強化が不可欠であると判断された。

- 組織的且つ継続的な学校インフラ・施設維持管理を自主的に実施するためには、学校レベルで、その中心となって活躍する組織・体制が必要である。
- しかしながら、2006年6月現在、地方分権化のもと中心組織として位置づけられている「学校運営委員会」は、あくまで一時的な組織という認識に止まっており、組織として脆弱である。
- 学校施設維持管理・衛生計画策定・実施のプロセスは、特に小学校において、計画性があまり見られず、組織だった活動が効果的に実施されていない。

2. ソフトコンポーネントの目標

第4次でのソフトコンポーネントの評価及び住民集会の結果を反映し、「ソ」事業の上位目標、プロジェクト目標を以下のように定める。

上位目標
(1) 「学校運営委員会」が継続的に機能し、コミュニティが主体的に学校活動に参加し、学校施設維持管理・衛生環境改善が自主的に行なわれる。
(2) コミュニティ関係者が、学校を自分たちの学校と感じられる(学校へのオーナーシップが醸成される)。
プロジェクト目標
(1) 「学校運営委員会」のリーダーシップを通して、主体的な学校施設維持管理・衛生活動が実施される。
(2) 学校に対するコミュニティの興味・関心が高まり、学校の施設維持管理・衛生活動への参加が増加する。

3. ソフトコンポーネント成果

3.1 「ソ」事業の成果

第4次でのソフトコンポーネントの評価住民集会の結果を反映し、「ソ」事業の上位目標、プロジェクト目標、及び成果を以下のように定める。

期待される成果
(1) 研修マニュアル一式(キックオフ及び計画策定・実施ワークショップ用マニュアル、及び便所使用・清掃方法マニュアル)が作成される。
(2) 学校運営委員会が組織され、継続的に運営される。
(3) 学校運営委員会により、学校施設維持管理・衛生活動の計画が策定される。
(4) 学校運営委員会のリーダーシップを通して、上記計画に基づき、具体的な活動が実施される。
(5) 以上の活動の教訓を反映した「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」が作成される。

3.2 プロジェクトの対象

プロジェクトの対象は、カオラック、ファティック、ティエス、ダカールの4州の教室建設対象小中学校(約50校)とする。なお、ルーガ州では、本ソフトコンポーネント事業と同様に学校運営委員会の自主的な学校改善活動が実施されることを目標とする「教育環境改善プロジェクト」の実施が予定されており、ルーガ州は重複を避けるため対象外とする。

3.3 効果的なプロジェクト目標達成のための戦略・アプローチ

「ソ」事業の効果的な目標達成のため、以下の5つの戦略・アプローチをとる。

(1) コミュニティ・保護者オーナーシップ・関与を高める方策 学校関係者が集まる機会を増やし、その繰り返しで、組織としてのまとまり・組織力の強化につながる。（例：定期的な集会の実施）
(2) 地方自治体・地方教育行政官事務所（IA 及び IDEN）の参加を促す体制作り 今後の地方分権化の成否を担う地方自治体及び地方教育視学官事務所（IA・IDEN）の参加を促す組織作りを行う。
(3) モニタリングを通じたきめ細かいサポート 学校関係者が「おらが学校」と感じられ、且つ適切な活動が取れるよう、ワークショップのみならず学校活動実施中のモニタリングを重視する。
(4) 学校による発表・情報・経験の共有を通じたモチベーションの向上及びアイデアの創出 学校間での経験の発表、競争は、関係者に大きな刺激を与え積極的に参加する誘因となる。このため、学校間で経験を共有できる機会を設け活動の継続性を強化する。
(5) 技プロとの連携 セネガル政府、JICA その他の援助機関と足並みをそろえ、「学校運営委員会」を学校運営の中心組織として位置づけ、その実施体制を考える。また、本事業の成果品・ノウハウ（学校施設維持管理・衛生活動マニュアル等）を同時期に始まるルーガ州での「教育環境改善プロジェクト」で共有する。

4. 成果達成度の確認方法

4.1 活動内容及び成果達成度の確認方法

上位目標及びプロジェクト目標・成果を達成するため、上述のアプローチを勘案し、以下の活動並びに達成度確認のための指標を抽出した。

活動	達成度確認のための指標
<p>成果1： 訓練マニュアル一式が作成される。</p> <p>(1) ソフコン実施機関が、一連の訓練マニュアル^{*1}を作成する。 *1： 訓練マニュアルには「キックオフワークショップ用マニュアル、計画策定・実施ワークショップ用マニュアル、及び便所使用・清掃方法マニュアル」を含む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一連の訓練マニュアル
<p>成果2： 学校運営委員会が組織され、継続的に運営される。</p> <p>(1) ソフコン実施機関が、対象学校の現状分析を行なう。</p> <p>(2) ソフコン実施機関が州（IA）レベルで、対象学校代表に対するキックオフワークショップを実施する。</p> <p>(3) 対象校が関係者を含む総会を開催し、プロジェクトの目的や学校運営委員会等についての説明会を行なう。</p> <p>(4) 対象校が「学校運営委員会」を設立し会議議事録を取りまとめる。</p> <p>(5) 対象校が関係者を含む総会を開催し「学校運営委員会」のメンバーを決める。</p> <p>(6) 学校運営委員会メンバーを中心とする地域住民が、教室建設期間中、定期的に施工進捗状況等の報告を受け、また施工状況の見学を実施する。</p> <p>(7) 学校運営委員会メンバーを中心とする地域住民が、建設中の教室見学を実施する。</p> <p>(8) 学校運営委員会が定期的な集会を実施し、その際会議議事録を取りまとめる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> インパクト調査報告書 対象州でのワークショップの開催（州モニターによる報告書） 総会議事録 学校運営委員会メンバー表 学校運営委員会メンバー表 施工進捗状況説明集会の回数（州モニターによる報告書） 教室見学の回数（モニターによる報告書） 学校運営委員会会議議事録

活動	達成度確認のための指標
<p>成果3： 学校運営委員会により、学校施設維持管理・衛生活動計画が策定される。</p> <p>(1) ソフコン実施機関が、今後の一連の研修に必要な技術を、ソフコン監理によるブリーフィングを通して修得する。</p> <p>(2) ソフコン実施機関が、学校施設維持管理・衛生計画策定・実施に関する研修教材を作成する。(成果1参照)</p> <p>(3) ソフコン実施機関が、学校運営委員会(代表者)に対して「学校施設維持管理・衛生計画策定・実施ワークショップ」を実施する。</p> <p>(4) 学校運営委員会が、学校関係者に対し「学校施設維持管理・衛生活動計画策定・実施ワークショップ」を実施する。</p> <p>(5) その結果を踏まえて、対象校全ての学校運営委員会が、「学校施設維持管理・衛生活動計画」を策定する。</p> <p>(6) ソフコン実施機関が、対象校の計画策定についてのアドバイスを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ブリーフィング資料 • 計画策定・実施マニュアル • 対象県でのワークショップの開催 (州モニターによる報告書) • 学校運営委員会によるワークショップ開催 (州モニターによる報告書) • 対象学校の「学校施設維持管理・衛生活動計画」 • 州モニターによる報告書
<p>成果4： 学校運営委員会のリーダーシップを通して、上記計画に基づき、具体的な活動が実施される。</p> <p>(1) 学校運営委員会を中心として、地域住民が、「学校施設維持管理・衛生活動計画」に沿って活動を実施する。</p> <p>(2) ソフコン実施機関が、対象校で「便所使用・清掃方法」を、ワークショップを通して実施する。</p> <p>(3) ソフコン実施機関が、対象校による学校施設維持管理・衛生計画に基づいた活動実施、便所の使用・清掃状況のモニタリング・アドバイスを行なう。</p> <p>(4) 学校運営委員会を中心として、対象校が、中間評価として自己評価を行なう。</p> <p>(5) ソフコン実施機関が、IDEN レベルで対象校に対して情報共有を目的に活動中間発表会を実施する。</p> <p>(6) 学校運営委員会が、自ら終了時評価を実施し、その評価をもとに次のサイクルの活動計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 州モニターによる報告書 • 州モニターによる報告書 • 州モニターによる報告書 • 州モニターによる報告書 • 対象県での活動中間発表会開催 (州モニターによる報告書) • 対象校の「学校施設維持管理・衛生活動計画」
<p>成果5： 以上の活動の教訓を反映した「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」が作成される。</p> <p>(1) ソフコン実施機関が、「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」

4.2 各ステークホルダーの役割の整理

上記の業務実施フローに沿って、本ソフトコンポーネント実施にかかる各ステークホルダーの役割を下に取りまとめる。

ソフトコンの主要ステークホルダーの役割一覧

ステークホルダー名	具体的活動内容	
調達代理機関	資金管理者	<ul style="list-style-type: none"> ソフトコン実施機関より定期的に進捗報告を受け（建設進捗報告活動及び学校活動報告）ソフトコン監理者による活動実施確認後、定期的に支払いを行なう。
	入札管理者	<ul style="list-style-type: none"> 公示・プロポーザル選定・契約までのプロセスの責任を持つ。
	ソフトコン監理 (現地庸人)	<ul style="list-style-type: none"> 自身によるモニタリング並びにソフトコン実施機関より定期的に進捗報告を受け（建設進捗報告及び学校活動報告）、ソフトコンの活動全体の進捗を管理するとともに、技術サポートを行う。 また、ソフトコン実施機関への支払いについては、上記資金管理者及び本邦技術者に報告をし、支払い手続きを円滑化する。
	ソフトコン管理 (本邦)	<ul style="list-style-type: none"> 入札管理者への技術的サポート(技術プロポーザルの評価等)を行なう。 契約内容の確認を行なう。 ソフトコン実施体制・内容を確定する。 委託先のソフトコン実施機関に対して、技術移転(計画策定・実施ワークショップの技術移転)のブリーフィングを行なう。 委託先のソフトコン実施機関による現状調査の技術サポートを行なう。 学校施設維持管理・衛生計画策定・実施についての技術的アドバイスを行なう。 一連の訓練マニュアル策定の技術的サポートを行なう。
ソフトコン実施委託機関	全体統括者 (ダカール)	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング要員からの毎月の活動報告を取りまとめ、ソフトコン管理現地担当者へ報告する。 建設進捗報告会、学校活動の状況をモニタリングし定期的に資金管理者に報告する。 対象校の現状調査を行なう(質問票作成も含む)。 一連のソフトコン実施に必要な研修マニュアル(キックオフ・計画策定ワークショップ用マニュアル及び便所使用・清掃マニュアル)を作成する。 各対象州でのキックオフワークショップの準備並びに実施を行なう。 一連の技術移転研修(計画策定・実施ワークショップのブリーフィングなど)を受講する。 学校活動計画策定・実施ワークショップの準備・実施を行なう。 モニタリング要員による便所使用・清掃についての学校レベルでの研修のサポートを行なう。 学校活動のモニタリングを行なう。 活動中間発表会の準備を行なう。 インパクト調査を実施する。 学校施設維持管理・衛生活動マニュアルを作成する。 最終報告書を取りまとめ、ソフトコン管理者に提出する。
	州モニター (対象州)	<ul style="list-style-type: none"> 一連の技術移転研修(計画策定・実施ワークショップのブリーフィングなど)を受講する。 一連のソフトコン実施に必要なマニュアル(キックオフ・計画策定ワークショップ用マニュアル及び便所使用・清掃マニュアル)の作成サポートをする。 毎月活動レポートを作成し、統括者へ提出・報告する。 キックオフワークショップ準備・開催のサポートを行なう。 対象州における対象学校の学校運営委員会設立のサポートを行なう。 地域住民に対する定期的施工進捗報告会の概要について報告を受け、統括者へ伝える。 県レベルでの学校施設維持管理・衛生計画策定・実施ワークショップの準備並びに実施を行なう。

ステークホルダー名		具体的活動内容
ソフコン実施委託機関	州モニター (対象州)	<ul style="list-style-type: none"> 対象学校の学校活動計画策定のサポートを行なう。 各対象校で、便所の使用・清掃方法のワークショップを実施する。 学校施設維持管理・衛生活動計画実施のモニタリング、アドバイスをを行なう。 学校による中間評価・自己評価実施のサポートを行なう。 活動中間発表会の準備並びに実施を行なう。 対象学校での終了時評価・次のサイクルの計画策定のサポートを行なう。 インパクト調査を実施する。 学校施設維持管理・衛生活動マニュアル策定のサポートを行なう。
学校運営委員会	対象校の校長・教員代表	<ul style="list-style-type: none"> 対象校の校長、教員代表、PTA 代表が、キックオフワークショップに参加する 対象コミュニティで総会を開き、キックオフワークショップで学んだことを参加者に伝えた上で、学校運営委員会を設置・メンバー確定する。 定期的集会を開催し、議論内容・決定事項を会議議事録に記録する。 建設コンサル・業者により開催される「建設進捗報告会」に参加する。 学校施設維持管理・衛生活動計画策定・実施ワークショップに参加する。 学校施設維持管理・衛生活動計画策定・実施ワークショップで学んだノウハウを活用し、地域住民参加のプロセスをとりながら、ワークショップ形式で、「学校施設維持管理・衛生活動計画」を策定する。 リーダーシップを取り地域住民の参加を促しながら、上記計画を実施する。 便所使用・清掃方法についてのワークショップをモニター要員より受講し、学校内で啓蒙活動する。 実施期間中に、中間評価・自己評価を行なう。 中間発表会に参加し、自分の学校の学校施設維持管理・衛生活動内容、活動進捗等を発表し、意見交換する。 ソフコン期間終了時、終了時評価を行い、次の計画サイクルを計画する。
	教員・親・コミュニティ代表	<ul style="list-style-type: none"> 対象コミュニティの総会に参加し、校長の説明を聞いたうえで、学校運営委員会のメンバーを選定する。 建設コンサル・業者により開催される「建設進捗報告会」に参加する。 教室建設期間中、学校運営委員会メンバーとともに、定期的に見学・モニタリングを行う。 校長・教員によって開催される学校施設維持管理・衛生活動計画策定・実施ワークショップに参加し、計画作りに参画する。 計画に沿って活動に参加・実施する。 活動中間評価(自己評価)に参加する。 校長らの参加する中間発表会のフィードバックを受ける。 終了時評価を行い、次のサイクルの学校施設維持管理・衛生活動計画を策定に参画する。
IA・IDEN		<ul style="list-style-type: none"> 技術移転ブリーフィングへの参加 キックオフ・計画策定実施ワークショップに参加・技術サポート 学校関係者による建設中教室の見学・集会活動の技術サポート 学校活動実施に関する技術サポート及びモニタリング 中間発表会への参加及び技術サポート 終了時評価への参加及び技術サポート 学校施設維持管理・衛生活動マニュアルの技術サポート
地方自治体		<ul style="list-style-type: none"> 技術移転ブリーフィングへの参加 キックオフ・計画策定実施ワークショップに参加・技術サポート 学校関係者による建設中教室の見学・集会活動の技術サポート 学校活動実施に関する技術サポート及びモニタリング 中間発表会への参加及び技術サポート 終了時評価への参加及び技術サポート 学校施設維持管理・衛生活動マニュアル作成の技術サポート

4.3 現状調査及び主要ワークショップの内容（案）

期毎（第Ⅰ～Ⅱ期）に、下に示すように3種類のワークショップ・発表会を実施する。

・現状調査及びインパクト調査(案)

実施時期	プロジェクト開始より2ヵ月以内とプロジェクト終了2ヶ月前
目的	1. 学校の施設維持管理・衛生環境の対象地域での現状を定量的・定性的に測定し、ソフコンの終了時に実施するインパクト調査とあわせて、事業自体の有効性を把握し、今後のプロジェクトの進め方の分析に資する。
実施者	ソフコン実施機関（NGO）
調査対象	サンプリングした対象学校（ティエス州、ファティク州、カオラック州）
調査手法	質問票調査、観察調査
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> 定量的調査項目：学校施設維持管理計画の有無、学校運営委員会の有無・活動記録、施設修繕実績、PTA会費徴収率、就学者数、退学者数、学校清掃の頻度など 定性的調査項目：教員・校長・生徒・コミュニティ・親の学校への態度、生徒の外見の清潔さ、学校の清潔さなど

・キックオフワークショップ(案)

場所	対象州で1回ずつ実施
開催時期	プロジェクト開始より約3ヵ月後
期間	1日間（9：00～17：00）
目的	<ol style="list-style-type: none"> セネガル国における教育セクターの地方分権化の流れを把握し、それに伴う地方・学校レベルの役割（例えば学校運営委員会の役割）を確認する。 教室建設プロジェクトの全体像を理解する。 自治体レベル・地方教育行政官レベル・学校レベルでの活動内容・それぞれの役割を理解・把握する(例えば、学校レベルでは建設教室見学・集会、学校施設維持管理・衛生活動計画作り・実施など)。
参加者	対象州のIA5、対象県のIDEN12、対象学校各3名：校長・教員代表、PTA代表
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育セクターの地方分権化の流れ 学校運営委員会及びその期待されている役割の確認 メンバーの選出（適切な人材の選定）（president, secretary, tresorier など） プロジェクトの枠組み その枠組みで今回やろうとしていること（目的・活動内容） 建設教室見学・集会でやるべきこと 宿題（各学校でのCGEの設立）（存在しない学校は総会を開いてもらい、適切なプロセスを経て選出してもらう）

．計画策定・実施ワークショップ(案)

場所	対象県で1回ずつ実施
開催時期	プロジェクト開始より約4ヵ月後
期間	1日間（9：00～17：00）
目的	1. 「学校施設維持管理・衛生活動計画」の策定の目的・重要性を認識する。 2. 「学校施設維持管理・衛生活動計画」の策定方法を理解する。 3. 「学校施設維持管理・生成活動計画」の実施方法を理解する（特に財務管理について）
参加者	対象 IA5、対象県 IDEN12、対象学校各4名：校長・教員代表、PTA 代表、地域代表者）
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> • 学校活動計画策定の目的 • 計画策定のプロセスの説明 • 計画策定の手法（活動の identify の仕方、参加者、費用など） • ロールプレイを通して、全てのプロセスをとりながら、仮につくってみる（PCM 手法を用いて） • 計画実施の手法（特に財務管理）

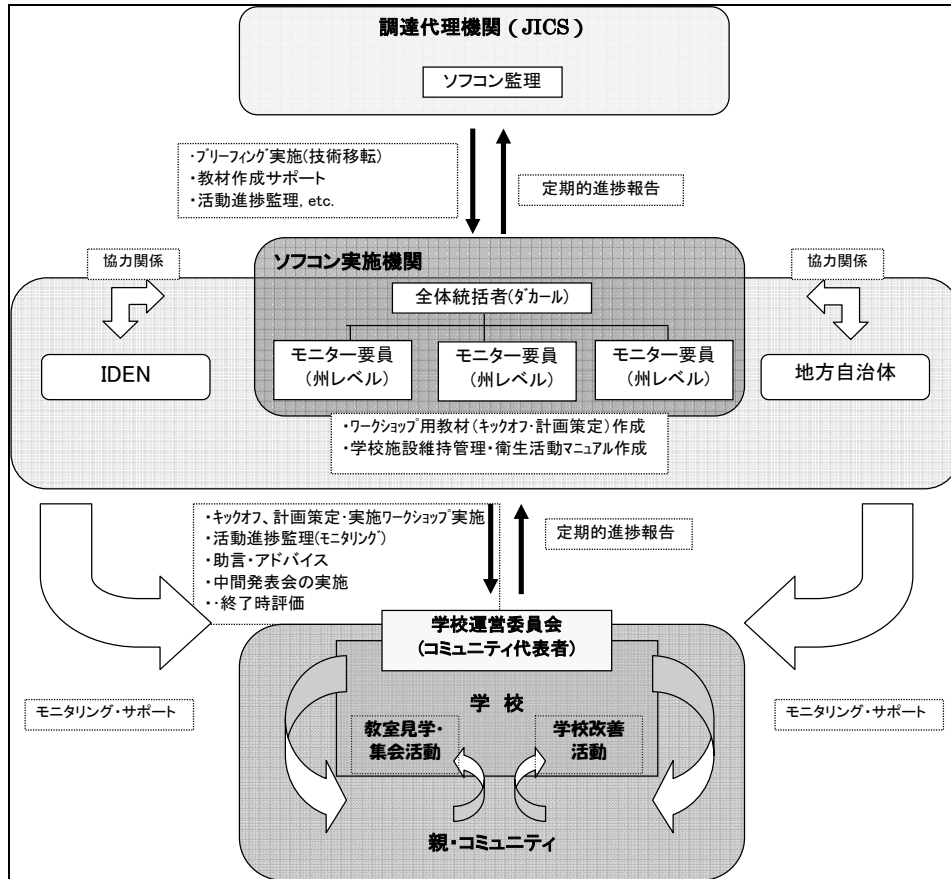
．活動中間発表会(案)

場所	対象県で1回ずつ実施
開催時期	プロジェクト開始より約9ヵ月後
期間	1日間（9：00～17：00）
目的：	1. 学校関係者が学校活動計画の内容・進捗を取りまとめる能力を身につける。 2. 学校関係者が学校活動計画の内容・進捗を発表しあい、お互いの経験を学ぶ。
参加者	対象 IA5、対象県 IDEN12、対象学校各4名：校長・教員代表・PTA 代表、地域コミュニティ代表）
具体的活動内容	各学校が自らの学校の活動内容、進捗、成果、実施手法、アイデア、コミュニティの変化・インパクトなどを発表しあい、お互い切磋琢磨する。お互いのいいと思うアイデアを採用する。 参加者が他の学校を評価して、優劣を競う(自分の学校には投票しないこと)

5．ソフトコンポーネントの活動内容(投入計画)

5.1 実施体制

下に、主要ステークホルダーを含むソフトコンポーネント事業の実施体制を示す。図に示すように、ソフコン実施機関を中心として地方レベルのアクター（IDEN、地方自治体）がソフコン事業を実施し、彼らの活動をソフコン監理を中心とする調達代理機関がモニターするという体制を取る。



図：ソフトコンポーネント実施体制

5.2 投入計画

(1) ソフトコン監理

ソフトコン監理には、邦人コンサルタントと現地庸人をそれぞれスポットで配置する。

ソフトコン委託機関の活動の質・効果を担保するために適宜技術サポート及びモニタリングを行うことを主要な活動とする。邦人コンサルタントと現地庸人は、お互いに密なコミュニケーションを取り、ソフトコン実施期間全体にわたり、継続的にソフトコン委託機関に対する技術サポート及びモニタリング活動を行なう。

邦人コンサルタントがソフトコン委託機関への技術移転及び主要な活動（州・県レベルでのワークショップ、中間評価発表会、終了時評価）時の技術サポートを受け持ち、それを受けて現地庸人が、これら技術移転・技術サポートを受けたソフトコン委託機関の活動実施の品質の担保にかかるモニタリング実施、必要であれば追加的技術サポートを行う。

ソフトコン監理（邦人コンサルタント）とソフトコン監理補助（現地庸人）それぞれの配置期間及びその活動内容を下の表にまとめる。

ソフコン監理（邦人コンサルタント）

	活動内容	国内調査 配置期間	現地調査 配置期間
第1次国内調査	入札指導（応札組織提出の技術プロポーザル、見積の審査）	4	
	ソフコン活動の委託先へのブリーフィング準備		
	1. 活動目的・活動内容把握・必要技術の把握と整理	3	
	2. ソフコン実施機関が作成することになる一連のガイド・マニュアルのたたき台の整理	3	
	3. 現状調査概要及び手法のとりまとめ	2	
	小計	12(0.4 ^{MM})	
第1次現地調査	往復（東京 ダカール 東京）		5
	ブリーフィングワークショップの開催		
	1. 活動目的・活動内容把握・必要技術の把握と整理		3
	2. 一連のガイド・マニュアル作成にかかる技術サポート		5
	3. 現状調査概要及び手法についての技術サポート:調査指標の抽出、質問表作成指導、調査方法指導		3
	現状調査実施モニタリング（1日×4州）		4
	キックオフワークショップ実施準備にかかる技術サポート(第1期)		4
キックオフワークショップ実施にかかるモニタリング(第1期)(1日×4回)		4	
	ソフコン実施者による活動報告書の分析・整理		2
	小計		30(1.0 ^{MM})
第2次国内調査	学校施設維持管理・衛生活動計画内容の分析(第1期)（対象学校の計画内容のレビュー、分析）(1日×4県)	4	
	学校施設維持管理・衛生活動計画実施状況の把握(第1期)	2	
	学校施設維持管理・衛生活動計画内容並びに実施状況についての技術サポート及びフィードバック(第1期)	3	
	小計	9(0.3 ^{MM})	
第2次現地調査	往路（東京 ダカール 東京）		5
	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第1期)（2日/県×4県+移動3日）		11
	キックオフワークショップ等活動準備にかかる技術サポート（第2期）		3
	中間評価(発表会)実施にかかる技術サポート(第1期)		3
	中間評価発表会への参加とソフコン委託機関へのモニタリング(第1期)(参加を通して全体の活動進捗を把握し、必要に応じてソフコン委託機関へ技術サポートを行う)（1日/県×4県+移動2日）		6
	ソフコン実施者による活動報告書の分析・整理		2
	小計		30(1.0 ^{MM})
第3次現地調査	往路（東京 ダカール 東京）		5
	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第1期及び第2期)（モニタリング対象地域をサンプリング、学校訪問・事務所訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。）(1日/県×4県)		4
	終了時評価準備にかかる技術指導及び終了時評価セミナーへの参加(第1期)		2
	学校施設維持管理・衛生活動計画内容の分析並びに中間評価発表会への参加及びモニタリング(第2期)		2
	ソフコン実施者による活動報告書の分析・整理		2
	小計		15(0.5 ^{MM})

	活動内容	国内調査 配置期間	現地調査 配置期間
第4次 現地 調査	往路(東京 ダカール 東京)		5
	対象学校の活動実施状況のモニタリング・終了時評価への参加・モニタリング(第2期)(モニタリング対象地域をサンプリング、学校訪問・事務所訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。) (1日/県×5県+移動2日)		7
	ソフコン実施者による活動報告書の分析・整理		2
	学校施設維持管理・衛生活動マニュアル策定にかかる技術サポート		3
	最終報告書作成にかかる技術サポート		2
	ソフコン完了報告書作成		2
	小計		21(0.7 ^{M/M})
	総計	21日 (0.7 ^{M/M})	96日 (3.2 ^{M/M})

ソフコン監理補助(現地庸人)

	活動内容	現地調査 配置期間
第1次 現地 調査	入札説明(関心表明した機関への対応・説明)	3
	入札補助(ソフコンの入札プロセス全体の技術サポート)	9
	小計	12(0.4 ^{M/M})
第2次 現地 調査	ソフコン実施機関による学校関係者への研修活動のモニタリング(第1期)(ソフコン委託機関が実施する学校レベルでの研修活動に参加し、活動状況を把握、必要があれば技術サポートを行う。)(1日×4県+移動及びレポート取り纏め2日)	6
	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第1期)(モニタリング対象地域の学校訪問・NGO事務所を訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。)(1日/学校×17校+移動日及びレポート取り纏め4日)	21
	ソフコン実施者の活動報告書の分析・整理	3
	小計	30(1.0 ^{M/M})
第3次 現地 調査	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第1期)(モニタリング対象地域をサンプリング、学校訪問・事務所訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。)(1日/学校×10校+移動及びレポート取り纏め2日)	12
	ソフコン実施者の活動報告書の分析・整理	3
	小計	15(0.5 ^{M/M})
第4次 現地 調査	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第1期)(モニタリング対象地域をサンプリング、学校訪問・事務所訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。)(1日/学校×8校+移動及びレポート取り纏め1日)	9
	ソフコン実施機関による学校関係者への研修活動のモニタリング(第2期)(ソフコンが実施する学校レベルでの研修活動に参加し、活動状況を把握、必要があれば技術サポートを行う。)(1日×8県+移動及びレポート取り纏め1日)	9
	対象学校の活動実施状況のモニタリング(第2期)(モニタリング対象地域をサンプリング、学校訪問・事務所訪問し、ソフコン実施機関の活動状況を把握し、必要があれば技術サポートを行う。)(1日/学校×8校+移動及びレポート取り纏め1日)	9
	ソフコン実施者の活動報告書の分析	3
	小計	30(1.0 ^{M/M})

6. 実施リソースの調達方法（ローカルリソースについての情報）

ローカルリソースの能力、調達(入札)方法、及び選定基準についてまとめる。

6.1 ローカルリソースの能力についての情報

セネガル教育セクター、特にコミュニティへのキャパシティビルディングを行っている援助機関、(USAID、UNICEF、CIDA、JICA など)からの情報を得て、6つのNGO、コンサルティング会社2社、個人コンサルタント(1人)にコンタクトを取り、質問票調査、聞き取り調査を実施した。

住民参加型プロジェクトのローカルリソースへの委託について、多くの援助機関がこれまでコンサルタント会社、個人コンサルタントを使った実績はほとんどなく、主としてNGOを活用して活きた。その理由を以下に纏める。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) NGO (Non profit) に対してコンサルタント会社はコストが高い。2) コミュニティの social mobilisation, sensibilisation, alphabetisation などのソフトな内容のプロジェクト実施のノウハウはNGOのほうにより集約されている。3) ローカルエリアの Reseau を NGO のほうが持っている。地方レベルでの情報収集力、現場での活動実施能力はNGOのほうが優れている。4) 現場ベースの仕事の進め方はNGOのほうがノウハウを持っており、優れている。 |
|--|

以上の結果から、委託先はコミュニティへのキャパシティビルディングにノウハウを持つNGOが妥当であり、NGOの指名入札とする。

6.2 選定プロセスについて

教育省 (DAGE、UCP)、援助機関 (UNICEF、USAID、BAD) より Appel d'Offre の進め方についての情報を入手した。それに基づいて、基本的な入札のプロセスを下のボックスにまとめる。

通常の入札プロセス

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) 関心表明書の提出依頼2) 関心表明した組織の詳細な検討：ショートリストの作成（最低3つから最大6つを選ぶ）3) プロポーザルの作成依頼（技術プロポーザルと見積もり）：通常30日から45日与える。4) 技術プロポーザルを開き、技術プロポーザルと見積もりの内容に基づくセレクション5) 評価コミッティの設立・評価をとおして1組織を選定。 |
|---|

6.3 選定基準について

基本的な選定方法は、ショートリストに残った組織に対してプロポーザル(技術プロポーザル及び見積もり)の作成依頼する。

技術プロポーザルで100点満点中75点以上をとった組織(機関)をすべて取り上げ見積もりを開き、技術プロポーザルと見積もりの合計点が一番高いところが契約交渉する権利を持つことになる。

参考までに、技術プロポーザルの点数配分を以下に示す。

技術プロポーザルの配点（教育省プロジェクト）

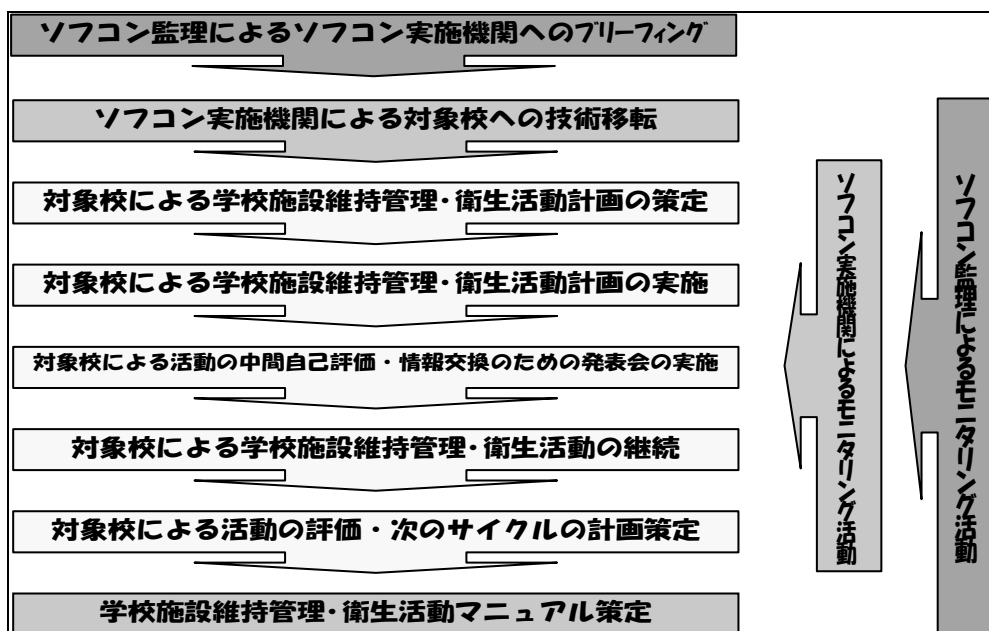
組織の類似経験	8
TOR に沿った具体的活動方法・活動方針（プロポーザル内容）	25
評価対象者の能力・経験・資格	60
実施スケジュール	7
合計	100

出典：Ministere de l'Education,(DAGE) (2003) Demande de Proposition no. 2002/07 'Service s de Consultants pour le Developpement et la Mise en oeuvre d'Applications de Gestion Integree'

7. ソフトコンポーネントの実施工程

7.1 ソフトコンポーネントの主要な活動の流れ

ソフトコンポーネントの主要な活動の流れを下の図にまとめる。実施工程は、先の「5. ソフトコンポーネントの活動内容(投入計画)」の「5.2 投入計画」を参照のこと。



7.2 活動フロー

建設計画は、全体工程表に示したように大きく3期に分けて実施される。一方、ソフトコンポーネント事業は建設開始から終了後の活動・モニタリングを含めて1サイクルの活動としているが、第3期対象校に対しては建設終了後の活動期間がないため、前1、2期と同様な活動ができない。これを解消するため、全体を2期に分け、建設計画の2期、3期対象校は第2期にまとめて実施する。下図に、ソフトコンポーネント事業の全体活動フローを示す。第2期については、第1期が終了（終了時評価及び次年度の計画策定）後、再び上に戻り、「対象学校代表へのキックオフ開催」から繰り返される。そして、2期が終了した段階で、「学校施設維持管理・衛生活動マニュアル」完成と共に全体取り纏めを行う。

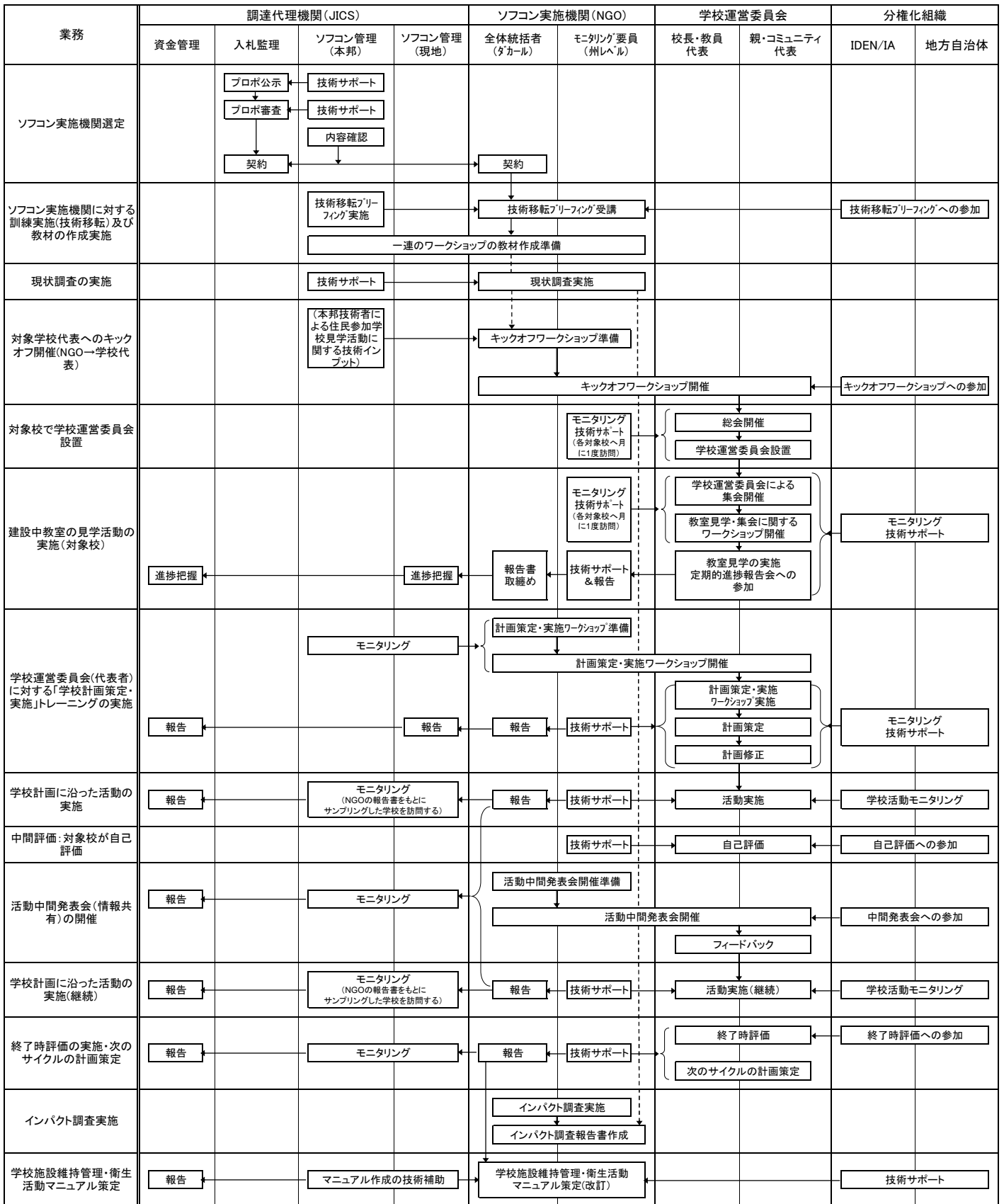


図 活動実施フロー (第1期)

8. ソフトコンポーネントの成果品

本ソフトコンポーネントの成果品を下の表にまとめる。

成果品	提出時期
• キックオフ・ワークショップ用ガイド	2007年8月ごろ
• 便所使用・清掃方法マニュアル	2007年8月ごろ
• 学校施設維持管理・衛生活動マニュアル(暫定版)	2007年8月ごろ
• 学校施設維持管理・衛生活動マニュアル(最終版)	2009年3月ごろ
• インパクト調査報告書	2009年3月ごろ
• ソフトコンポーネント完了報告書	2009年3月ごろ

9. ソフトコンポーネント実施監理の概算事業費

ソフトコンポーネント事業全体事業費は、27,552,000 円（うちソフコン現地委託費：15,027,000 円）である。

10. 相手国実施機関の責務

第4次小学校建設計画において実施されたソフトコンポーネントでの教訓を踏まえつつ、活動終了後の相手国側の主体的なイニシアティブによる活動の自立発展性及び更なる面的広がりを考慮し、第一にカウンターパート機関による必要なノウハウの吸収・蓄積が重要な成果のひとつと考える。

このことを念頭に、ソフトコンポーネント活動期間中の相手国実施機関の責務を以下にまとめる。

10.1 ノウハウの修得

技術移転ブリーフィング、一連のワークショップ・中間報告会及び活動モニタリングに積極的に参加することを通して、必要なノウハウを修得する。

10.2 そのために必要なコストの確保

以上の活動を実現するために必要なコストを確保する。具体的なコストは以下に上げる内容である。

ソフトコンポーネント実施におけるセネガル側(教育省及び地方自治体)負担経費項目

項目	備考
1. 技術移転ブリーフィングへの参加	日当、宿泊費、交通費(ダカールにおいて3日間実施/期) 参加者: 2人/IDEN 及び 1人/県レベル自治体
2. ワークショップへの参加	日当、交通費(県レベルで3回/期、各1日) 参加者: 2人/IDEN × 12IDEN、1人/IA × 5IA、2人/県自治体代表者 × 12県
3. モニタリング + 建設集会参加	参加者: 2人/IDEN × 12IDEN、1人/県自治体代表者 × 12県 頻度: 1県平均5校。1日2-3校モニタリング。毎月最低2回対象校全て。 モニタリング期間: 10ヶ月

参考資料・入手資料リスト

調査名 セネガル国小中学校教室建設計画 概略設計調査

No	名称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年月
1	公共投資3ヵ年計画(2006-2008)	図書	オリジナル	経済財務省、経済資金協力局	2005年10月
2	セネガルの経済社会状況(2004年版)	図書	コピー	経済財務省、予測・統計局	
3	2005年度の経済・財務状況と2006年の予測	図書	コピー	経済財務省、予測・統計局	2006年1月
4	セネガルの社会指数データバンク(2003-2004年版)	図書	オリジナル	経済財務省、予測・統計局	
5	セネガルの国家会計(1980-2004)第3部:方法論	図書	オリジナル	経済財務省、予測・統計局	2006年3月
6	セネガルの国家会計(2004年度暫定版)	図書	コピー	経済財務省、予測・統計局	2005年12月
7	セネガルの人口・社会経済構造1960-2000	図書	オリジナル	経済財務省、予測・統計局	
8	セネガル国人口予測2005年-2015年	図書	コピー	経済財務省、予測・統計局	2006年1月
9	地方自治体の組織、運営、管理に関する指針	図書	コピー	村落開発機構の要請を受けてUSAIDの支援の下DGL Feloが作成	
10	教育訓練10ヵ年計画、経済・財務報告書(暫定版)	図書	コピー	教育省、計画・教育改革局	2006年4月
11	セネガル共和国教育施設建設・改修・維持管理に関する合意書	図書	コピー	国民教育・技術教育・職業訓練省、学校建設・機材局	2000年10月
12	教育訓練10ヵ年計画、第2期2005-2007年アクションプラン、2005年6月25日付け最終版	図書	オリジナル	教育省	2005年6月
13	教育統計概要	冊子	オリジナル	国民教育・技術教育・職業訓練省、計画・教育改革局(DPRE)	
14	経済社会開発計画(第9次)-競争力と持続可能な人的開発-概要	図書	オリジナル	経済・財務・計画省、計画局	1997年2月
15	経済社会開発計画(第9次)-競争力と持続可能な人的開発	図書	オリジナル	経済・財務・計画省、計画局	1997年2月
16	経済社会開発計画(第9次)-競争力と持続可能な人的開発	図書	オリジナル	経済・財務・計画省、計画局	1977年2月
17	公共投資3ヵ年計画2005-2007	図書	オリジナル	経済財務省、経済資金協力局	2004年10月
18	公共投資3ヵ年計画2004-2006	図書	オリジナル	経済財務省、経済資金協力局	2003年10月
19	公共投資3ヵ年計画2003-2005	図書	オリジナル	経済財務省、経済資金協力局	2002年10月
20	公共投資3ヵ年計画2002-2004	図書	オリジナル	経済財務省、経済資金協力局	2001年10月
21	セネガルの人口:1988年度性別・年齢別人口構成と1989年から2015年までの人口予測	図書	コピー	経済・財務・計画省、予測・統計局	1992年9月
22	第2次セネガル国世帯調査報告書	図書	コピー	経済・財務省	2004年7月
23	教育省人的資源管理政策	図書	コピー	教育省、人的資源局	

No	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年月
24	新人的資源管理政策に関する教育省の協議-報告書 - 採用と移動に関するワークショップ - インセンティブ政策に関するワークショップ - コミュニケーション政策に関するワークショップ - 教員養成政策に関するワークショップ - ジェンダー政策に関するワークショップ - 社会心理政策に関するワークショップ	図書	コピー	教育省、人的資源局	
25	全国教育省職員調査-概要書と質問書	図書	コピー	教育省、人的資源局	
26	中学契約教員基本給一覧表	図書	コピー	教育省、人的資源局	
27	小学校契約教員給料一覧表	図書	コピー	教育省、人的資源局	
28	都市計画法、I/法案、II/政令案	図書	コピー	都市計画・住宅省、都市計画・建築局	1999年7月
29	建設法に関する政令案（規定部）	図書	コピー	都市計画・住宅省、都市計画・建築局	
30	ショートリストによるコンサルタント選定図書	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット	2004年11月
31	教室建設に関する業者事前資格審査図書	図書	コピー	教育省、学校建設機材局	
32	アフリカ開発基金の借款・資金協力によるプロジェクト概要	図書	コピー		
33	アフリカ開発基金の資金協力によるプロジェクト概要	図書	コピー	アフリカ開発基金	2003年3月
34	コンサルタント使用に関する手続き規定	冊子	オリジナル	アフリカ開発銀行	2000年1月
35	コンサルタント使用に関する手続き規定	冊子	オリジナル	アフリカ開発銀行	2000年1月
36	物品と工事の調達に関する手続き規定	冊子	オリジナル	アフリカ開発銀行	2000年1月
37	物品と工事の調達に関する手続き規定	冊子	オリジナル	アフリカ開発銀行	2000年1月
38	2005年度アニュアルレポート	パンフレット	オリジナル	雇用促進のための公共事業実施機構（AGETIP）	
39	公契約規定	冊子	オリジナル	ダカール商工農会議所	
40	ルーガ州視学官事務所：統計年鑑（第3版）2005-2006年、就学前教育・初等教育・中等教育	図書	コピー	教育省、ルーガ州視学官事務所	
41	2005-2006年6月29日新学期報告書	図書	コピー	教育省、ルーガ州視学官事務所	
42	イスラム開発銀行融資によるセネガル国小学校建設機材整備プロジェクト-終了報告書	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット（UCP）	2005年7月

No	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年月
43	PDEF 第 1 期の学校施設建設評価報告書の送付書	Lettre	Copie reliée	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	
44	ダカール、ディウベル、ルーガ、カオラック州教育施設建設に関する入札図書 - 援助機関イスラム開銀	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	2006 年 5 月
45	ダカール、ディウベル、ルーガ、カオラック州教育施設建設に関する入札図書 - ロット 1 数量明細書 - 援助機関:イスラム開銀	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	2006 年 5 月
46	ダカール、ディウベル、ルーガ、カオラック州教育施設建設に関する入札図書 - ロット 2 数量明細書、援助機関:イスラム開銀	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	2006 年 5 月
47	ダカール、ディウベル、ルーガ、カオラック州教育施設建設に関する入札図書 - ロット 3、4、5 数量明細書、援助機関:イスラム開銀	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	2006 年 5 月
48	ダカール、ディウベル、ルーガ、カオラック州教育施設建設に関する入札図書 - ロット 6、7、8 数量明細書、援助機関:イスラム開銀	図書	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	2006 年 5 月
49	イスラム開発銀行融資による教育施設図面	図面	コピー	教育省、教育プロジェクト調整ユニット (UCP)	
50	カザマンス州におけるイスラム開発銀行プロジェクト III の効果評価報告書	図書	コピー	教育省、計画・教育改革局	2006 年 4 月
51	セネガル教育開発プロジェクト IV の融資要請に関する総裁の報告書と提言	図書	コピー	イスラム開発銀行	
52	教育訓練 10 カ年計画	図書	コピー	セネガル政府	
53	教育訓練 10 カ年計画概要 (2001/2010) - 目的、戦略、成果指標 教育訓練 10 カ年計画アニュアルレビュー 2001 年 12 月 3 日、メリディアンホテルにて	図書	コピー	教育省、計画・教育改革局	2001 年 12 月
54	教育訓練 10 カ年計画 プレゼンテーション用パワーポイントデータ (計画・教育改革局スクールマッピング室長パバセヌ氏)	図書	コピー	教育省、計画・教育改革局	
55	学校計画 (小学校) 運営・資機材・財務管理要領書	図書	コピー	教育省	
56	学校計画 (中学校) 運営・資機材・財務管理要領書 - 改善版	図書	コピー	教育省	2004 年 7 月
57	452 教室建設計画入札図書 - 連結投資予算 (BCI2006)	図書	コピー	教育省、学校建設機材局	2006 年 1 月
58	契約書 No. T/050/Fn、公契約に関する 2002 年 6 月 30 日付き政令 2002-550 号の条文に従って参加資格制限付き入札を通じて締結されたセネガル国 1000 教室建設工事、ロット 2 / 10 / 25 / 26、連結投資予算 2005	図書	コピー	建築資産・住宅・建設省 教育・衛生施設機材局	

No	名 称	形態	オリジナル ・コピー	発行機関	発行年月
59	契約書 No. T/050/Fn、公契約に関する 2002年6月30日付き政令2002-550号 の条文に従って参加資格制限付き入札 を通じて締結されたセネガル国1000 教室建設工事、ロット16/16 bis、連結 投資予算2005	図書	コピー	建築資産・住宅・建設省 教育・衛生施設機材局	
60	契約書、公契約に関する2002年6月 30日付き政令2002-550号の条文に従 って参加資格制限付き入札を通じて締 結されたセネガル国1000教室建設工 事、ロット1/10連結投資予算2006	図書	コピー	教育省、教育施設機材局	
61	エジュケーション III - リセと現代コ ーラン学校建設工事監理業務担当設計 事務所引き合い書	図書	コピー	教育省、教育施設機材局	
62	教育訓練10ヵ年計画教育施設コンポ ーネント第1期建設工事評価報告書、 ダニエル・デュベティ、2005年3月16 日-4月10日 & 2005年5月31日-6 月3日	図書	コピー	教育省、世銀	2005年6月
63	教育訓練10ヵ年計画第2期建設コンポ ーネント評価報告書、2006年5月15 日-28日、ドラフト0	図書	コピー	教育省、世銀	
64	欠番				
65	工事監理業務設計事務所選定のための プロポーザル要請 NO. 002/06 管理棟および政府建築資産改修プログ ラムによるコルダ州61教室建設機材 整備計画 - 商業・衛生・教育・社会教 育施設建設、コルダ特別独立プログラ ム2006 資金：セネガル政府	図書	コピー	雇用促進のための公共事業実施機 構（AGETIP）	
66	入札図書 No. 021/06 - 国内公開入札、 コルダ州61教室建設、 管理棟および政府建築資産改修プログ ラムによるコルダ州61教室建設機材 整備計画 資金：BCEI 2006-07-10	図書	コピー	雇用促進のための公共事業実施機 構（AGETIP）	
67	技術特記仕様書 - セネガル国教 室、水洗・留槽便所建設計画	図書	コピー	雇用促進のための公共事業実施機 構（AGETIP）	
68	2006年度リセ建設業者予備選定指示書	図書	コピー	教育省 教育施設機材局	
69	Dossier d' Appel d' Offres pour la construction du bloc administratif, du bloc d'hygiène et du mur de clôture, Projet Educatio9n dans les Banlieues de Dakar, Lot 19	図書	コピー	教育省 計画・教育改革局	
70	教室施工図	図面	コピー	雇用促進のための公共事業実施機 構（AGETIP）	

